

稲城市財政白書

(令和5年度決算)



© K.Okawara・Jet Inoue

令和7年8月
稲城市

はじめに

稲城市財政白書は、稲城市の財政の状況について、過去10年間の推移を26市や類似市の状況と比較しながらお知らせするもので、稲城市で初めてバランスシートと行政コスト計算書を作成した平成13年度以来、毎年作成しています。

本書は、以下の3部から構成されています。

「Ⅰ 財政状況」では、稲城市の普通会計決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計）等に基づき、決算収支や市税、交付税といった歳入の状況、性質別、目的別などの歳出の状況を分析するとともに、経常収支比率や財政力指数、健全化判断比率など決算に基づく財政指標を確認することができます。

「Ⅱ 現在の状況と課題」では、市債の現在高や基金、債務負担行為の状況のほか、多摩ニュータウンの学校買取費の状況を確認することができます。また、今後の課題として、少子高齢化に関する人口の動向、児童福祉費や老人福祉費の状況についても取りまとめています。

「Ⅲ 財務書類」では、貸借対照表や行政コスト計算書など統一的な基準に基づく財務書類と、財政指標の分析を確認できます。こちらは、稲城市の一般会計等のほか、病院事業会計や国民健康保険事業会計などを含んだ全体会計、一部事務組合などを含んだ連結会計の財務書類も作成しています。

・この財政白書の中で「**26市**」とは、東京都内の26市をいいます。

・この財政白書の中で「**類似市**」とは、**国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・羽村・あきる野**の8市をいいます。これらの市は、人口及び財政規模が稲城市と似ており、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が[Ⅱ－3]であることから、比較検討に適していると考えられます。

・金額は、原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合計額と合わない場合もあります。

・26市等と比較するため、原則として「**普通会計**」の決算数値を使用しています。

※普通会計とは

総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）で定める基準により作成する統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額を控除したもので、稲城市では、一般会計と特別会計のうち土地区画整理事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の一部が該当します。

稲城市財政白書（令和5年度決算） 目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
白書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

I 財政状況

1 決算収支の状況 6

(1) 決算収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 歳入決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(3) 歳出決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	9

2 歳入の状況 10

(1) 市税	
① 個人市民税・・・・・・・・・・・・・・・・	11
② 法人市民税・・・・・・・・・・・・・・・・	12
③ 固定資産税・・・・・・・・・・・・・・・・	13
④ その他の市税・・・・・・・・・・・・・・	14
(2) 普通交付税・・・・・・・・・・・・・・・・	15
[参考] 普通交付税と臨時財政対策債	16
(3) 分担金・負担金・使用料・手数料	17
(4) 国庫支出金・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(5) 都支出金・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(6) 諸収入・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(7) 市債・・・・・・・・・・・・・・・・	21

3 歳出の状況 22

(1) 性質別	
① 人件費・・・・・・・・・・・・・・・・	23
[参考] 一般職員数と受持人口	24
② 扶助費・・・・・・・・・・・・・・・・	25
③ 公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	26
④ 物件費・・・・・・・・・・・・・・・・	27
⑤ 維持補修費・・・・・・・・・・・・・・	28
⑥ 補助費等・・・・・・・・・・・・・・	29
⑦ 繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・	30
⑧ 投資的経費・・・・・・・・・・・・・・	31
(2) 目的別	
① 令和5年度歳出（総額）	32
② 令和5年度歳出（一般財源）	33
③ 稲城市経年比較	34

4 決算に基づく財政指標の状況	35
(1) 経常収支比率	36
(2) 財政力指数	38
(3) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	39
② 連結実質赤字比率	39
③ 実質公債費比率	40
④ 将来負担比率	41

Ⅱ 現在の状況と課題	
1 債務と基金の状況	42
(1) 市債現在高	43
(2) 基金現在高	44
(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額	45
(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)	46
2 今後の課題	47
(1) 人口の増加と平均年齢	48
(2) 年少人口と児童福祉費	49
(3) 老年人口と老人福祉費	50

Ⅲ 財務書類	
1 財務書類（令和5年度決算）	51
(1) 地方公会計制度とは	52
(2) 財務書類（財務4表）とは	52
(3) 稲城市の財務書類（一般会計等）	54
① 貸借対照表（一般会計等）	55
② 行政コスト計算書（一般会計等）	59
③ 純資産変動計算書（一般会計等）	62
④ 資金収支計算書（一般会計等）	64
(4) 附属明細書（一般会計等）	67
ア 貸借対照表の内容に関する明細	67
イ 行政コスト計算書の内容に関する明細	73
ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細	74
エ 資金収支計算書の内容に関する明細	76
(5) 注記表（一般会計等）	77

(6) 稲城市の財務書類（全体会計）	82
① 貸借対照表（全体会計）	82
② 行政コスト計算書（全体会計）	83
③ 純資産変動計算書（全体会計）	84
④ 資金収支計算書（全体会計）	85
(7) 稲城市の財務書類（連結会計）	86
① 貸借対照表（連結会計）	86
② 行政コスト計算書（連結会計）	87
③ 純資産変動計算書（連結会計）	88
④ 資金収支計算書（連結会計）	89
2 財務書類に基づく財政指標分析	90
(1) 資産の状況	92
① 住民一人当たり資産額	92
② 歳入額対資産比率	93
③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	94
(2) 負債の状況	95
① 住民一人当たり負債額	95
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	96
③ 債務償還比率	97
(3) 資産と負債の比率	98
① 純資産比率	98
② 将来世代負担比率	99
(4) 行政コストの状況	100
① 住民一人当たり行政コスト	100
(5) 受益者負担の状況	101
① 受益者負担比率	101
3 付録（統一的な基準の勘定科目説明）	102
(1) 貸借対照表の科目についての内容説明	103
(2) 行政コスト計算書の科目についての内容説明	104
(3) 純資産変動計算書の科目についての内容説明	105
(4) 資金収支計算書の科目についての内容説明	106

白書の見方

『稲城市財政白書』は、読んでいただく方に少しでも解りやすくなるよう、下記の紙面構成を基本として作成しております。

棒グラフは、稲城市、類似市、26市平均の絶対額を示していますが、人口規模・財政規模の違いがあって分かりにくいので、市民一人あたりの数値を折れ線グラフに併記しています。

棒グラフの単位

折れ線グラフの単位

(9) ページタイトル

[単位：千円]

[単位：円]

稲城市の市民一人あたりの額

稲城市の歳入・歳出決算額

都内26市平均の歳入・歳出決算額

決算年度(10年間)

グラフの凡例

グラフの数値

(単位：千円、円)

	N-9年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	N年度
稲城市	2,586,110	2,756,545	3,103,648	3,303,683	2,751,779	2,904,649	3,254,712	3,547,915	3,911,304	3,961,843
類似市平均	3,532,344	3,743,027	3,993,776	4,226,921	3,589,473	3,754,856	4,031,841	4,401,487	4,776,840	4,831,540
26市平均	6,082,343	6,469,375	6,921,276	7,347,769	6,618,713	6,986,422	7,495,448	8,187,604	8,813,801	9,068,627
市民一人あたり	42,960	42,966	47,223	48,721	39,870	41,148	45,028	48,096	52,229	51,717
類似市平均	51,960	54,287					56,863	61,652	66,509	67,122
26市平均	44,967						50,993	55,229	58,995	60,288

傾向分析

当該年度の決算額を、当該年度末3月31日の住民基本台帳人口で割った額
※参考
稲城市93,823人
類似市72,295人
26市平均161,094人

市町村類型が稲城市と同じ市の平均値
○令和3～5年度(Ⅱ-3)
国立市・福生市・狛江市・東大和市
清瀬市・武蔵村山市・羽村市・あきる野市
○平成29～令和2年度(Ⅱ-3)
国立市・福生市・東大和市・清瀬市
あきる野市
○平成27年度(Ⅱ-1)
国立市・狛江市・あきる野市
○平成23～26年度(Ⅱ-1)
国立市・福生市・狛江市・東大和市
清瀬市・武蔵村山市・羽村市・あきる野市

稲城市財政課で作成した、このページ内容の説明と分析。

上位の市と下位の市、稲城市と類似市を掲載

令和N年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 最も高い市	91,259円
No.3. 稲城市及び類似市	85,297円
No.5. 稲城市及び類似市	75,000円
No.6. 稲城市及び類似市	74,440円
No.11. 稲城市及び類似市	61,364円
No.18. 稲城市及び類似市	51,717円
No.20. 稲城市及び類似市	45,932円
No.23. 稲城市及び類似市	42,932円
No.26. 最も低い市	40,526円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	32.9%
類似市	32.8%
26市平均	31.7%

都内各市の決算額を、市民一人あたりの額で比較しています。

I 財政状況

1 決算収支の状況

- (1) 決算収支
- (2) 歳入決算規模
- (3) 歳出決算規模

(1) 決算収支

(単位：百万円)

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
歳入決算額	A	37,092	34,491	34,537	32,150	34,627	34,035	47,117	39,607	40,064	42,909
歳出決算額	B	36,288	33,758	33,886	31,383	33,681	33,006	45,622	37,238	37,596	42,080
形式収支 (A-B)	C	804	733	651	767	946	1,029	1,495	2,369	2,468	828
翌年度へ繰り越すべき財源	D	147	92	85	31	147	55	556	183	252	115
実質収支 (C-D)	E	657	641	566	736	799	974	939	2,186	2,216	714
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△89	△16	△75	170	63	175	△35	1,247	30	△1,502
積立金	G	134	86	90	4	113	79	2	177	168	245
繰上償還額	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	I	200	650	620	25	9	3	3	3	4	254
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△155	△580	△605	149	167	251	△36	1,421	194	△1,511

傾向分析

歳入・歳出決算額は、人口増に伴い概ね増加傾向にある中で、各年度のバラつきは主に普通建設事業の影響です。令和5年度は稲城複戸地区土地区画整理事業業務委託料や南山東部地区土地区画整理事業補助金の増に伴い増となりました。

実質収支については6～22億円程度で推移しており、令和5年度は約7億円でした。また、実質単年度収支については、近年6億円の赤字から14億円の黒字の間で推移していましたが、令和5年度は約15億円の赤字となりました。この収支は、基金の積立てなどの黒字要因や、基金の取崩しなどの赤字要因となる措置をしなかった場合、単年度収支がどのような額になるかを示したものです。そのため、令和5年度の収支約7億円が令和4年度の収支約22億円を下回ったということを表したものであり、単純に財政状況が悪化したことを示すものではなく、財政状況をみる上では、実質収支とあわせてみる必要があります。

実質収支比率は、財政規模に対する収支の割合を示しており、令和5年度は3.7%の黒字となっています。

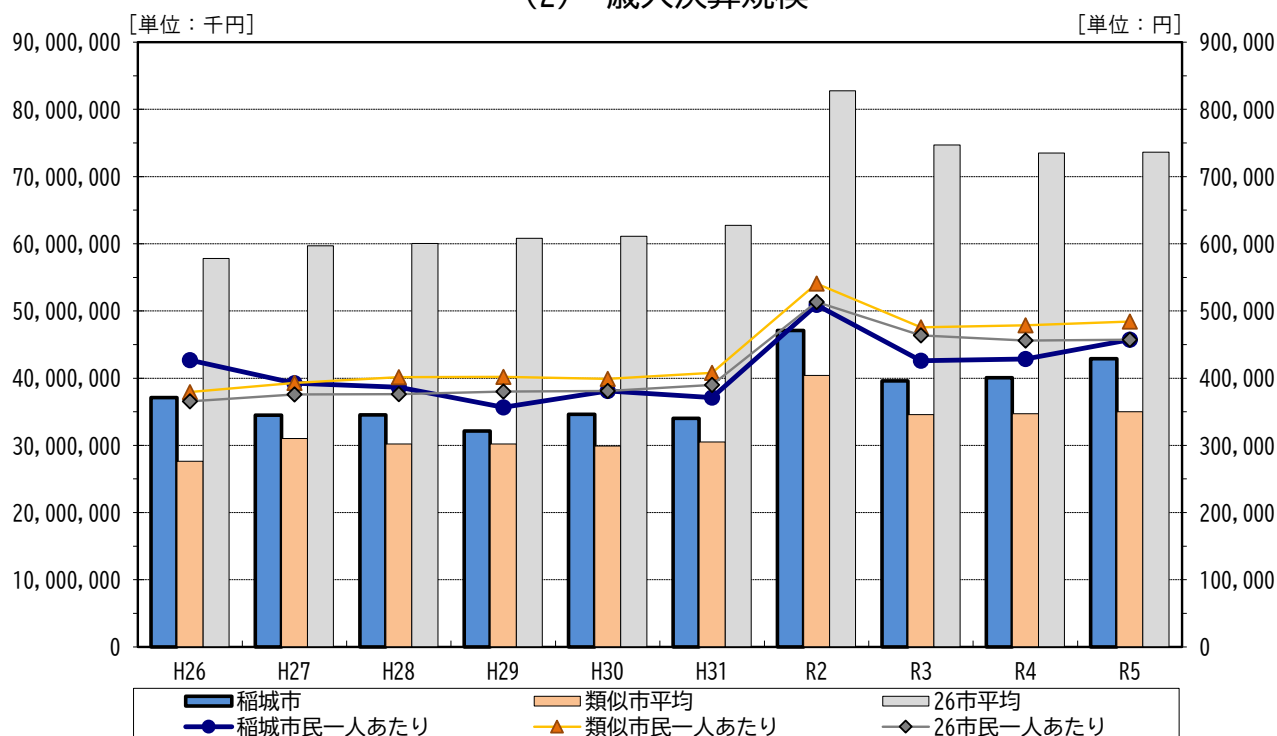
【参考：実質収支比率の算式】

$$\frac{\text{実質収支 (E)}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100 (\%)$$

令和5年度決算26市比較データ
実質収支比率（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	2.9%
No.2. 稲城市	3.7%
No.3. 国立市[類似市]	3.9%
No.7. 武蔵村山市[類似市]	5.9%
No.19. 福生市[類似市]	8.8%
No.19. 羽村市[類似市]	8.8%
No.23. 狛江市[類似市]	10.2%
No.24. 清瀬市[類似市]	10.6%
No.25. 東大和市[類似市]	10.8%
No.26. 日野市	10.9%

(2) 歳入決算規模



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	37,092,369	34,490,686	34,537,388	32,149,998	34,626,957	34,034,961	47,116,848	39,607,171	40,064,136	42,908,648
類似市平均	27,637,562	31,028,007	30,198,056	30,224,573	29,909,185	30,525,200	40,407,245	34,556,441	34,703,332	35,012,072
26市平均	57,805,061	59,688,053	60,025,909	60,794,005	61,115,724	62,742,340	82,746,315	74,712,248	73,500,682	73,637,070
市民一人あたり										
稲城市	426,594	392,707	386,566	356,632	380,788	371,131	508,904	425,732	428,558	457,336
類似市平均	379,371	392,894	401,677	402,094	399,066	407,911	540,710	475,493	478,878	484,295
26市平均	365,496	375,846	376,317	380,138	380,914	389,786	513,385	463,562	455,931	457,106

傾向分析

歳入総額及び市民一人あたり額の26市平均は、全体として増加傾向が続いている中で、令和2年度には特別定額給付金給付事業の影響により大幅増となっており、以降も、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に伴う地方創生臨時交付金といった国の施策の影響を受け、高い水準で推移しています。

稲城市は、歳入の根幹をなす市税が、都市基盤整備の進展に伴う納税義務者数の増により堅調に増加する一方、普通建設事業の実施状況によって国庫支出金、都支出金、市債などが大幅に増減するため、年度によるバラつきが見られるのが特徴です。

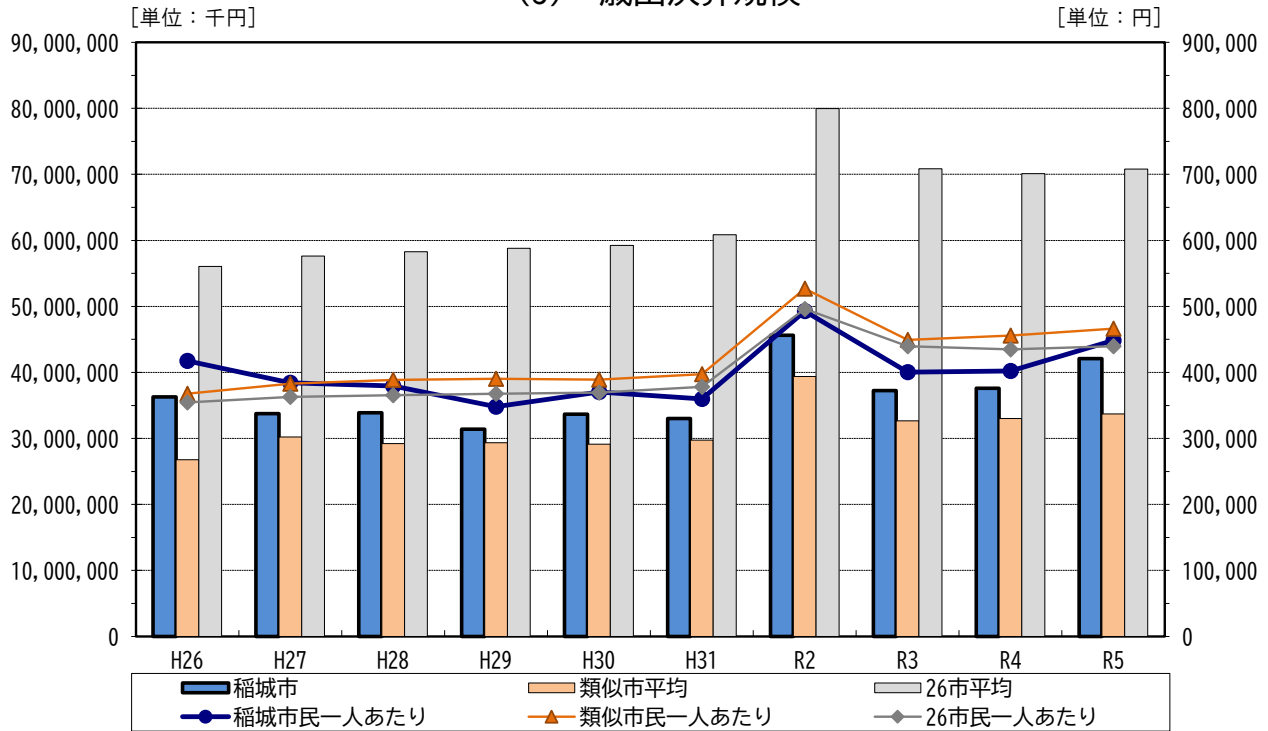
令和5年度は、一般財源では、市税や法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金などの増、特定財源では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や稲城榎戸土地区画整理事業補助金、基金繰入金などの増により、前年度比2,844,512千円

(7.1%)の増、市民一人あたり額28,778円(6.7%)の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 福生市[類似市]	570,809円
No.4. 清瀬市[類似市]	511,187円
No.5. 国立市[類似市]	496,461円
No.6. 羽村市[類似市]	496,241円
No.12. 東大和市[類似市]	469,693円
No.13. 武蔵村山市[類似市]	468,086円
No.15. 稲城市	457,336円
No.17. あきる野市[類似市]	448,964円
No.18. 狛江市[類似市]	444,500円
No.26. 西東京市	417,458円

(3) 歳出決算規模



(単位: 千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	36,287,991	33,757,626	33,886,137	31,382,711	33,680,890	33,006,107	45,621,756	37,238,365	37,596,084	42,080,401
類似市平均	26,793,187	30,226,622	29,213,581	29,356,692	29,144,947	29,737,843	39,371,125	32,650,178	33,020,441	33,694,830
26市平均	56,068,833	57,609,646	58,281,669	58,804,142	59,257,965	60,860,894	79,970,324	70,846,515	70,105,333	70,804,213
市民一人あたり										
稲城市	417,343	384,361	379,277	348,120	370,384	359,912	492,755	400,270	402,157	448,508
類似市平均	367,781	382,746	388,582	390,548	388,869	397,389	526,845	449,263	455,655	466,074
26市平均	354,518	362,758	365,382	367,696	369,335	378,098	496,162	439,576	434,870	439,521

傾向分析

歳出総額及び市民一人あたり額の26市平均は、全体としては歳入決算規模と同様の推移を見せており、令和2年度以降は、国の施策などの影響を受け、高い水準となっています。

稲城市も、歳入決算規模と同様に推移しているため、普通建設事業の実施状況によって年度によるバラつきが見られますが、令和2年度は、特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関する経費の影響により大幅増となっています。

令和5年度は、稲城榎戸地区土地区画整理事業業務委託料、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金、民間保育所等運営委託料、プラスチックごみ再資源化事業経費、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比4,484,317千円（11.9%）の増、市民一人あたり額46,351円（11.5%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

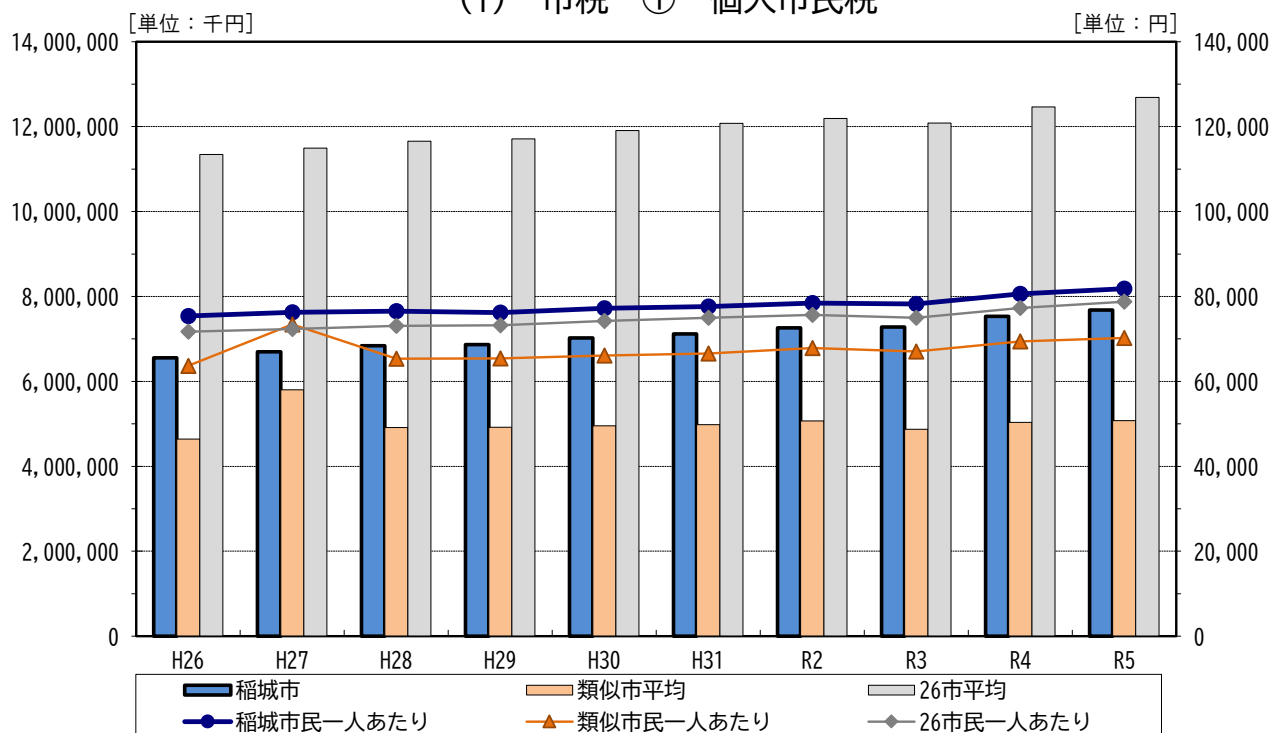
No.1. 福生市〔類似市〕	549,959円
No.3. 国立市〔類似市〕	487,431円
No.4. 清瀬市〔類似市〕	482,981円
No.7. 羽村市〔類似市〕	475,832円
No.11. 武蔵村山市〔類似市〕	455,049円
No.13. 稲城市	448,508円
No.14. 東大和市〔類似市〕	445,948円
No.16. あきる野市〔類似市〕	442,239円
No.18. 狛江市〔類似市〕	420,246円
No.26. 日野市	399,405円

I 財政状況

2 歳入の状況

- (1) 市税
- (2) 普通交付税
- (3) 分担金・負担金・使用料・手数料
- (4) 国庫支出金
- (5) 都支出金
- (6) 諸収入
- (7) 市債

(1) 市税 ① 個人市民税



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	6,557,245	6,697,396	6,839,666	6,869,611	7,024,068	7,117,380	7,262,254	7,279,484	7,533,925	7,678,739
類似市平均	4,639,619	5,799,451	4,913,698	4,918,385	4,955,238	4,979,466	5,072,509	4,872,893	5,032,541	5,079,350
26市平均	11,342,131	11,491,532	11,660,128	11,714,163	11,908,485	12,074,619	12,193,789	12,087,638	12,465,037	12,689,077
市民一人あたり										
稲城市	75,414	76,256	76,554	76,203	77,243	77,611	78,439	78,246	80,589	81,843
類似市平均	63,686	73,436	65,359	65,432	66,116	66,541	67,878	67,050	69,445	70,259
26市平均	71,715	72,360	73,100	73,247	74,222	75,013	75,654	74,999	77,322	78,768

傾向分析

個人市民税は、稲城市と26市平均どちらも、日本経済の緩やかな景気の回復基調の中で増加傾向になっています。

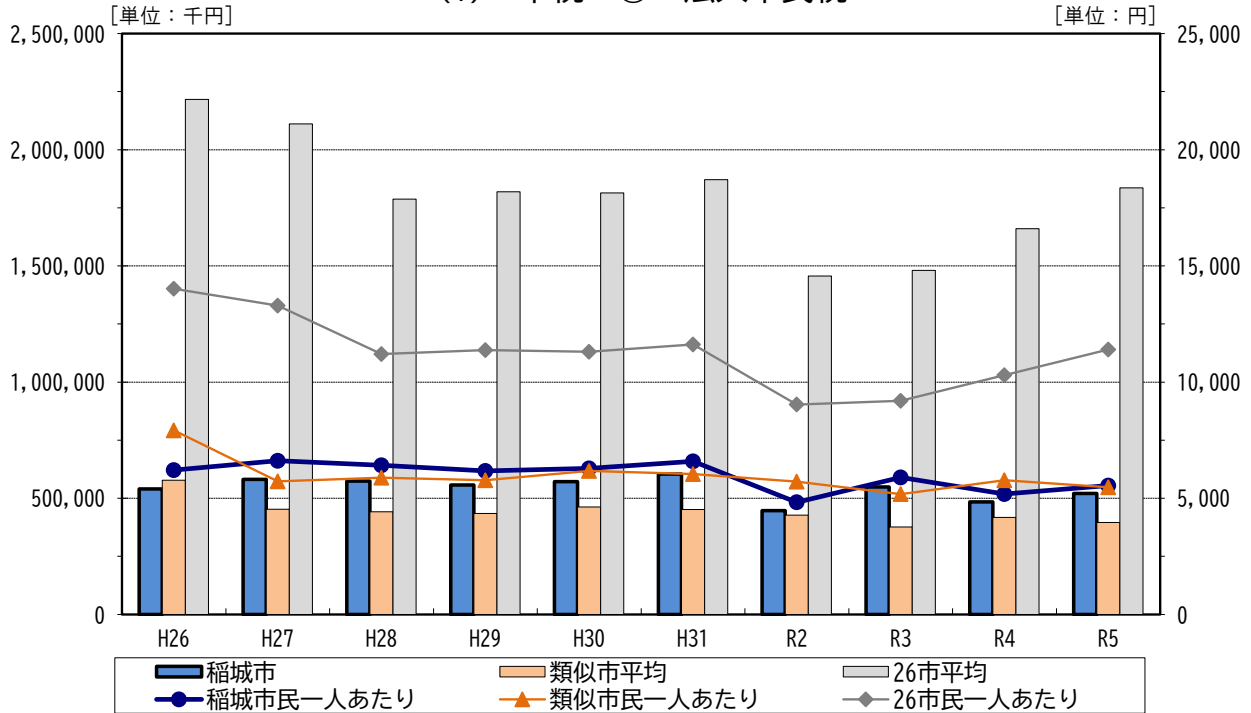
令和5年度は、都市基盤整備の進展に伴う納税義務者の増などにより、総額は前年度比144,814千円（1.9%）の増、市民一人あたり額では1,254円（1.6%）の増となっています。

稲城市は、市民一人あたり額において類似市平均及び26市平均を上回っていますが、一方で、ふるさと納税による収減額が年々増加しており、令和5年度の減収額は約4億8,000万円となっています。26市の傾向をみると、市民一人あたり額が多い市は、影響額も大きい傾向にあります。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	130,420円
No.3. 国立市[類似市]	99,172円
No.7. 狛江市[類似市]	88,509円
No.9. 稲城市	81,843円
No.20. 羽村市[類似市]	65,294円
No.21. 清瀬市[類似市]	64,596円
No.22. 東大和市[類似市]	63,965円
No.23. 福生市[類似市]	61,644円
No.25. あきる野市[類似市]	58,855円
No.26. 武蔵村山市[類似市]	55,177円

(1) 市税 ② 法人市民税



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	540,633	581,221	573,892	556,922	571,678	603,971	446,908	548,705	484,644	521,024
類似市平均	577,369	452,797	442,333	434,637	462,677	452,104	426,942	376,405	418,406	395,867
26市平均	2,216,918	2,111,683	1,787,085	1,818,763	1,814,042	1,871,087	1,456,065	1,481,433	1,659,997	1,836,490
市民一人あたり										
稲城市	6,218	6,618	6,423	6,178	6,287	6,586	4,827	5,898	5,184	5,553
類似市平均	7,925	5,734	5,884	5,782	6,173	6,042	5,713	5,179	5,774	5,476
26市平均	14,017	13,297	11,204	11,373	11,306	11,624	9,034	9,192	10,297	11,400

傾向分析

法人市民税は、市内に事務所や事業所などがある法人に課税される税で、企業の経営状況の影響を大きく受けます。

26市では、平成27年度と令和2年度に税制改正で税率が引き下げられたことによる減収がみられますが、それぞれの減収後は、緩やかな景気の回復基調の中で増加傾向が続いています。

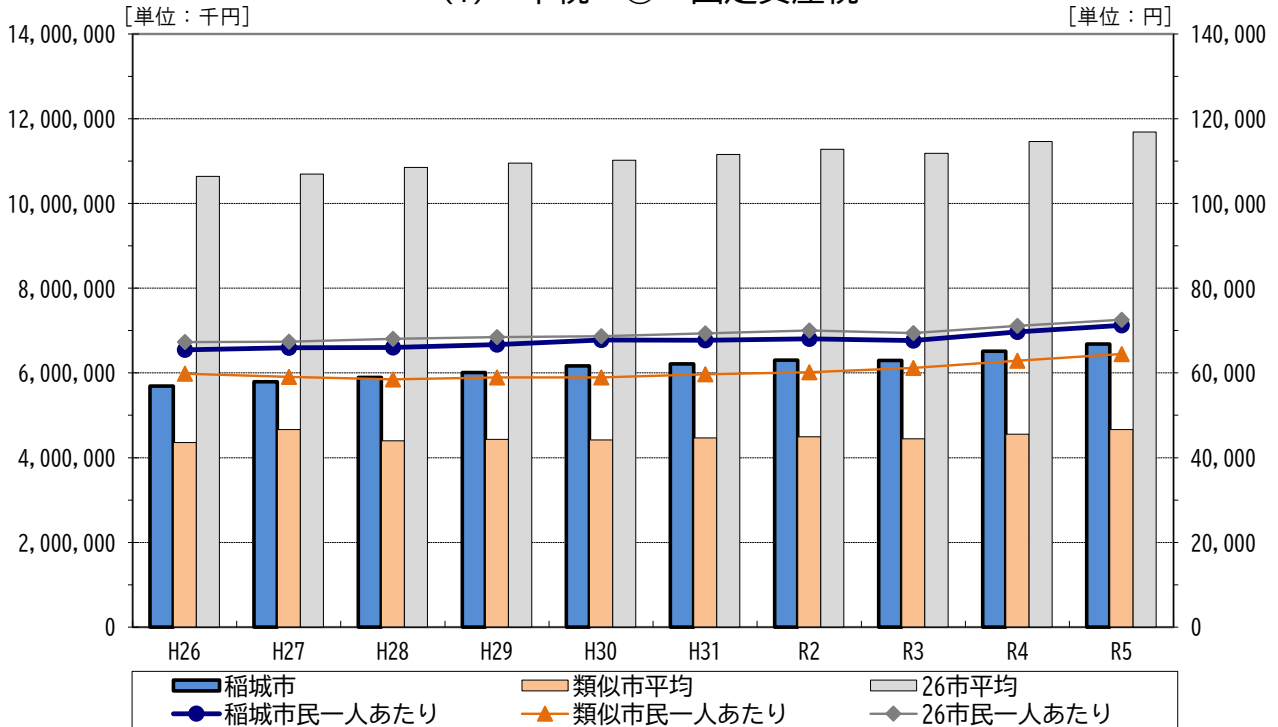
稲城市は、近年では4～6億円の範囲で推移しています。他市に比べて企業が少ないこともあり、令和5年度の市税全体に占める割合は3.1%と、26市平均の6.6%に比べ小さくなっています。

なお、令和5年度は一部大法人の収益増による影響などにより、前年度比36,380千円（7.5%）の増、市民一人あたり額369円（7.1%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 昭島市	28,774円
No.10. 国立市[類似市]	8,416円
No.12. 羽村市[類似市]	7,097円
No.15. 武蔵村山市[類似市]	6,945円
No.17. 福生市[類似市]	5,725円
No.18. 稲城市	5,553円
No.21. 東大和市[類似市]	5,059円
No.24. あきる野市[類似市]	4,318円
No.25. 清瀬市[類似市]	3,617円
No.26. 狛江市[類似市]	3,494円

(1) 市税 ③ 固定資産税



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	5,691,218	5,789,093	5,896,438	6,010,859	6,163,639	6,211,481	6,302,611	6,293,923	6,515,680	6,682,872
類似市平均	4,357,009	4,663,127	4,396,601	4,431,665	4,418,039	4,466,843	4,493,961	4,446,782	4,557,014	4,661,252
26市平均	10,640,087	10,696,926	10,852,175	10,951,141	11,017,557	11,157,781	11,282,247	11,181,476	11,460,699	11,688,616
市民一人あたり										
稲城市	65,454	65,914	65,997	66,677	67,781	67,733	68,074	67,653	69,697	71,229
類似市平均	59,807	59,047	58,481	58,957	58,948	59,691	60,136	61,187	62,883	64,475
26市平均	67,276	67,357	68,035	68,476	68,669	69,318	69,999	69,377	71,092	72,558

傾向分析

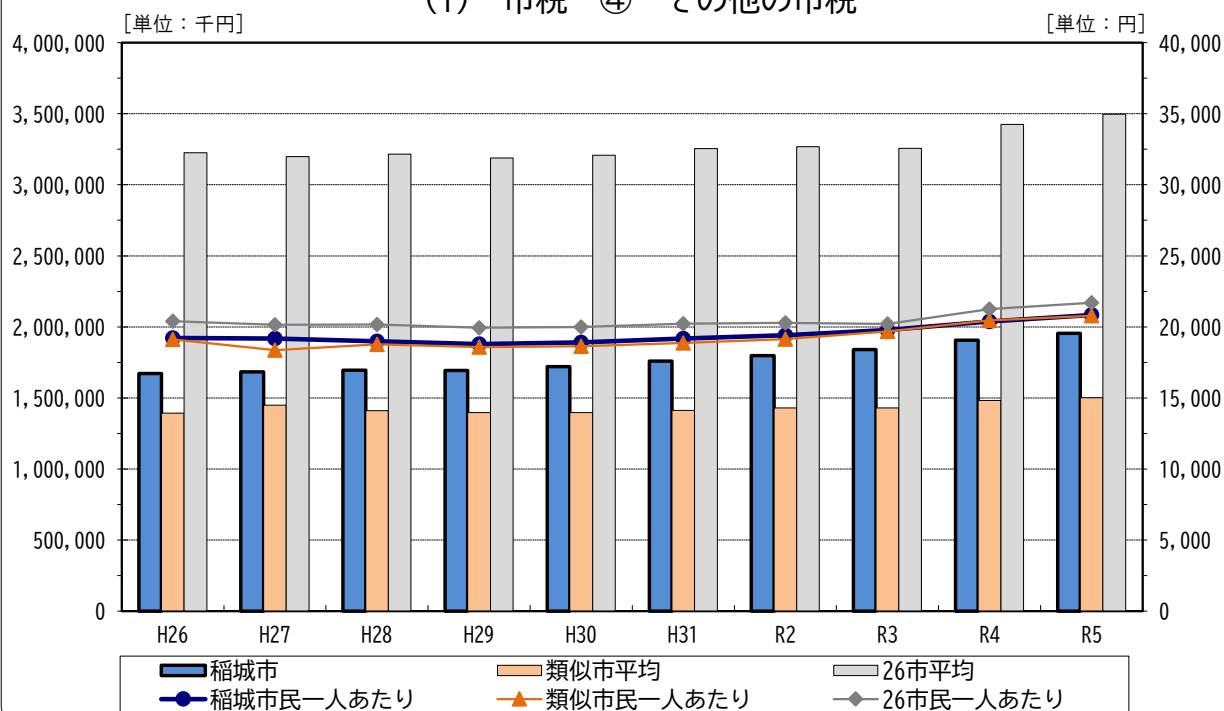
固定資産税は、土地、家屋、設備などの償却資産の所有者が、その資産価値に応じて納める税であり、普遍性のある安定性の高い税源とされています。また、3年に1度固定資産の評価替え（平成27、30、令和3年度）を行います。

通常、家屋は経年劣化により、償却資産は減価償却により固定資産の価格は減少しますが、稲城市では、土地区画整理事業をはじめとする都市基盤整備の進展などに伴い戸建住宅や集合住宅などが新たに建設されているため、固定資産税総額は増加傾向にあります。

令和5年度は、土地区画整理事業の進捗などによる宅地や新築家屋の増などにより、総額では前年度比167,192千円（2.6%）の増、市民一人あたり額では1,532円（2.2%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 武蔵野市	124,956円
No.4. 羽村市[類似市]	90,854円
No.8. 国立市[類似市]	78,809円
No.10. 稲城市	71,229円
No.14. 武蔵村山市[類似市]	65,670円
No.19. あきる野市[類似市]	62,733円
No.20. 東大和市[類似市]	62,620円
No.23. 福生市[類似市]	57,639円
No.25. 狛江市[類似市]	53,958円
No.26. 清瀬市[類似市]	50,343円

(1) 市税 ④ その他の市税



(単位: 千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	1, 671, 999	1, 684, 334	1, 695, 634	1, 694, 022	1, 719, 834	1, 758, 859	1, 798, 102	1, 840, 545	1, 905, 900	1, 955, 195
類似市平均	1, 393, 649	1, 450, 244	1, 411, 347	1, 396, 812	1, 397, 578	1, 412, 121	1, 429, 894	1, 429, 957	1, 482, 767	1, 502, 353
26市平均	3, 225, 644	3, 198, 360	3, 216, 328	3, 189, 396	3, 207, 729	3, 254, 479	3, 268, 833	3, 256, 390	3, 424, 841	3, 495, 741
市民一人あたり										
稲城市	19, 229	19, 178	18, 979	18, 791	18, 913	19, 179	19, 421	19, 784	20, 387	20, 839
類似市平均	19, 130	18, 364	18, 773	18, 583	18, 647	18, 870	19, 134	19, 676	20, 461	20, 781
26市平均	20, 395	20, 140	20, 164	19, 943	19, 993	20, 218	20, 281	20, 205	21, 245	21, 700

傾向分析

稲城市におけるその他の市税は、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税の3つで、全体としては前年度比49,295千円（2.6%）の増となっています。

都市計画税は、都市計画事業として定められる道路、公園、土地区画整理事業などの整備に要する費用に充てる目的税で、稲城市ではその他の市税のうち7割以上を占めています。令和5年度は、土地区画整理事業の進捗等による新築家屋の増などにより1,386,130千円、前年度比39,243千円（2.9%）の増となっています。

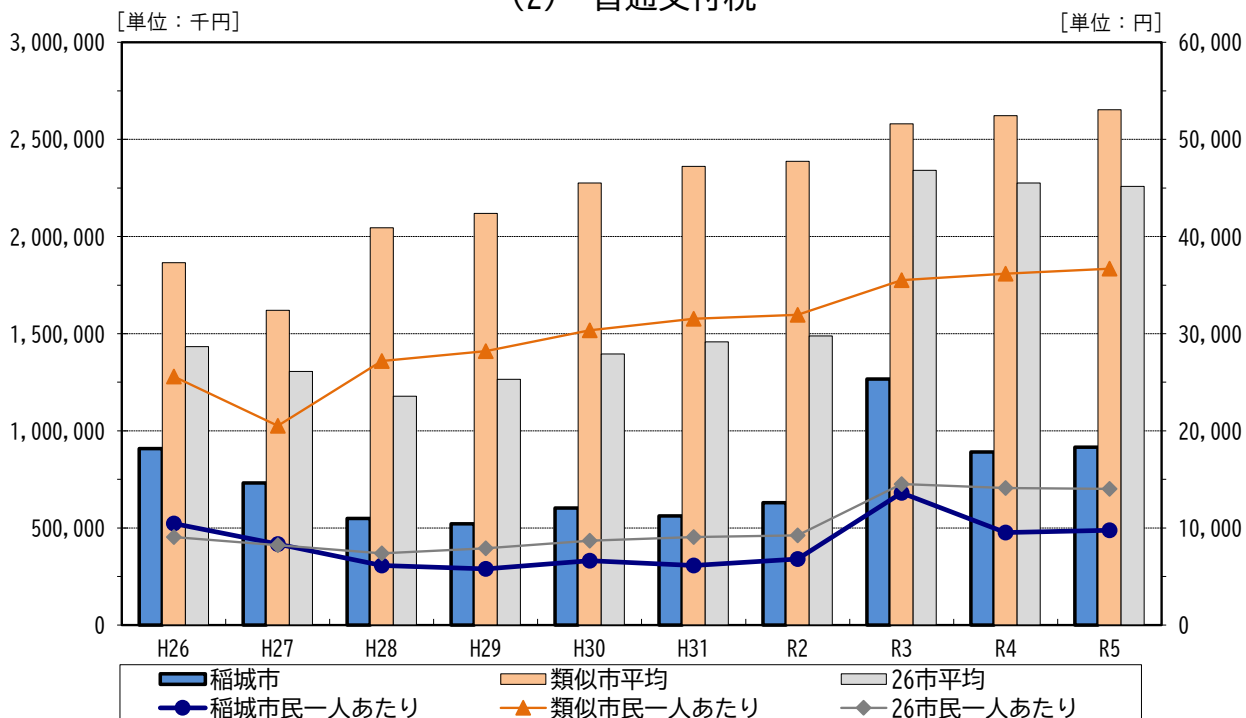
市たばこ税は、市内でたばこが購入されたときに、一部が市の収入となります。令和5年度は480,149千円、前年度比7,552千円（1.6%）の増となっています。

軽自動車税は、軽自動車などの所有者にかかる税です。令和5年度は88,916千円、前年度比2,500千円（2.9%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	30,704円
No.2. 羽村市[類似市]	26,271円
No.5. 国立市[類似市]	23,363円
No.8. 武蔵村山市[類似市]	22,422円
No.13. 福生市[類似市]	20,903円
No.14. 稲城市	20,839円
No.15. あきる野市[類似市]	20,721円
No.18. 東大和市[類似市]	20,065円
No.25. 狛江市[類似市]	17,730円
No.26. 清瀬市[類似市]	16,758円

(2) 普通交付税



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653	629,522	1,266,190	891,449	915,699
類似市平均	1,864,850	1,620,352	2,044,953	2,119,020	2,275,669	2,361,036	2,387,082	2,580,915	2,622,577	2,652,414
26市平均	1,432,805	1,305,088	1,177,792	1,265,327	1,395,284	1,457,469	1,488,662	2,340,704	2,275,515	2,258,156
市民一人あたり										
稲城市	10,444	8,336	6,148	5,784	6,631	6,124	6,799	13,610	9,536	9,760
類似市平均	25,598	20,518	27,201	28,190	30,363	31,551	31,943	35,513	36,189	36,689
26市平均	9,059	8,218	7,384	7,912	8,696	9,055	9,236	14,523	14,115	14,018

傾向分析

地方交付税制度は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでも一定水準の行政サービスを受けられるよう財源を保障する制度です。国庫支出金と異なり、用途が定められていない一般財源です。

令和3年度には、国が再算定にて基準財政需要額に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費を創設したことなどにより、普通交付税額が大幅増となっており、令和5年度についても、再算定の影響により、それ以前と比較し、普通交付税額が高い水準となっています。

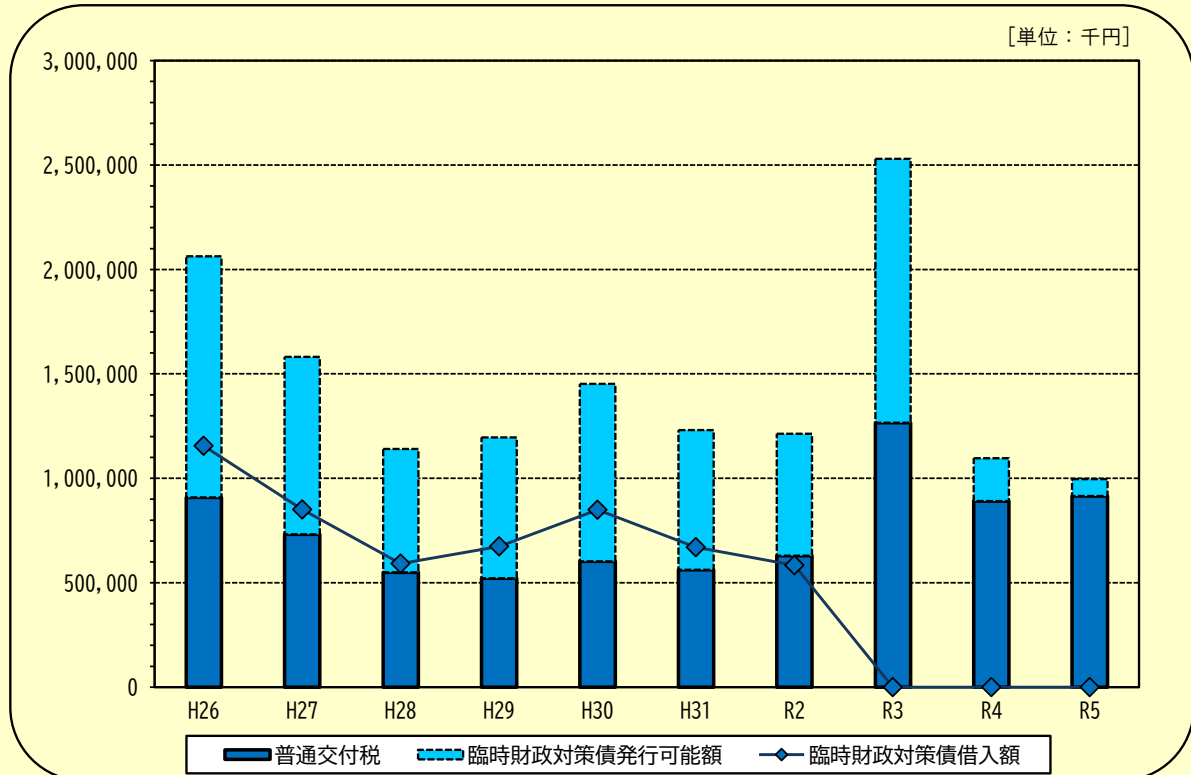
稲城市では、人口増などに伴う好調な市税収入により、令和4年度と比較した際の基準財政収入額の伸びが、基準財政需要額の伸びを上回ったことで、当初算定では前年度比で減となりましたが、再算定の結果、基準財政収入額が前年度比401,714千円(2.9%)の増、基準財政需要額が前年度比425,964千円(2.9%)の増となったため、普通交付税交付額は前年度比で24,250千円(2.7%)の増、市民一人あたり額224円(2.3%)の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 清瀬市[類似市]	62,075円
No.2. あきる野市[類似市]	56,406円
No.3. 福生市[類似市]	52,191円
No.6. 武蔵村山市[類似市]	38,474円
No.7. 東大和市[類似市]	38,202円
No.9. 狛江市[類似市]	31,671円
No.13. 羽村市[類似市]	10,827円
No.14. 稲城市	9,760円
No.17. 昭島市	4,230円

交付団体
17市(うち類似市7市)
不交付団体
9市(うち類似市1市)

〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
普通交付税	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653	629,522	1,266,190	891,449	915,699
臨時財政対策債発行可能額	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790	583,852	1,262,829	204,183	80,398
臨時財政対策債借入額	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790	583,852	0	0	0

解 説

地方交付税には2種類あり、全体の94%が普通交付税として、残り6%が特別交付税として交付されます。その原資は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合（所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額）となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足を補うために交付されるものです。「基準財政需要額 ≤ 基準財政収入額」となる場合は、不交付団体となり、普通交付税は交付されません。

基準財政需要額とは、標準的な行政需要にかかる必要な経費で、次の算式で算定されます。

基準財政需要額 = 単位費用 × (測定単位 × 補正係数)

- ・単位費用：人口10万人、面積210km²などの標準団体を想定し、合理的かつ妥当な水準により行われる必要な経費を基礎として法律により定められる数値。
- ・測定単位：各行政項目について設定される単位（人口や面積など）
- ・補正係数：人口規模や人口密度、都市化の程度、気象条件などによる財政需要の差を反映させるための乗率

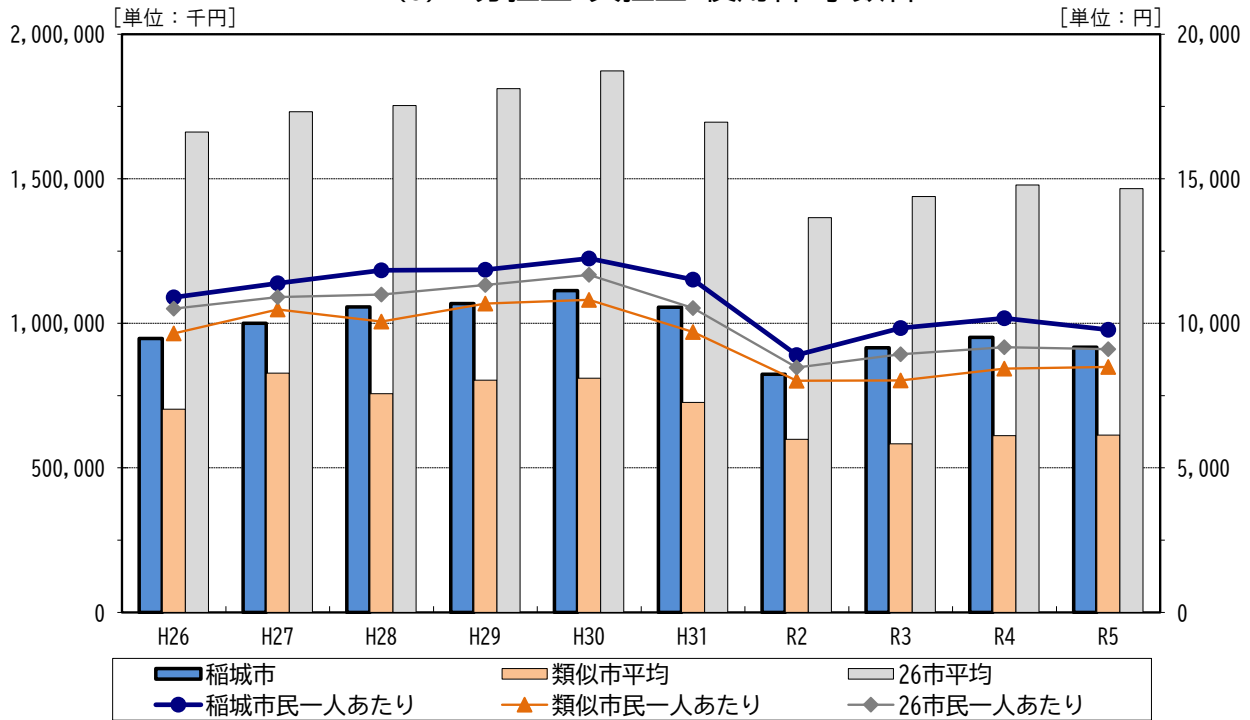
基準財政収入額とは、各地方公共団体の標準的な税収で、次の算式で算定されます。

基準財政収入額 = 標準的税収入 × 75% + 地方特例交付金 × 75% + 地方譲与税

臨時財政対策債は、基準財政需要額の一部に振り替えるかたちで発行枠が認められる地方債であり、一般財源とされ、その元利償還金は全額、後年度の基準財政需要額に算入されます。交付税制度に必要な財源額に対する、税収の財源不足の対応策として、平成13年度より導入されました。

特別交付税は、普通交付税を補完するものとして、普通交付税では捕捉されなかった特別の財政需要がある場合や、普通交付税算定期日後に生じた災害などのため、特別の財政需要の増加または財政収入の減少がある場合などに交付されるものです。

(3) 分担金・負担金・使用料・手数料



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	947,427	1,000,094	1,056,968	1,068,359	1,113,551	1,055,660	824,312	915,331	951,048	917,520
類似市平均	703,194	827,860	756,417	803,229	810,457	726,137	598,966	583,372	611,152	613,692
26市平均	1,661,618	1,732,412	1,753,519	1,811,710	1,873,446	1,695,479	1,365,315	1,439,018	1,478,530	1,466,219
市民一人あたり										
稲城市	10,896	11,387	11,830	11,851	12,246	11,511	8,903	9,839	10,173	9,779
類似市平均	9,652	10,483	10,061	10,686	10,814	9,703	8,015	8,027	8,433	8,489
26市平均	10,506	10,909	10,993	11,328	11,677	10,533	8,471	8,929	9,171	9,102

傾向分析

分担金・負担金・使用料・手数料は、特定の事業を行うことによって利益を受ける方から徴収するもので、通常はその事業に要する経費の財源になります。

稲城市では、主なものとして、ごみ処理手数料や保育所運営費保護者負担金、公共施設や公園駐車場の使用料などがあります。他市と比較し年少人口の比率が高いこともあり、子育て関連（保育所運営費保護者負担金、学童クラブ運営費保護者負担金などの児童福祉負担金と保育所施設使用料）の合計が全体の3割程度を占めていましたが、保育料無償化の対象拡大を受け、全体に占める割合は低下傾向となっています。

令和5年度は、第二子以降の保育料無償化に伴う保育所運営費保護者負担金の減などにより、前年度比33,528千円

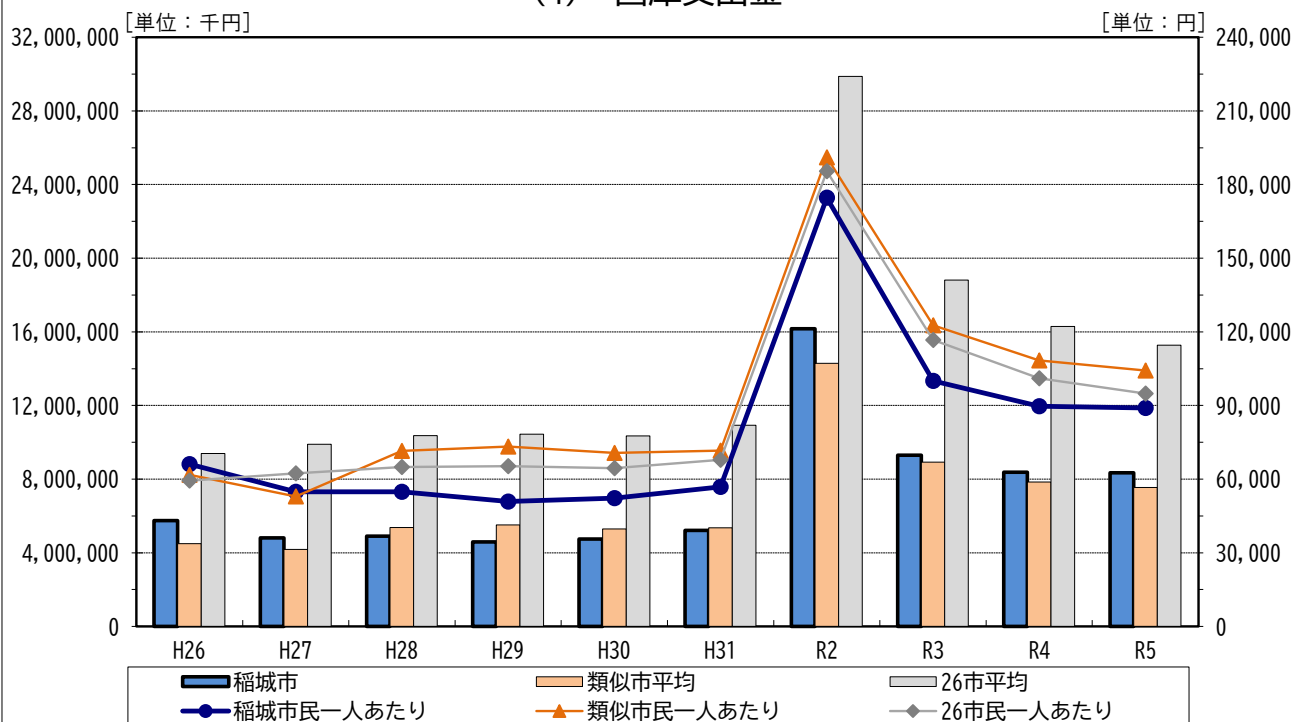
(3.5%)の減、市民一人あたり額394円(3.9%)の減となっています。

持続可能な事業運営を図り、受益者とそれ以外の方との公平性を保つためには、事業の維持、運営に係るコストを計算し、適正な算定基準に基づく料金設定が必要となります。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵野市	12,779円
No.2. 国立市[類似市]	12,054円
No.8. 狛江市[類似市]	10,079円
No.9. 稲城市	9,779円
No.15. 福生市[類似市]	8,429円
No.16. 羽村市[類似市]	8,382円
No.20. 武蔵村山市[類似市]	7,674円
No.21. 東大和市[類似市]	7,327円
No.22. あきる野市[類似市]	7,300円
No.25. 清瀬市[類似市]	6,608円
No.26. 西東京市	6,186円

(4) 国庫支出金



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	5,747,560	4,812,188	4,900,905	4,587,606	4,747,796	5,216,534	16,165,038	9,302,426	8,379,811	8,347,478
類似市平均	4,496,126	4,180,039	5,375,945	5,506,058	5,297,625	5,357,869	14,282,220	8,916,329	7,850,147	7,538,662
26市平均	9,389,131	9,892,808	10,361,452	10,434,842	10,340,910	10,923,160	29,880,426	18,803,936	16,290,999	15,276,008
市民一人あたり										
稲城市	66,102	54,791	54,854	50,889	52,211	56,883	174,597	99,991	89,637	88,970
類似市平均	61,717	52,930	71,508	73,250	70,684	71,598	191,118	122,688	108,326	104,276
26市平均	59,367	62,293	64,958	65,248	64,451	67,860	185,388	116,671	101,055	94,827

傾向分析

国庫支出金は、特定の事業に充てる経費として国から交付されるものです。通常では、民生費や土木費に関するものが多く、中でも生活保護費や児童福祉費に関するものが半分以上を占めています。

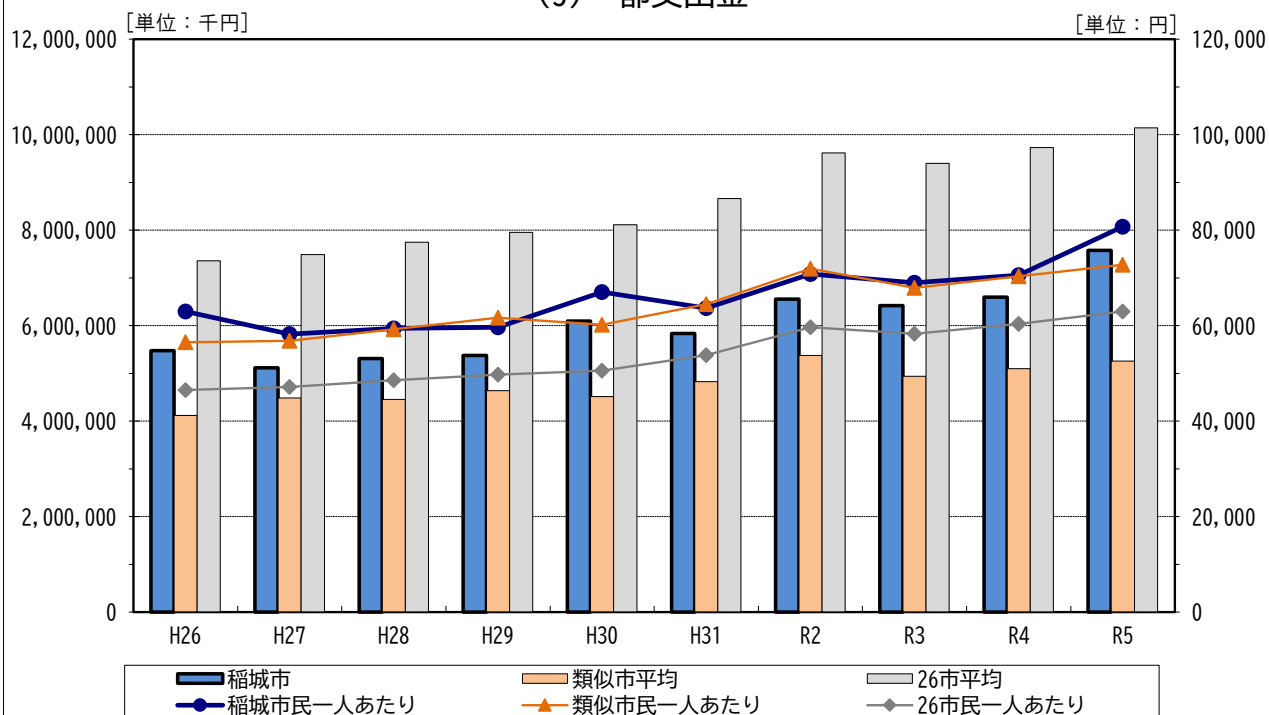
稲城市では、土地区画整理事業や学校教育施設整備などの補助対象事業の実施状況によって、年度によりバラつきが見られますが、令和2年度以降は、令和2年度の特別定額給付金、令和3年度の子育て世帯臨時特別給付金など国の施策の影響を受け、高い水準となっています。

令和5年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や稲城榎戸土地区画整理事業補助金が増となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金や電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減などにより、前年度比32,333千円（0.4％）の減、市民一人あたり額667円（0.7％）の減となっています。

令和5年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 福生市〔類似市〕	139,472円
No.2. 清瀬市〔類似市〕	113,447円
No.3. 武蔵村山市〔類似市〕	113,410円
No.8. 羽村市〔類似市〕	103,557円
No.9. 東大和市〔類似市〕	103,331円
No.10. 国立市〔類似市〕	100,302円
No.16. 狛江市〔類似市〕	90,619円
No.20. 稲城市	88,970円
No.24. あきる野市〔類似市〕	81,905円
No.26. 武蔵野市	78,141円

(5) 都支出金



(単位: 千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	5,476,214	5,113,315	5,308,231	5,376,799	6,093,983	5,837,080	6,555,868	6,419,198	6,596,283	7,575,663
類似市平均	4,116,640	4,487,140	4,453,185	4,636,894	4,512,293	4,824,150	5,375,996	4,937,631	5,098,078	5,260,296
26市平均	7,357,642	7,490,154	7,744,632	7,955,967	8,116,041	8,660,080	9,617,996	9,397,235	9,732,477	10,144,996
市民一人あたり										
稲城市	62,981	58,220	59,413	59,643	67,015	63,650	70,809	68,999	70,559	80,744
類似市平均	56,508	56,819	59,234	61,687	60,206	64,466	71,939	67,941	70,349	72,762
26市平均	46,522	47,164	48,553	49,748	50,585	53,801	59,673	58,306	60,371	62,976

傾向分析

都支出金は、特定の事業に充てる経費として都から交付されるものです。

稲城市の一人あたりの歳入額は、土地区画整理事業や多摩ニュータウンの学校買取費に対する補助金などの影響により、26市平均と比較し高くなっています。

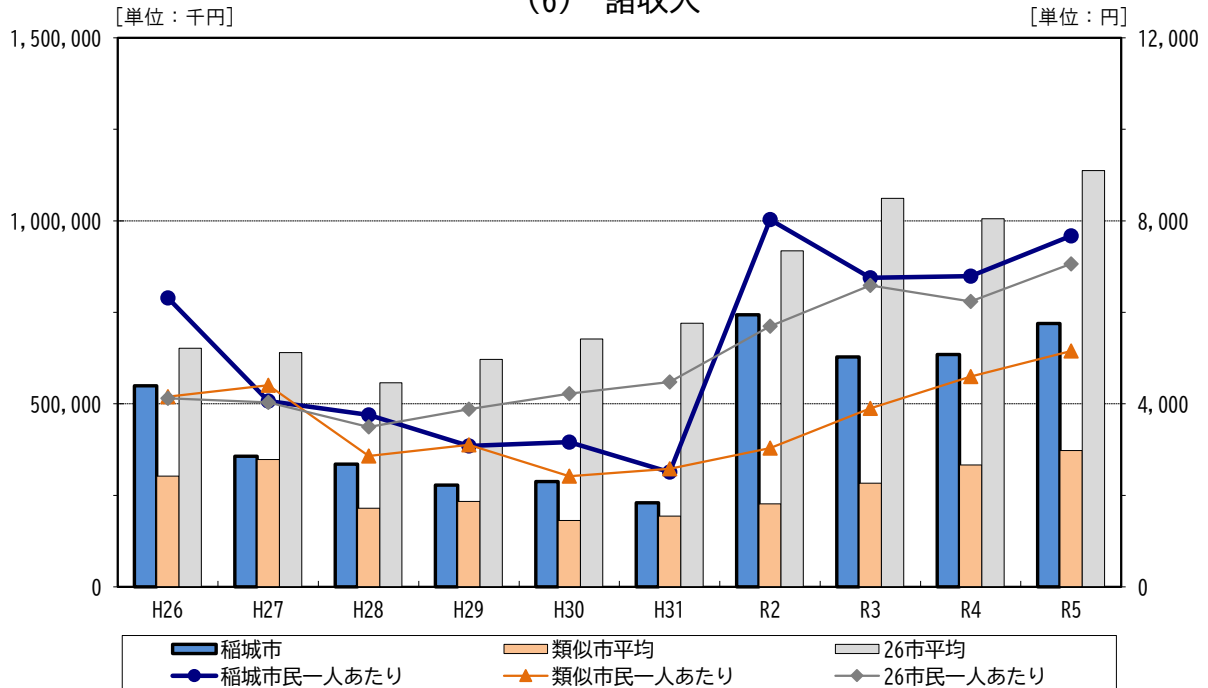
稲城市では、土地区画整理事業や学校教育施設の整備などの進捗に伴って増減を繰り返してきましたが、令和2年度以降はこれらに加え、市町村総合交付金や保育料無償化に伴う補助金の増などにより、高い水準が続いています。

令和5年度は、稲城榎戸土地区画整理事業補助金や市町村総合交付金、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金の増などにより、前年度比979,380千円（14.8%）の増、市民一人あたり額10,185円（14.4%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 稲城市	80,744円
No.2. 清瀬市[類似市]	77,229円
No.3. あきる野市[類似市]	75,584円
No.5. 福生市[類似市]	74,174円
No.6. 国立市[類似市]	73,828円
No.7. 東大和市[類似市]	72,045円
No.8. 羽村市[類似市]	71,821円
No.9. 武蔵村山市[類似市]	70,449円
No.11. 狛江市[類似市]	67,355円
No.26. 府中市	52,668円

(6) 諸収入



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	549,189	356,902	335,629	277,684	287,438	229,920	743,095	628,208	634,903	719,767
類似市平均	302,823	348,213	215,129	233,572	181,239	193,147	226,503	283,393	332,960	372,594
26市平均	652,254	640,294	557,363	621,515	677,553	720,526	917,946	1,061,434	1,005,586	1,137,268
市民一人あたり										
稲城市	6,316	4,064	3,757	3,080	3,161	2,507	8,026	6,753	6,791	7,672
類似市平均	4,157	4,409	2,862	3,107	2,418	2,581	3,031	3,899	4,595	5,154
26市平均	4,124	4,032	3,494	3,886	4,223	4,476	5,695	6,586	6,238	7,060

傾向分析

諸収入は、他の歳入科目にあてはまらない収入をまとめたものです。

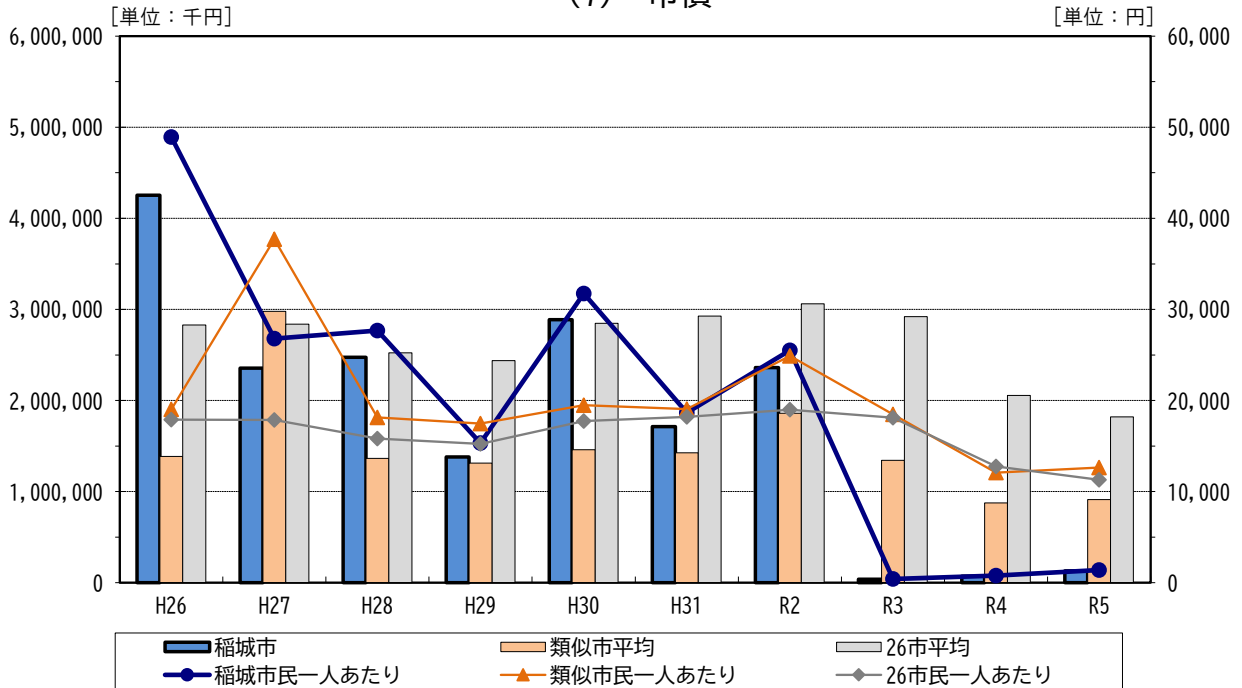
稲城市では、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金の精算金、東京都三市収益事業組合収益金、生活保護費返還金、ハロウィンジャンボ宝くじ交付金などがあります。令和2年度は、学校給食費が公会計制度へ移行したことに伴い学校給食費が加わったことによる増、庁舎空調設備改修工事に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増などの影響により大幅増となりました。

令和5年度は、デジタル基盤改革支援補助金や東京都市長会多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金の増などにより、前年度比84,864千円（13.4%）の増、市民一人あたり額881円（13.0%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 青梅市	34,683円
No.6. 稲城市	7,672円
No.7. あきる野市[類似市]	7,226円
No.8. 福生市[類似市]	7,105円
No.11. 狛江市[類似市]	6,280円
No.12. 国立市[類似市]	5,397円
No.14. 羽村市[類似市]	4,787円
No.17. 東大和市[類似市]	4,225円
No.21. 武蔵村山市[類似市]	3,583円
No.24. 清瀬市[類似市]	2,810円
No.26. 西東京市	2,096円

(7) 市債



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	4,254,490	2,354,431	2,473,970	1,380,598	2,887,706	1,712,690	2,361,652	37,600	72,600	131,100
類似市平均	1,385,214	2,977,960	1,363,549	1,312,161	1,459,765	1,425,256	1,861,045	1,342,054	875,464	913,362
26市平均	2,828,089	2,838,492	2,522,645	2,439,270	2,848,397	2,928,366	3,060,228	2,921,278	2,056,862	1,819,488
市民一人あたり										
稲城市	48,930	26,807	27,690	15,315	31,756	18,676	25,508	404	777	1,397
類似市平均	19,014	37,709	18,137	17,456	19,477	19,046	24,904	18,467	12,081	12,634
26市平均	17,882	17,874	15,815	15,252	17,753	18,192	18,987	18,125	12,759	11,295

傾向分析

市債とは、資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。公共施設や道路の整備をはじめとする普通建設事業などに活用することで、単年度に負担が大きくならないよう調整し、また、幅広い世代で負担することで世代間の公平性を保つことができます。

稲城市では普通建設事業の実施状況と連動しており、平成26年度は、南山小学校の建設に伴い大きな額となっています。令和5年度は、市道整備等事業債や水難・水防活動車整備事業債の増などにより、前年度比58,500千円（80.6%）の増、市民一人あたり額620円（79.8%）の増となっています。

借入にあたっては、元利償還金が基準財政需要額に算入され普通交付税として措置されるものや低金利で借りられるものなど、「有利な市債」を心がけています。また、各種財政指標に留意し、後年度の負担が過度にならないよう努めています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

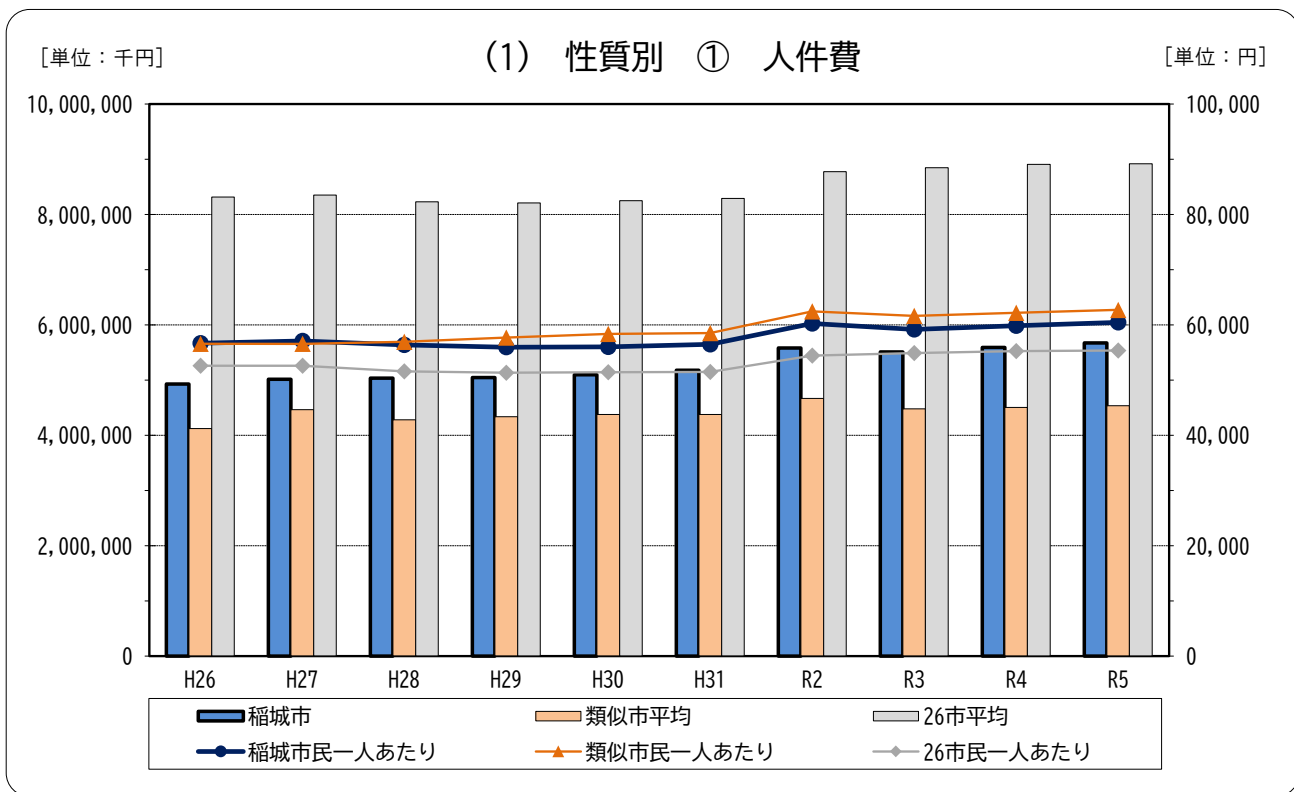
No.1. 国立市〔類似市〕	33,626円
No.5. 羽村市〔類似市〕	15,254円
No.6. 清瀬市〔類似市〕	15,061円
No.10. あきる野市〔類似市〕	14,255円
No.13. 福生市〔類似市〕	9,330円
No.16. 武蔵村山市〔類似市〕	6,481円
No.19. 狛江市〔類似市〕	5,648円
No.24. 東大和市〔類似市〕	2,644円
No.25. 稲城市	1,397円
No.26. 武蔵野市	675円

I 財政状況

3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	4,929,117	5,013,807	5,034,919	5,043,737	5,095,355	5,177,686	5,579,497	5,507,024	5,593,335	5,671,508
類似市平均	4,121,162	4,465,914	4,280,165	4,337,289	4,374,825	4,376,949	4,666,977	4,479,287	4,505,713	4,534,406
26市平均	8,317,757	8,350,579	8,230,558	8,209,305	8,249,904	8,289,290	8,775,859	8,846,897	8,909,771	8,917,019
市民一人あたり										
稲城市	56,689	57,087	56,354	55,949	56,033	56,460	60,264	59,194	59,831	60,449
類似市平均	56,570	56,550	56,932	57,701	58,371	58,490	62,451	61,634	62,175	62,721
26市平均	52,592	52,582	51,599	51,332	51,419	51,497	54,448	54,892	55,268	55,353

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。なお、普通建設事業に携わった職員の人件費の一部は普通建設事業費に分類されるため、ここには含まれません。また、稲城市は消防職員分を含んでいます。

26市平均の市民一人あたり額は減少傾向にありましたが、令和2年度からは、会計年度任用職員制度の施行により増加しています。

稲城市の人件費は平成27年度以降、消防職員の定数の増などにより増加していますが、人口が増えているため、市民一人あたり額は平成31年度まで概ね横ばいで推移しています。

令和5年度は、市町村職員共済組合負担金、第1種会計年度任用職員報酬などの増により、前年度比78,173千円

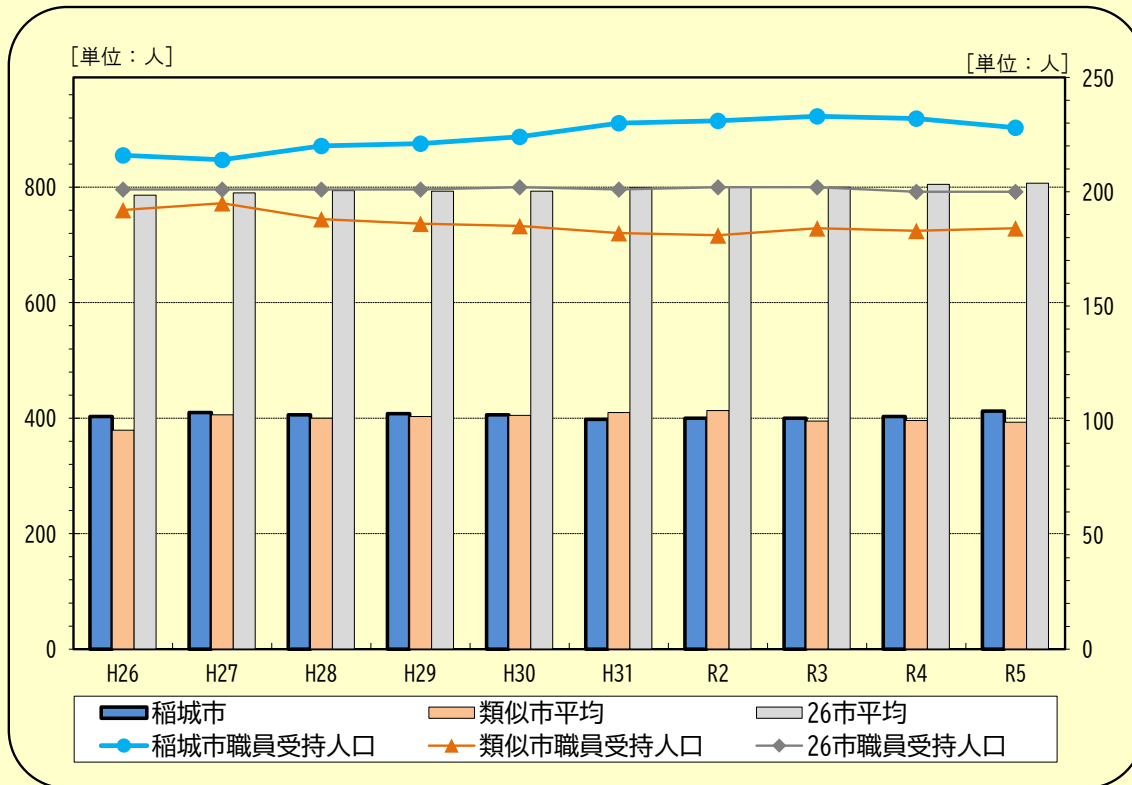
(1.4%)の増、市民一人あたり額は618円(1.0%)の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 国立市[類似市]	75,800円
No.2. 福生市[類似市]	69,707円
No.3. 羽村市[類似市]	67,771円
No.5. あきる野市[類似市]	62,057円
No.6. 清瀬市[類似市]	61,460円
No.7. 稲城市	60,449円
No.10. 狛江市[類似市]	58,619円
No.14. 武蔵村山市[類似市]	55,690円
No.17. 東大和市[類似市]	54,748円
No.26. 府中市	49,639円

参考：充当された一般財源の比率
稲城市 92.8% 類似市 88.4% 26市 89.4%

〔参考〕 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	403	410	406	408	406	398	400	400	403	412
類似市平均	379	406	400	403	405	410	413	395	396	393
26市平均	786	790	794	793	793	799	800	800	805	807
職員受持人口										
稲城市	216	214	220	221	224	230	231	233	232	228
類似市平均	192	195	188	186	185	182	181	184	183	184
26市平均	201	201	201	201	202	201	202	202	200	200

解 説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、会計年度任用職員などを除いたものです。

稲城市では職員一人あたり受持ち人口は26市中で1位になっていますが、民間委託や会計年度任用職員の活用などにより、単純な比較は難しくなっています。



令和5年度決算26市比較データ
職員一人あたり受持人口(抜粋)

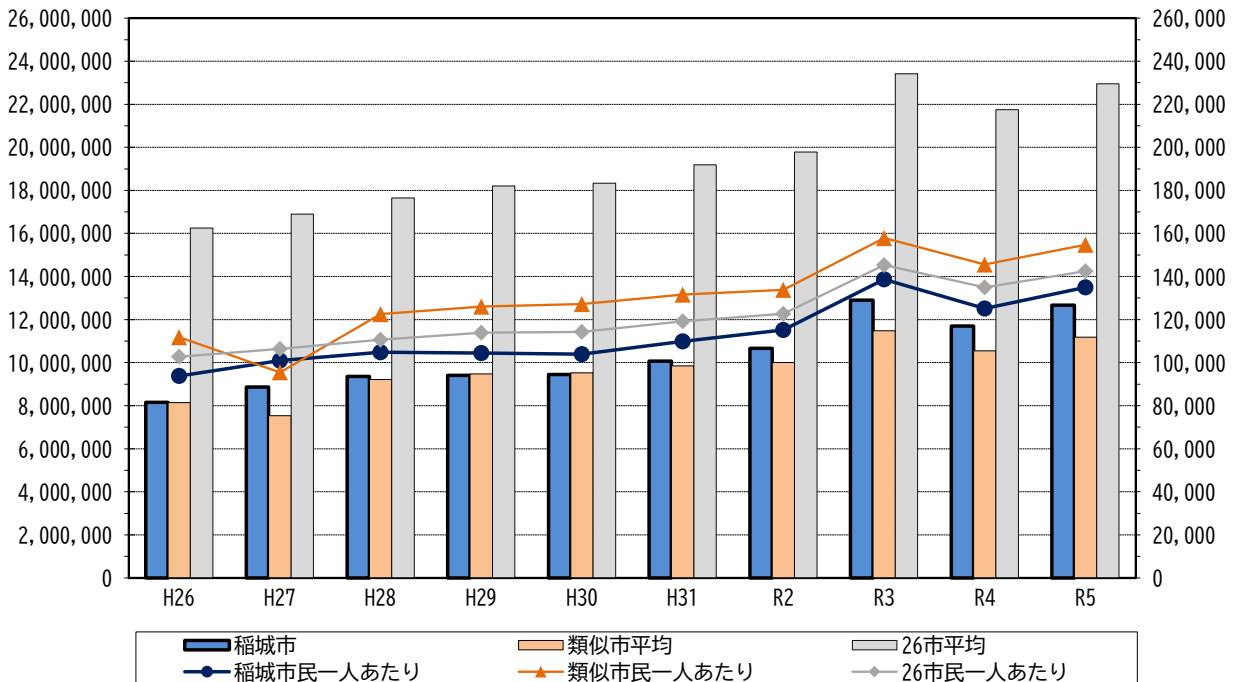
No.1. 稲城市	228人
No.7. 東大和市[類似市]	207人
No.13. 狛江市[類似市]	202人
No.13. 武蔵村山市[類似市]	202人
No.20. 清瀬市[類似市]	189人
No.22. あきる野市[類似市]	180人
No.24. 国立市[類似市]	167人
No.25. 羽村市[類似市]	166人
No.26. 福生市[類似市]	157人

参考：1人あたり4月分給料額
 稲 城 市 類 似 市 26 市
 311,300円 312,975円 312,438円

(1) 性質別 ② 扶助費

[単位：千円]

[単位：円]



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	8,155,698	8,869,814	9,365,516	9,415,274	9,455,170	10,076,190	10,660,849	12,900,711	11,696,642	12,669,696
類似市平均	8,147,471	7,539,711	9,218,225	9,470,998	9,533,699	9,846,626	10,002,161	11,475,320	10,554,164	11,185,217
26市平均	16,251,577	16,903,888	17,648,584	18,208,948	18,330,304	19,189,276	19,780,880	23,422,178	21,751,798	22,955,786
市民一人あたり										
稲城市	93,798	100,991	104,825	104,441	103,977	109,875	115,147	138,668	125,117	135,038
類似市平均	111,837	95,472	122,615	125,998	127,204	131,581	133,844	157,899	145,639	154,716
26市平均	102,757	106,441	110,643	113,859	114,247	119,213	122,727	145,326	134,928	142,499

傾向分析

扶助費は、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して市が行う支援に要する費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

26市全体としては増加傾向にあり、稲城市でも子育て支援施策の充実や障害福祉サービスの利用者の増などにより、同様の傾向にあります。

令和5年度は、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金、民間保育所等運営委託、障害介護給付費の増などにより、前年度比973,054千円（8.3％）の増、市民一人あたり額は9,921円（7.9％）の増となっています。

扶助費については、人口増や子育て支援施策の充実などにより、今後も増加していくことが見込まれます。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵村山市[類似市]

176,648円

No.2. 福生市[類似市]

165,570円

No.3. 清瀬市[類似市]

164,833円

No.4. 国立市[類似市]

163,074円

No.6. 羽村市[類似市]

160,154円

No.8. 東大和市[類似市]

159,234円

No.14. あきる野市[類似市]

138,216円

No.16. 稲城市

135,038円

No.26. 狛江市[類似市]

119,037円

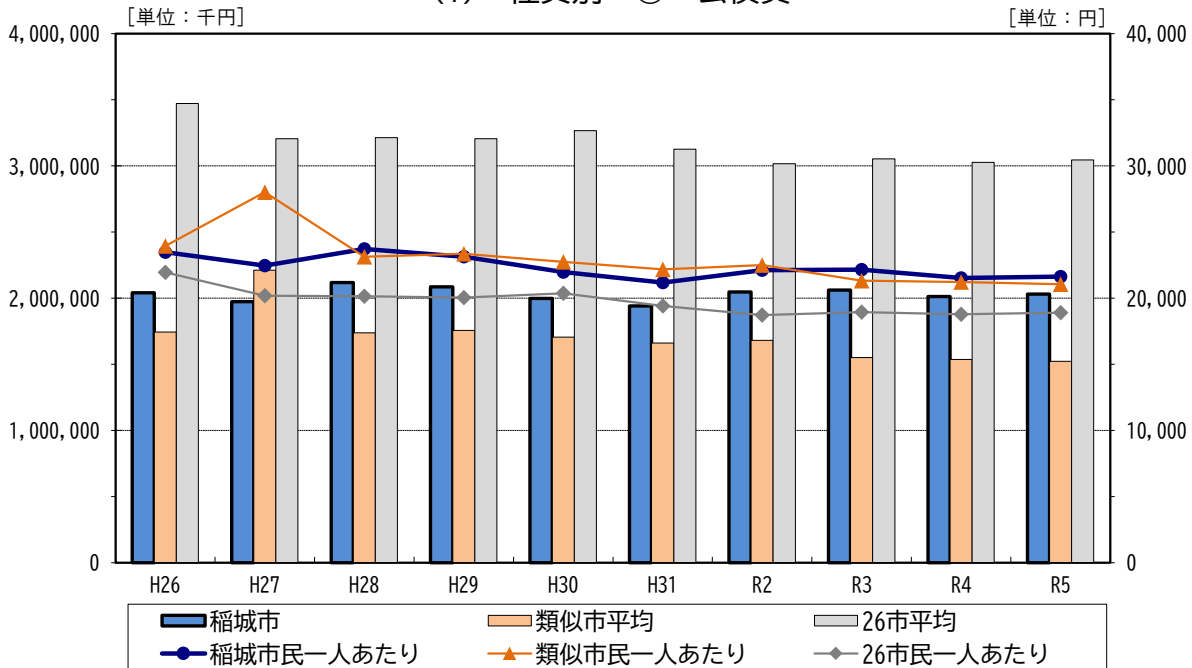
参考：充当された一般財源の比率

稲城市 32.0%

類似市 32.7%

26市 32.9%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,085,238	1,998,608	1,942,270	2,048,025	2,060,727	2,013,041	2,029,966
類似市平均	1,744,543	2,212,237	1,738,570	1,756,129	1,705,610	1,659,985	1,681,123	1,550,228	1,537,387	1,521,960
26市平均	3,471,695	3,206,660	3,214,045	3,206,275	3,267,047	3,125,549	3,017,612	3,053,496	3,027,270	3,046,075
市民一人あたり										
稲城市	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179	22,120	22,150	21,533	21,636
類似市平均	23,947	28,013	23,125	23,363	22,757	22,183	22,496	21,331	21,215	21,052
26市平均	21,951	20,192	20,150	20,048	20,362	19,417	18,722	18,946	18,778	18,909

傾向分析

公債費は、市債の元利償還金です。稲城市では、普通建設事業の実施により借り入れたものや臨時財政対策債などに係る償還金が主になっています。大型の投資的事業に伴う借入れを行った際に増加がみられ、平成28年度の大幅増は、平成26年度に借り入れた（仮称）南山小学校建設事業債の元金償還が始まったことによるものです。

なお、これまで財政運営への影響が大きかった多摩ニュータウンの学校買取費に係る償還額は、平成28年度がピークでその後なだらかに下がっており、令和7年度に償還終了の予定となっています。

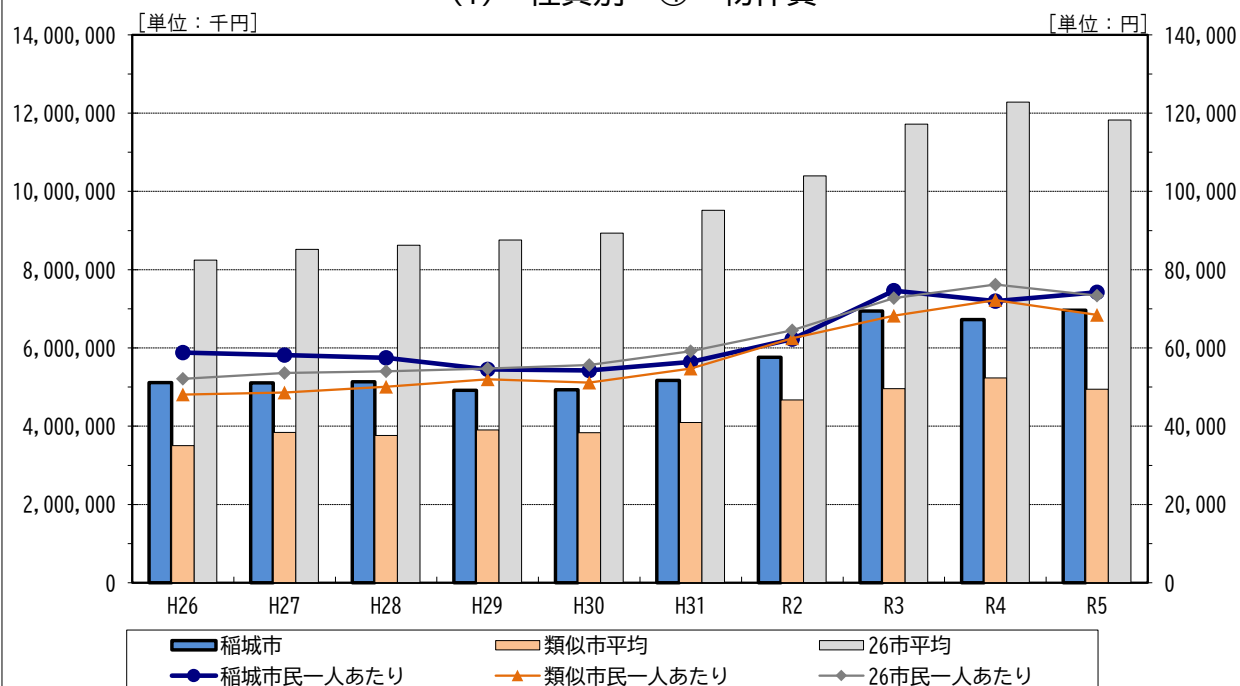
令和5年度は、消防ポンプ自動車整備事業債（平成29年度）などの償還が終了した一方で、臨時財政対策債（平成31年度・令和2年度）や第一調理場建替移転事業債（平成31年度）の元金償還が開始されたことなどにより、前年度比16,925千円（0.8%）の増、市民一人あたり額は103円（0.5%）の増となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	28,087円
No.2. 清瀬市[類似市]	26,312円
No.6. 国立市[類似市]	22,732円
No.8. 稲城市	21,636円
No.10. 東大和市[類似市]	20,277円
No.12. 狛江市[類似市]	18,982円
No.14. 羽村市[類似市]	18,527円
No.15. 武蔵村山市[類似市]	17,968円
No.25. 福生市[類似市]	12,383円
No.26. 武蔵野市	9,274円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	99.4%
類似市	99.2%
26市	99.1%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位: 千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	5,113,925	5,107,907	5,133,258	4,916,104	4,933,784	5,172,880	5,764,067	6,942,980	6,728,413	6,961,631
類似市平均	3,503,124	3,840,622	3,765,908	3,905,244	3,834,749	4,095,674	4,668,336	4,959,111	5,233,218	4,947,718
26市平均	8,242,276	8,518,043	8,621,630	8,758,449	8,933,581	9,520,530	10,394,379	11,719,018	12,284,912	11,822,585
市民一人あたり										
稲城市	58,815	58,158	57,455	54,533	54,256	56,407	62,257	74,629	71,972	74,200
類似市平均	48,086	48,632	50,092	51,954	51,165	54,731	62,469	68,237	72,214	68,438
26市平均	52,115	53,637	54,051	54,766	55,680	59,146	64,490	72,712	76,204	73,389

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

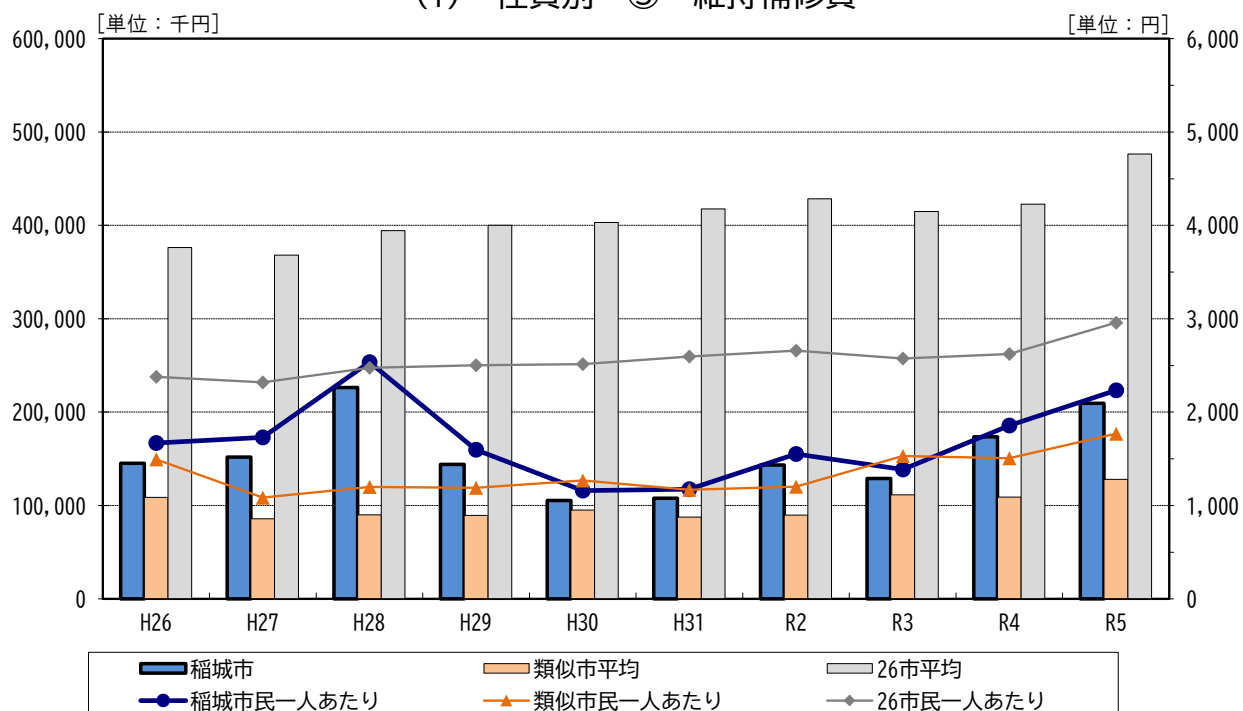
- 出張旅費、交際費
- 需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- 役務費（通信運搬費、手数料など）
- 備品購入費
- 委託料、使用料、賃借料など

稲城市の物件費で特に多いのは、施設の指定管理料や事業の運営委託などの委託料で、令和5年度では物件費の約6割を占めています。

令和5年度は、プラスチックごみ中間処理等委託、プラスチックごみ分別収集委託、重症心身障害児（者）等通所施設開設準備委託の皆増などにより前年度比233,218千円（3.5%）の増、市民一人あたり額2,228円（3.1%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. 武蔵野市		116,954円
No.3. 福生市[類似市]		91,857円
No.9. 稲城市		74,200円
No.10. 狛江市[類似市]		73,537円
No.16. 国立市[類似市]		68,067円
No.18. 清瀬市[類似市]		66,270円
No.19. 羽村市[類似市]		65,334円
No.22. 東大和市[類似市]		64,575円
No.24. あきる野市[類似市]		63,190円
No.26. 武蔵村山市[類似市]		59,483円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	71.6%	
類似市	67.9%	
26市	70.5%	

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	145,057	151,900	226,443	144,022	105,369	107,643	143,506	128,931	173,601	209,491
類似市平均	108,779	85,721	90,040	89,372	95,052	87,463	89,831	111,291	109,139	127,866
26市平均	376,110	368,228	394,466	400,213	403,195	417,638	428,353	414,953	422,730	476,502
市民一人あたり										
稲城市	1,668	1,730	2,535	1,598	1,159	1,174	1,550	1,386	1,857	2,233
類似市平均	1,493	1,085	1,198	1,189	1,268	1,169	1,202	1,531	1,506	1,769
26市平均	2,378	2,319	2,473	2,502	2,513	2,595	2,658	2,575	2,622	2,958

傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

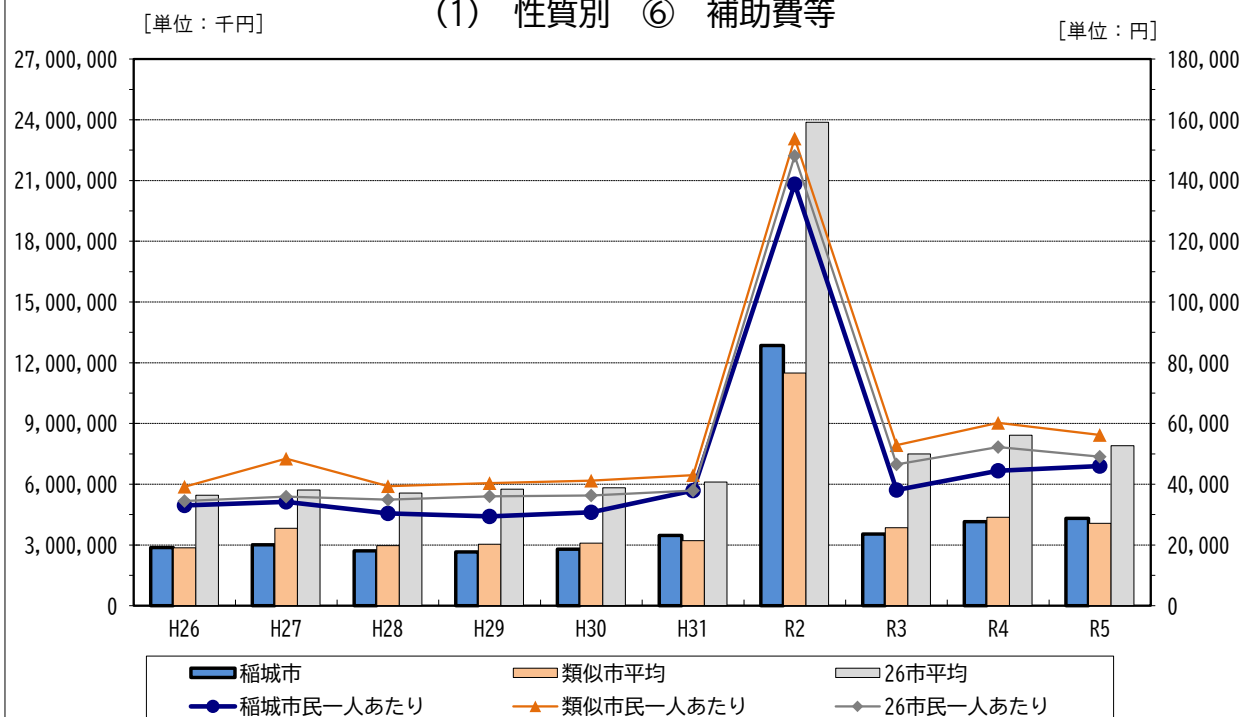
稲城市では、施設などの状況に応じて適宜補修を行っているため、年度によりばらつきがみられます。

令和5年度は、文化センター施設修繕料、中学校共通施設等修繕料の増などにより、前年度比35,890千円（20.7%）の増、市民一人あたり額は376円（20.2%）の増となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費です。今後は既存施設の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれます。

令和5年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. 府中市		5,781円
No.8. 福生市[類似市]		3,259円
No.9. 羽村市[類似市]		3,066円
No.13. 稲城市		2,233円
No.14. 国立市[類似市]		2,146円
No.15. 東大和市[類似市]		2,043円
No.18. 武蔵村山市[類似市]		1,963円
No.23. あきる野市[類似市]		1,181円
No.25. 清瀬市[類似市]		693円
No.26. 狛江市[類似市]		635円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	類似市	26市
85.7%	82.7%	86.3%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	2,873,414	3,004,659	2,712,251	2,650,385	2,791,857	3,473,785	12,851,844	3,539,387	4,155,875	4,312,557
類似市平均	2,851,993	3,826,516	2,961,439	3,033,910	3,084,181	3,214,433	11,493,944	3,844,349	4,361,955	4,061,527
26市平均	5,450,084	5,708,001	5,568,952	5,752,317	5,816,796	6,101,034	23,874,494	7,497,787	8,414,532	7,906,505
市民一人あたり										
稲城市	33,047	34,211	30,357	29,400	30,702	37,880	138,811	38,044	44,455	45,965
類似市平均	39,148	48,453	39,391	40,362	41,151	42,955	153,806	52,898	60,191	56,180
26市平均	34,460	35,942	34,913	35,969	36,254	37,903	148,125	46,521	52,196	49,080

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

稲城市の補助費等の主なものは、市立病院への負担金や多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金、民間保育所への補助金などです。

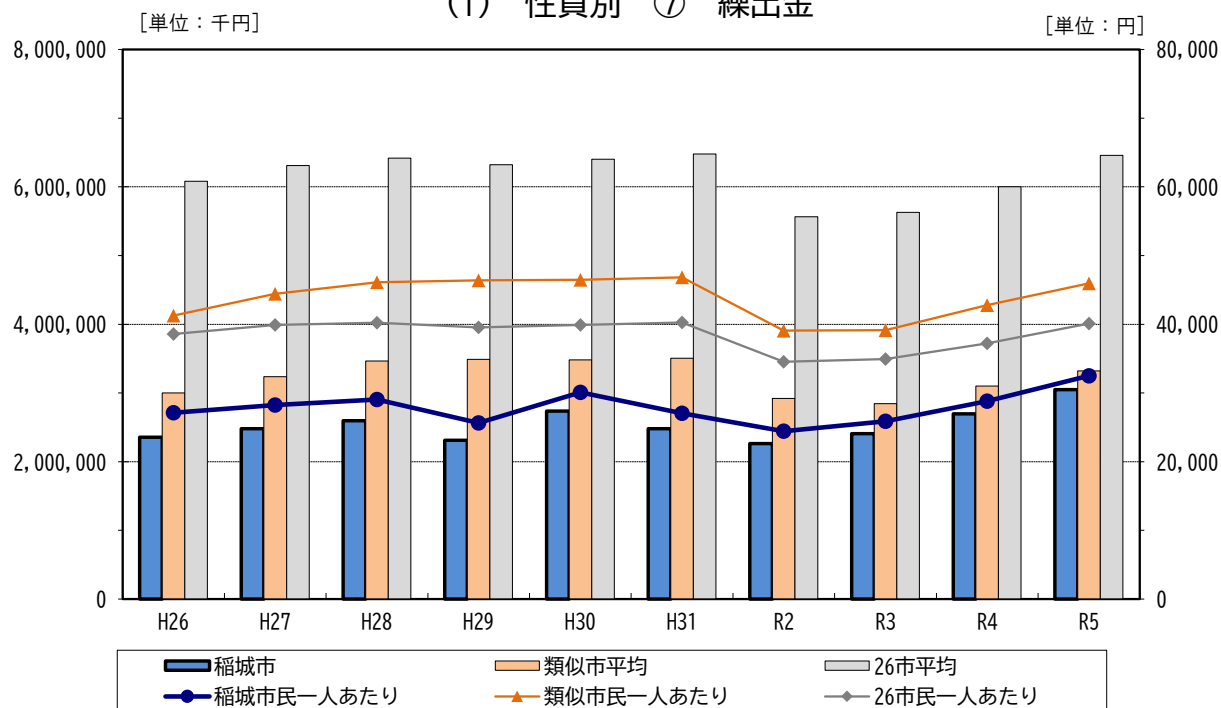
令和5年度は、前年度の事業実績が確定したことに伴う国庫支出金などの返還金（例：新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金）や多摩川衛生組合塵芥処理負担金、保育所等安全対策支援事業補助金の増などにより前年度比156,682千円（3.8%）の増、市民一人あたり額は1,510円（3.4%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 羽村市[類似市]	70,730円
No.3. 狛江市[類似市]	61,488円
No.5. 福生市[類似市]	60,943円
No.7. あきる野市[類似市]	58,844円
No.8. 東大和市[類似市]	56,069円
No.15. 国立市[類似市]	49,475円
No.16. 清瀬市[類似市]	49,324円
No.20. 武蔵村山市[類似市]	46,686円
No.21. 稲城市	45,965円
No.26. 八王子市	32,827円

参考：充当された一般財源の比率
稲城市 58.1% 類似市 74.2% 26市 72.8%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	2,357,191	2,480,830	2,594,175	2,311,906	2,735,143	2,478,360	2,261,934	2,407,759	2,694,339	3,049,298
類似市平均	3,001,880	3,238,311	3,466,694	3,487,491	3,482,262	3,504,262	2,920,356	2,843,400	3,099,770	3,320,811
26市平均	6,083,074	6,311,659	6,417,449	6,323,139	6,402,017	6,479,549	5,566,711	5,628,526	6,002,504	6,459,071
市民一人あたり										
稲城市	27,110	28,246	29,036	25,645	30,078	27,025	24,431	25,881	28,821	32,501
類似市平均	41,284	44,451	46,112	46,396	46,462	46,828	39,079	39,125	42,774	45,934
26市平均	38,582	39,908	40,233	39,538	39,902	40,254	34,538	34,923	37,234	40,095

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計などへの支出をいい、法定負担割合があるものや、繰出基準があるもの、また、赤字補填のものなどがあります。稲城市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計への繰出金と後期高齢者医療広域連合への負担金が含まれます。

令和5年度は、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の増などにより、前年度比354,959千円（13.2%）の増、市民一人あたり額は3,680円（12.8%）の増となっています。

令和5年度 市民一人あたり内訳 (単位：円)

	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	その他	合計
稲城市	12,478	9,441	2,457	8,125	32,501
類似市平均	14,929	14,906	3,535	12,564	45,934
26市平均	13,572	13,107	2,935	10,481	40,095

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

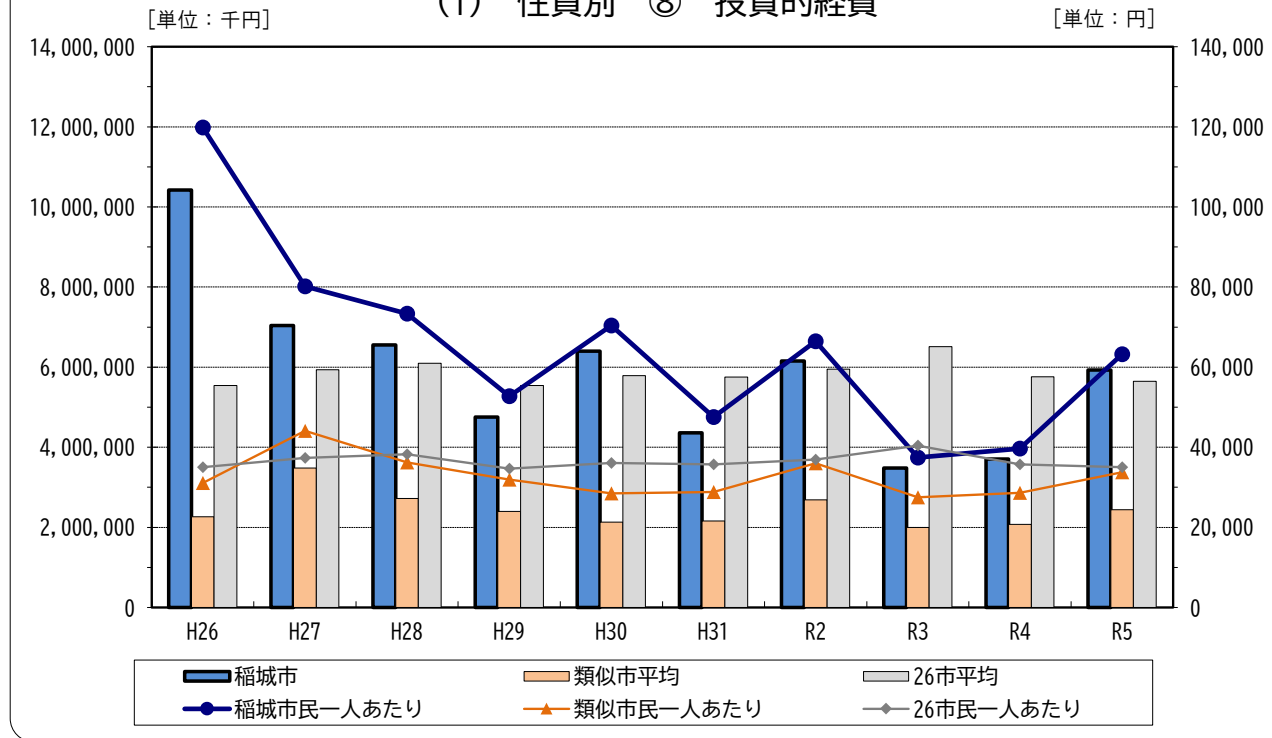
※その他：後期高齢者医療広域連合負担金、駐車場・介護サービス・上水道事業等

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵村山市[類似市]	62,914円
No.2. 清瀬市[類似市]	49,320円
No.3. 福生市[類似市]	47,945円
No.5. あきる野市[類似市]	43,338円
No.6. 狛江市[類似市]	42,869円
No.8. 羽村市[類似市]	42,517円
No.12. 国立市[類似市]	41,662円
No.17. 東大和市[類似市]	38,837円
No.26. 稲城市	32,501円

参考：充当された一般財源の比率
稲城市 類似市 26市
87.2% 85.8% 86.3%

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	10,420,327	7,041,742	6,551,066	4,753,804	6,400,199	4,362,029	6,151,480	3,482,978	3,706,321	5,929,429
類似市平均	2,266,421	3,483,017	2,724,242	2,398,826	2,133,648	2,158,493	2,690,148	1,999,030	2,073,299	2,442,534
26市平均	5,538,513	5,934,134	6,100,047	5,543,070	5,791,183	5,750,787	5,950,007	6,512,272	5,759,655	5,647,386
市民一人あたり										
稲城市	119,843	80,177	73,324	52,733	70,382	47,565	66,441	37,438	39,646	63,198
類似市平均	31,110	44,104	36,236	31,913	28,468	28,844	35,998	27,506	28,610	33,786
26市平均	35,020	37,366	38,243	34,660	36,095	35,727	36,916	40,406	35,728	35,056

傾向分析

投資的経費とは、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費を指します。そのうちの普通建設事業費は、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいいます。

稲城市では都市基盤整備を進めているため、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額は令和3年度を除いて上回っています。また、平成26年度は南山小学校の建設事業により、特に大きな額となっています。

令和5年度は、稲城榎戸地区土地区画整理事業業務委託料や南山東部地区土地区画整理事業補助金、南山小学校校舎増築工事、高齢者施設等整備補助金の増などにより、前年度比2,223,108千円(60.0%)の増、市民一人あたり額は23,552円(59.4%)の増となっています。

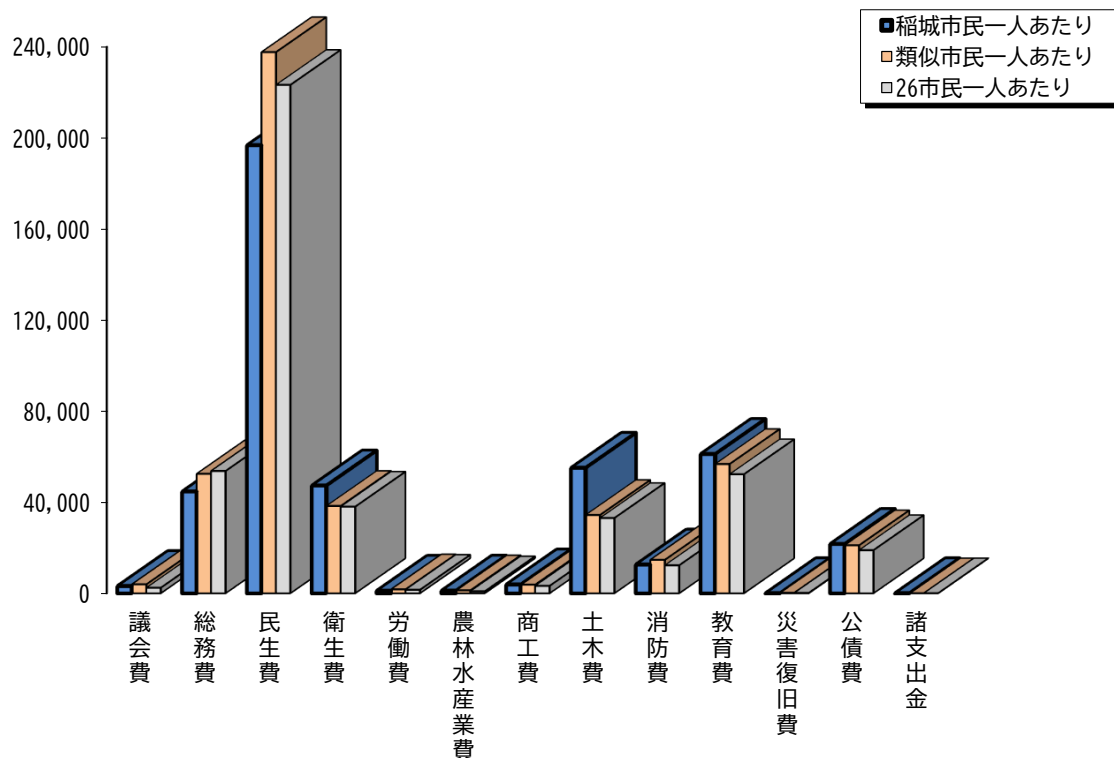
事業実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 府中市	66,513円
No.3. 稲城市	63,198円
No.4. 福生市[類似市]	53,373円
No.5. 国立市[類似市]	51,327円
No.12. 清瀬市[類似市]	34,314円
No.14. あきる野市[類似市]	33,320円
No.15. 羽村市[類似市]	28,930円
No.16. 狛江市[類似市]	28,070円
No.19. 武蔵村山市[類似市]	23,696円
No.23. 東大和市[類似市]	23,133円
No.26. 多摩市	16,456円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	43.7%
類似市	16.0%
26市	24.7%

[単位：円]

(2) 目的別 ① 令和5年度歳出(総額)



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	296,802	4,192,738	18,464,370	4,438,258	102,099	107,766	361,450	5,166,831	1,183,119	5,737,002	0	2,029,966	0	42,080,401
類似市平均	281,945	3,790,713	17,184,324	2,770,393	123,164	91,743	272,229	2,483,940	1,059,052	4,101,137	14,231	1,521,960	0	33,694,830
26市平均	386,259	8,646,722	35,971,779	6,121,866	244,119	134,611	519,746	5,320,408	1,977,022	8,417,345	18,262	3,046,075	0	70,804,213
市民一人あたり														
稲城市	3,163	44,688	196,800	47,305	1,088	1,149	3,852	55,070	12,610	61,147	0	21,636	0	448,508
類似市平均	3,900	52,434	237,697	38,321	1,704	1,269	3,766	34,358	14,649	56,728	197	21,052	0	466,074
26市平均	2,398	53,675	223,297	38,002	1,515	836	3,226	33,027	12,272	52,251	113	18,909	0	439,521

傾向分析

上のグラフは、令和5年度歳出決算(市民一人あたり)をその行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

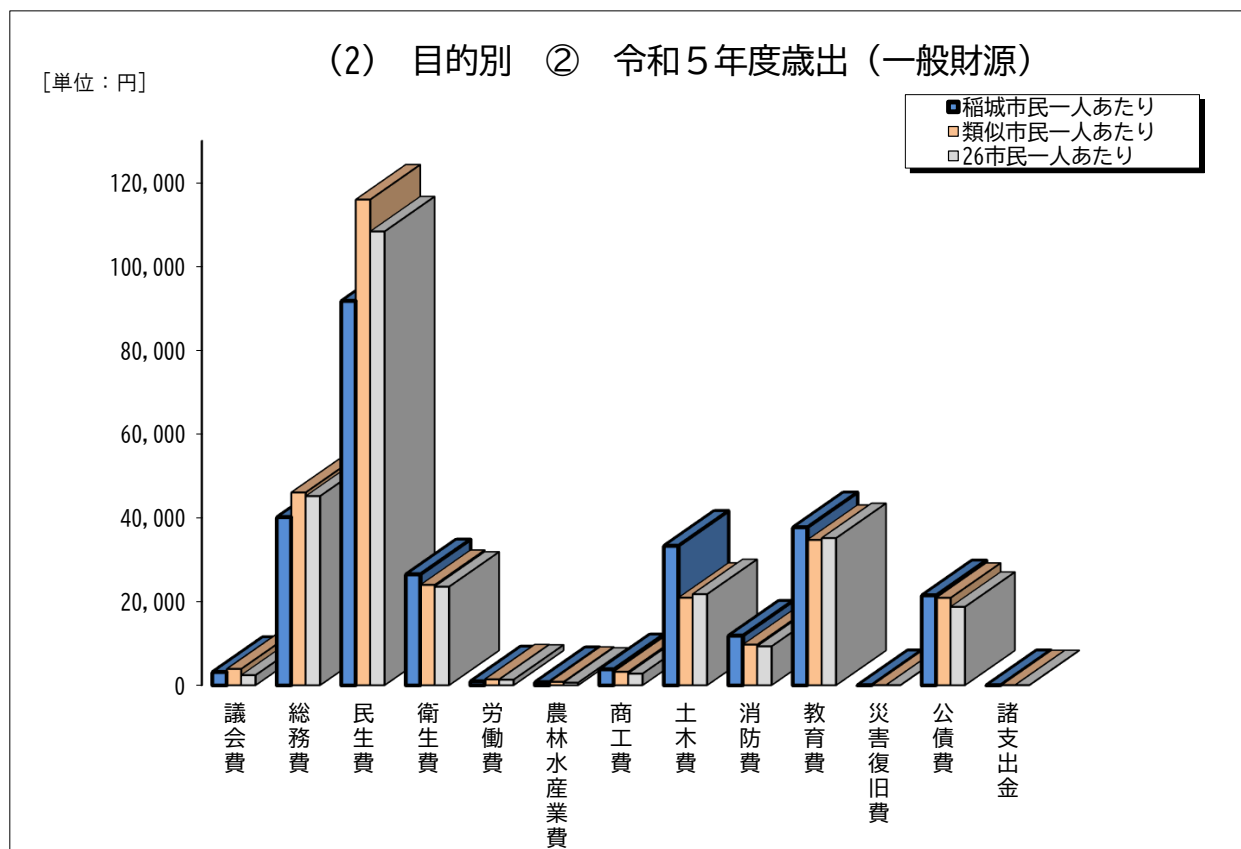
稲城市は、26市や類似市平均と比較すると、総務費や民生費が小さく、土木費や教育費が大きいのが特徴で、土木費は土地区画整理事業、教育費は多摩ニュータウンの学校買取費や人口増に伴う学校の増築工事などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。

構成比率は、令和5年度と前年度を比較すると、土木費が稲城榎戸地区土地区画整理事業業務委託料や南山東部土地区画整理事業補助金、鉄道駅ホームドア整備事業補助金の増などによって高くなった影響により、相対的に民生費や公債費などの構成比率が低くなっています。

稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、歳出決算規模の40%以上で推移し、民生費の中の割合としては、特に保育所運営や児童手当などの児童福祉費が約半分を占めています。

令和5年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	43.9% (R4 44.7%)
No.2. 教育費	13.6% (R4 13.9%)
No.3. 土木費	12.3% (R4 10.2%)
No.4. 衛生費	10.5% (R4 10.6%)
No.5. 総務費	10.0% (R4 9.7%)
No.6. 公債費	4.8% (R4 5.4%)
No.7. 消防費	2.8% (R4 2.9%)



(単位：千円、円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市		296,160	3,771,312	8,618,072	2,488,202	86,545	67,657	356,942	3,129,404	1,111,176	3,543,742	0	2,017,559	0	25,486,771
類似市平均		281,105	3,333,067	8,387,562	1,733,665	100,868	57,921	231,556	1,512,271	701,328	2,513,017	622	1,510,176	0	20,363,156
26市平均		385,616	7,284,547	17,464,168	3,794,559	211,353	96,827	445,441	3,508,251	1,495,678	5,666,788	2,197	3,017,787	0	43,373,213
市民一人あたり	稲城市	3,157	40,196	91,855	26,520	922	721	3,804	33,354	11,843	37,771	0	21,504	0	271,647
	類似市平均	3,888	46,104	116,019	23,980	1,395	801	3,203	20,918	9,701	34,761	9	20,889	0	281,668
	26市平均	2,394	45,219	108,410	23,555	1,312	601	2,765	21,778	9,285	35,177	14	18,733	0	269,242

傾向分析

令和5年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、前頁のグラフから特定財源を除いたものです。

歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)を各市と比較してみると、民生費は、稲城市が46.7%、類似市が48.8%、26市平均が48.5%となっています。民生費の約7割を占めている扶助費は、負担金などの特定財源が多いため、一般財源の比率は3割程度と比較的低くなっていますが、民生費における繰出金や人件費は、8割程度が一般財源となっています。

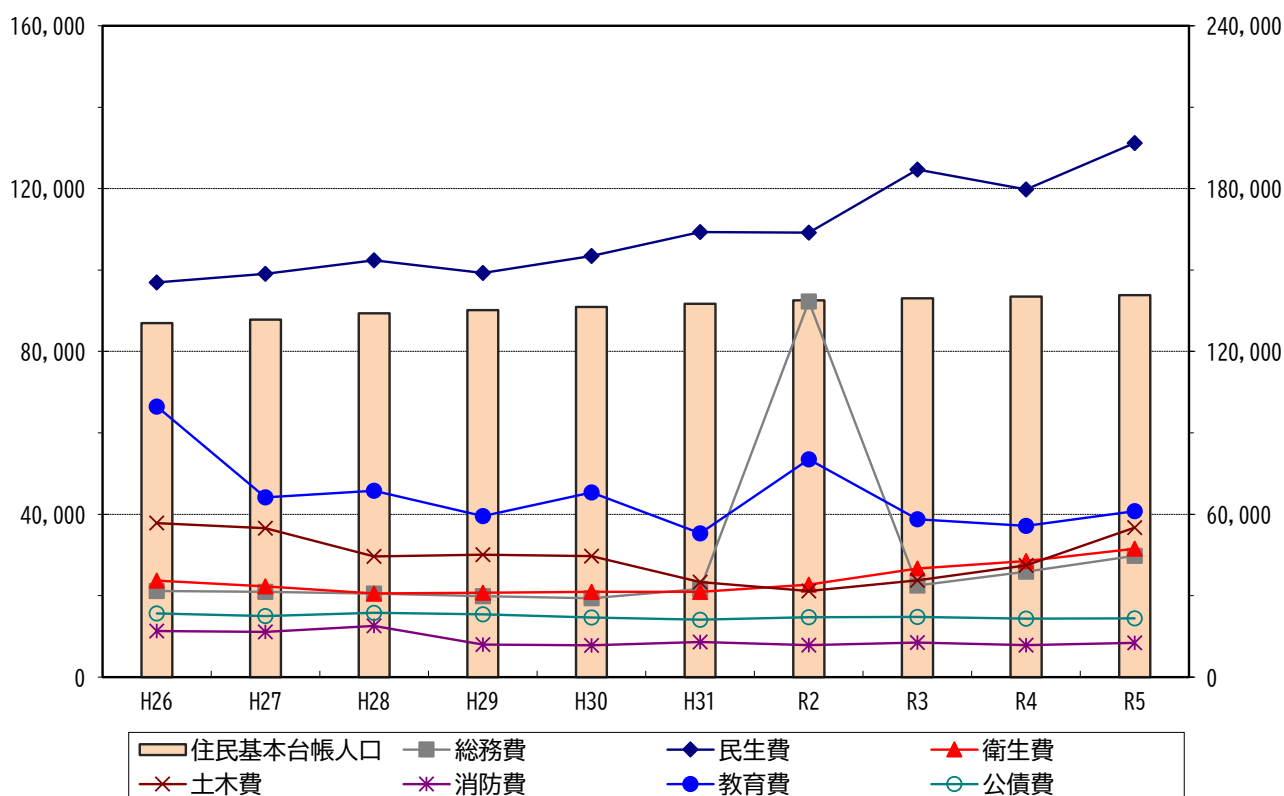
令和5年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	33.8% (R4 31.3%)
No.2. 総務費	14.8% (R4 14.3%)
No.3. 教育費	13.9% (R4 16.3%)
No.4. 土木費	12.3% (R4 11.7%)
No.5. 衛生費	9.8% (R4 9.0%)
No.6. 公債費	7.9% (R4 8.8%)
No.7. 消防費	4.4% (R4 4.6%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較

[単位：人]

[単位：円]



(単位：人、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
住民基本台帳人口	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706	92,585	93,033	93,486	93,823
市総務費	31,734	31,426	30,751	29,865	29,059	32,446	138,419	33,734	38,833	44,688
市民民生費	145,438	148,610	153,597	148,966	155,209	163,942	163,766	186,987	179,689	196,800
一人衛生費	35,516	33,445	30,835	31,080	31,464	31,394	34,077	40,068	42,733	47,305
あた土木費	56,749	54,886	44,456	45,078	44,605	35,077	31,724	35,692	41,208	55,070
り消防費	17,019	16,640	18,872	11,961	11,733	12,915	11,799	12,760	11,803	12,610
教育費	99,722	66,207	68,643	59,391	68,042	52,998	80,281	58,185	55,775	61,147
公債費	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179	22,120	22,150	21,533	21,636

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したものが上のグラフです。

民生費は、子育て支援施策の充実による児童福祉費の増や高齢化の進展に伴う老人福祉費の増、障害福祉サービス利用増などによる社会福祉費の増により増加傾向にあります。令和3年度は子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、民間保育所運営委託料などの影響により大幅な増となりました。

教育費は、平成26年度が南山小学校新築工事及び第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大きな額となっています。また、令和2年度は第一調理場建替移転工事請負費、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う事業用消耗品費などにより増となりました。

総務費は、令和2年度が特別定額給付金、庁舎空調設備改修工事請負費などの影響により大幅な増となりました。

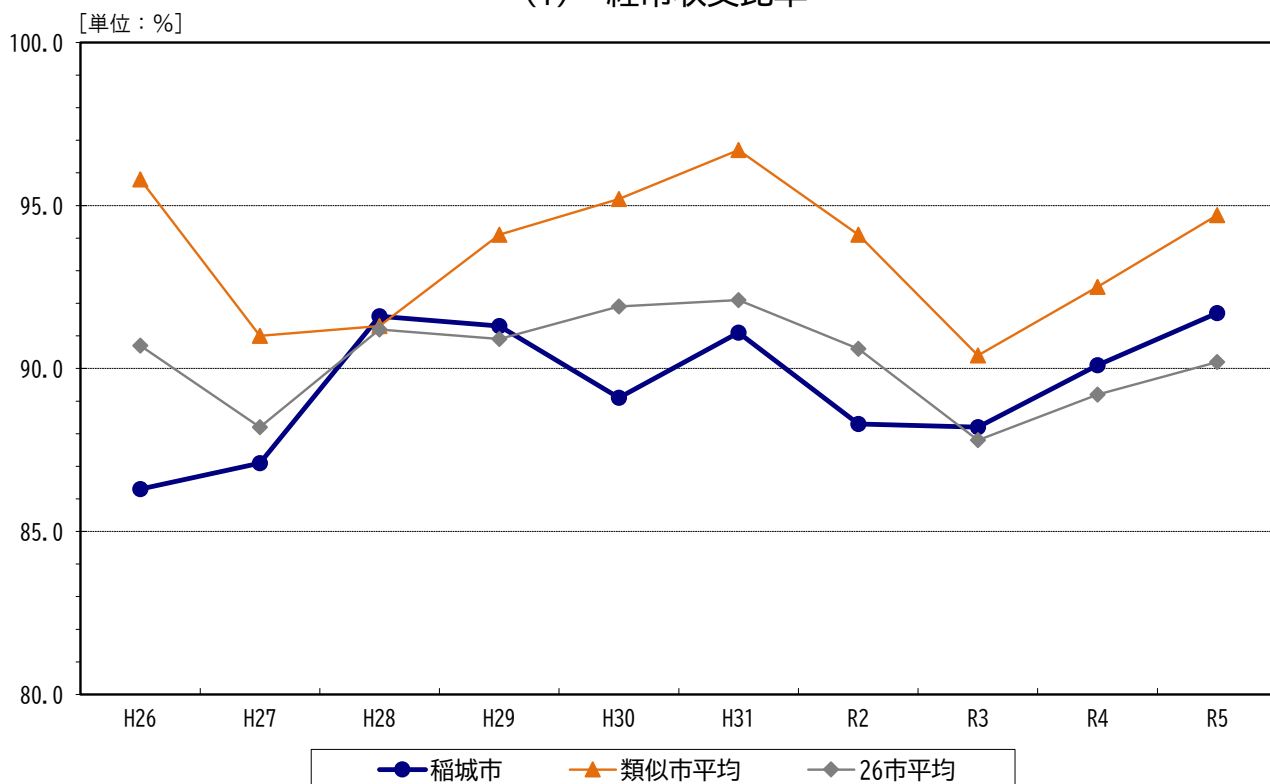
令和5年度は、民生費が住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金や民間保育所等運営委託などの影響により増となっています。

I 財政状況

4 決算に基づく 財政指標の状況

- (1) 経常収支比率
- (2) 財政力指数
- (3) 健全化判断比率
 - ① 実質赤字比率
 - ② 連結実質赤字比率
 - ③ 実質公債費比率
 - ④ 将来負担比率

(1) 経常収支比率



(単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	86.3	87.1	91.6	91.3	89.1	91.1	88.3	88.2	90.1	91.7
類似市平均	95.8	91.0	91.3	94.1	95.2	96.7	94.1	90.4	92.5	94.7
26市平均	90.7	88.2	91.2	90.9	91.9	92.1	90.6	87.8	89.2	90.2

傾向分析

経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費のような容易に縮減できない経常的経費に、市税や普通交付税といった経常一般財源がどれだけ充当されたのかを見ることで、財政構造の弾力性を測る指標です。これは歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な尺度であり、数値が高くなると、それだけ新たな市民ニーズに応える余力が少なくなっているといえます。

令和5年度は、維持補修費、繰出金、物件費、扶助費、人件費等の経常経費に充当した一般財源（＝分子）の増の影響などにより、前年度より1.6ポイント増となり、26市中12位で類似市平均を下回っているものの、26市平均より高い数値となりました。

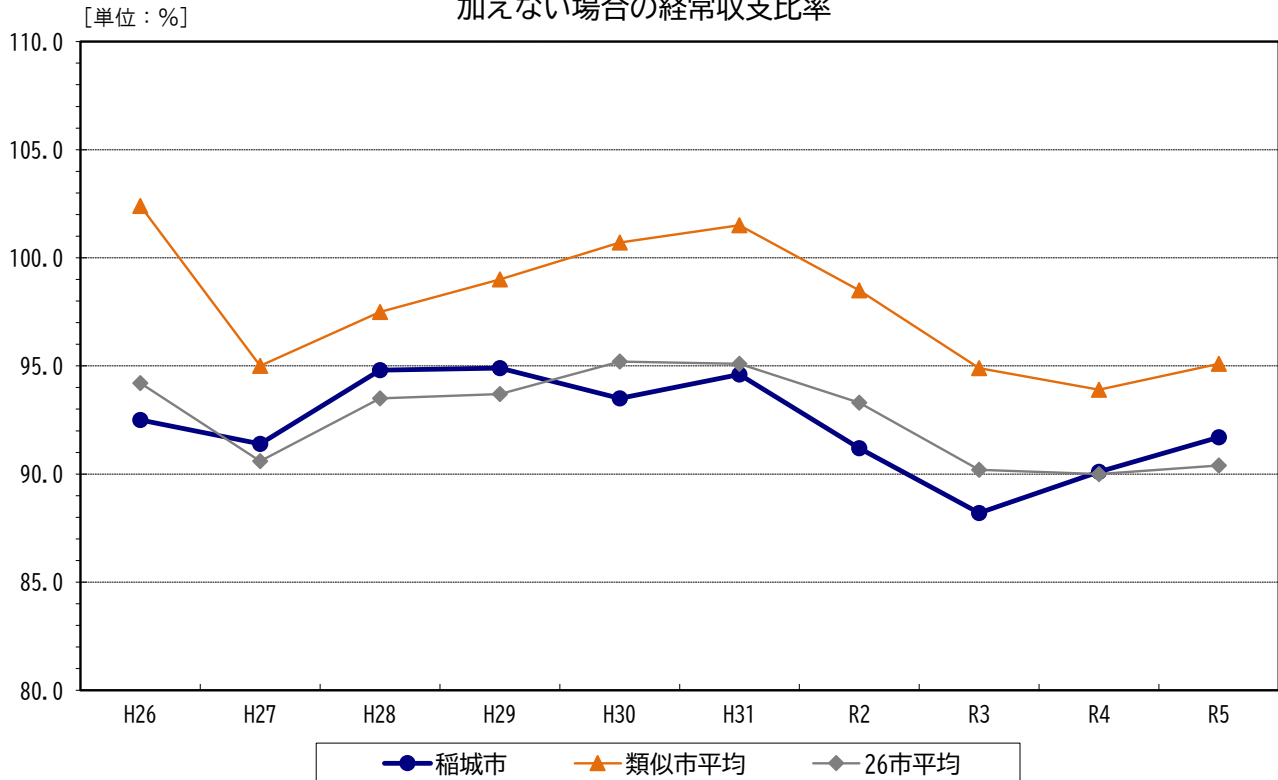
令和5年度決算26市比較データ
経常収支比率（抜粋）

No.1. 武蔵野市	79.5%
No.6. 狛江市[類似市]	87.3%
No.9. 福生市[類似市]	88.5%
No.12. 稲城市	91.7%
No.14. 清瀬市[類似市]	93.9%
No.20. 武蔵村山市[類似市]	94.6%
No.22. 東大和市[類似市]	96.7%
No.23. 羽村市[類似市]	98.5%
No.24. あきる野市[類似市]	98.8%
No.25. 国立市[類似市]	98.9%
No.26. 青梅市	99.1%

参考：経常収支比率の算式

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$$

(参考)減税補てん債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源に
加えない場合の経常収支比率



(単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	92.5	91.4	94.8	94.9	93.5	94.6	91.2	88.2	90.1	91.7
類似市平均	102.4	95.0	97.5	99.0	100.7	101.5	98.5	94.9	93.9	95.1
26市平均	94.2	90.6	93.5	93.7	95.2	95.1	93.3	90.2	90.0	90.4

傾向分析

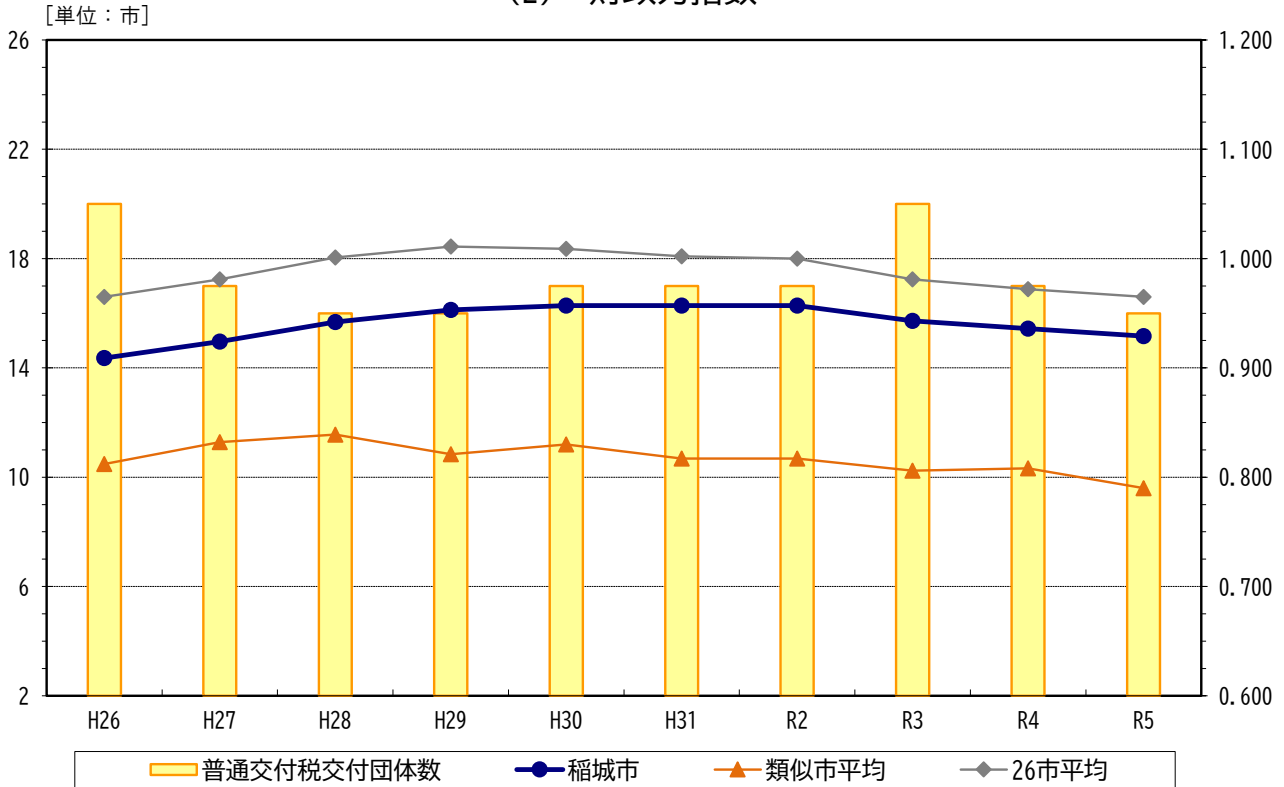
減税補てん債と臨時財政対策債は、その元利償還金が、全額基準財政需要額に算入され、普通交付税として措置されます。そのため、地方交付税の代替財源と考えられており、経常収支比率の算定においては、経常一般財源として算入されています。これらを加えなかった場合の経常収支比率は、類似市平均が95.1%、26市平均が90.4%となり、通常の経常収支比率より高くなりますが、稲城市は令和5年度については臨時財政対策債の借入を行わなかったため、通常の経常収支比率と同じ比率となっています。

令和5年度決算26市比較データ
経常収支比率（抜粋）

No.1. 武蔵野市	79.5%
No.6. 狛江市[類似市]	87.3%
No.9. 福生市[類似市]	88.5%
No.12. 稲城市	91.7%
No.18. 清瀬市[類似市]	94.8%
No.20. 武蔵村山市[類似市]	95.5%
No.22. 東大和市[類似市]	97.2%
No.23. 国立市[類似市]	98.9%
No.23. 羽村市[類似市]	98.9%
No.26. あきる野市[類似市]	99.7%

参考：経常収支比率の算式	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} - (\text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$
--------------	--

(2) 財政力指数



(単位：市、%)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
普通交付税交付団体数	20	17	16	16	17	17	17	20	17	16
稲城市	0.909	0.924	0.942	0.953	0.957	0.957	0.957	0.943	0.936	0.929
類似市平均	0.812	0.832	0.839	0.821	0.830	0.817	0.817	0.806	0.808	0.790
26市平均	0.965	0.981	1.001	1.011	1.009	1.002	1.000	0.981	0.972	0.965

傾向分析

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、1を超えると収入超過団体となり、普通交付税が交付されません。普通交付税算定上の標準的団体を前提としたものではありませんが、この多寡をもって国庫補助金補助率の嵩上げや割落しが行われる場合もあります。

26市の普通交付税交付団体数については、平成27年度は地方消費税率の引上げの影響がほぼ平年化することによる地方消費税交付金の増や企業業績の回復等に伴う市民税法人税割の増などの影響により基準財政収入額が増となったことなどから、不交付となる団体が増加しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、失業等による個人所得の減や企業の収益減等による市民税の所得割や法人税割の減などにより基準財政収入額が減となったことなどから、26市中20市が交付団体となりましたが、徐々に税収が回復してきたことなどにより、令和5年度は交付団体数が16団体となりました。

令和5年度決算26市比較データ
財政力指数（抜粋）

No.1. 武蔵野市	1.507 (単年度No.1 : 1.589)
No.9. 国立市[類似市]	0.992 (単年度No.9 : 1.018)
No.12. 羽村市[類似市]	0.930 (単年度No.14 : 0.938)
No.13. 稲城市	0.929 (単年度No.12 : 0.940)
No.18. 狛江市[類似市]	0.818 (単年度No.18 : 0.816)
No.20. 東大和市[類似市]	0.783 (単年度No.20 : 0.779)
No.22. 武蔵村山市[類似市]	0.777 (単年度No.22 : 0.778)
No.24. 福生市[類似市]	0.716 (単年度No.24 : 0.719)
No.25. あきる野市[類似市]	0.689 (単年度No.25 : 0.696)
No.26. 清瀬市[類似市]	0.658 (単年度No.26 : 0.666)

参考：財政力指数の算式

※単年度で1を超える団体は交付税不交付となる。

基準財政収入額
基準財政需要額 (3年平均)

(3) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標（健全化判断比率）を公表しています。

この健全化判断比率については、市が財政破綻をきたさないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（早期健全化基準）を示し、この基準を一つでも超えた場合は、市議会の議決を経た上で、財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定しなければならないことになります。

また、将来負担比率を除く三つの指標については、財政状況の危険範囲（財政再生基準）を示し、三つの比率のうち一つでもこの基準を超えた場合は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経た上で、「財政再生計画」を策定し、国や都の関与のもとで、市の再生作業に着手することになります。

(3)－① 実質赤字比率

(単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
早期健全化基準	12.66	12.65	12.63	12.62	12.62	12.62	12.58	12.53	12.55	12.53
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
類似市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
26市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

傾向分析

実質赤字比率は、市の一般会計等（一般会計と一部の特別会計）の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を、市の一般財源の標準規模（標準財政規模）の額で除して得た指標です。市の会計は、単年度において収支が均衡することが原則です。やむを得ず赤字が生じる場合であっても、翌年度に繰り越された赤字が解消できなければさらに累積してしまい、解消不可能な金額に膨らんでしまうこともあります。この比率が高くなるほど深刻な事態になりますが、まずは、赤字を出さないように財政規律を守っていくことが重要です。

令和5年度決算で見ると、一般会計等の実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：実質赤字比率の算式	$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100 (\%)$
--------------	---

(3)－② 連結実質赤字比率

(単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
早期健全化基準	17.67	17.66	17.65	17.63	17.62	17.62	17.62	17.58	17.53	17.53
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
類似市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
26市平均	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

傾向分析

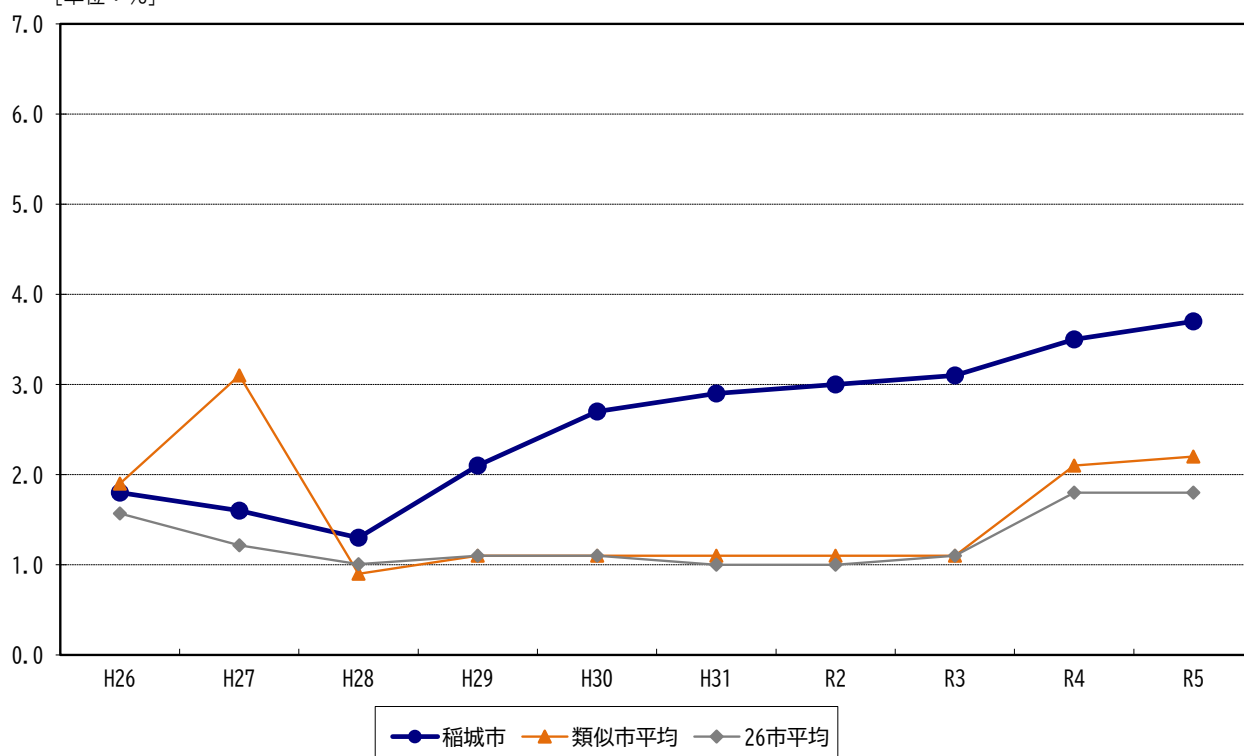
連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を標準財政規模の額で除して得た指標です。公営企業などの特別会計もすべて連結することによって市全体の財政状況がわかります。連結決算の赤字も、本来は生じないはずのものであり、この比率が高くなるほど解消が困難になったり、解消期間が長期に及んだりする可能性があります。連結赤字が生じてしまった場合は、その原因を明らかにするとともに、早期に十分な対策を講ずる必要があります。

令和5年度決算で見ると、全ての会計を連結した実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：連結実質赤字比率の算式	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100 (\%)$
----------------	---

(3)-③ 実質公債費比率

[単位：％]



(単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	1.8	1.6	1.3	2.1	2.7	2.9	3.0	3.1	3.5	3.7
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
類似市平均	1.9	3.1	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	2.1	2.2
26市平均	1.6	1.2	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.8	1.8

傾向分析

実質公債費比率は、一般会計などの歳出のうち、借入金に対する返済やそれに準じた経費を、標準財政規模を基本とする額で除して得た数値の3カ年平均による指標です。借入金の返済は義務的経費であり、ひとたび増大してしまうと短期間で削減することが困難なため、一定以上の規模にならないようにすることが重要です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性も高まります。この指標が18%以上になると、地方債を発行する際に総務大臣または都道府県知事の許可が必要となります。

令和5年度は分子の控除額にあたる特定財源の減や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減などにより、0.2ポイントの増となりました。早期健全化基準からは大きく下回る数値で推移しています。

令和5年度決算26市比較データ 実質公債費比率（抜粋）

No.1. 八王子市	0.0%
No.4. 羽村市[類似市]	0.4%
No.5. 東大和市[類似市]	0.6%
No.9. 狛江市[類似市]	0.9%
No.13. 武蔵村山市[類似市]	1.7%
No.18. 国立市[類似市]	2.5%
No.22. 福生市[類似市]	2.8%
No.24. 稲城市	3.7%
No.25. 清瀬市[類似市]	4.0%
No.26. あきる野市[類似市]	4.4%

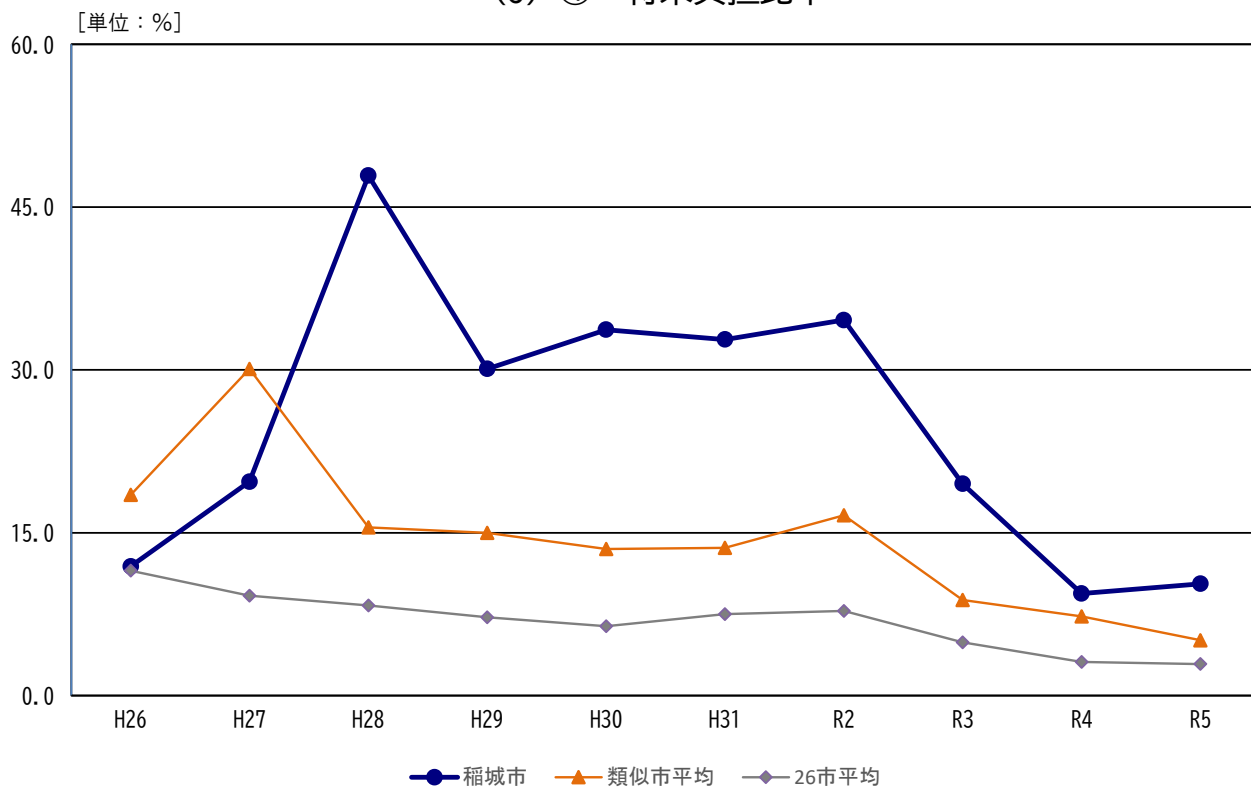
参考：実質公債費比率の算式

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 (\%)$$

(3年平均)

A：地方債の元利償還金
B：地方債の元利償還金に準ずるもの
C：AやBに充てられる特定財源
D：AやBに係り普通交付税に算入された額
E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

(3)-④ 将来負担比率



※単純平均を使用 (単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	11.9	19.7	47.9	30.1	33.7	32.8	34.6	19.5	9.4	10.3
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
類似市平均	18.5	30.1	15.5	15.0	13.5	13.6	16.6	8.8	7.3	5.1
26市平均	11.5	9.2	8.3	7.2	6.4	7.5	7.8	4.9	3.1	2.9

傾向分析

将来負担比率は、一般会計などが将来的に負担することになる実質的な負債を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金などの額を差し引いた上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

平成28年度は、病院事業会計の経常利益がなかったことから企業債の償還に係る繰出基準額約30億円がそのまま将来負担額となり、47.9%となりました。

令和5年度は、将来負担額にあたる地方債現在高の減及びそこから差し引く基金現在高が増となった一方で、地方債現在高に係る基準財政需要額への算入見込額が算入期間の満了等により減及び充当可能な特定財源が多摩ニュータウンの学校買収費に係る補助金の減などにより、前年度より0.9ポイント増となりました。

令和5年度決算26市比較データ
将来負担比率（抜粋）

国立市[類似市]	なし
福生市[類似市]	なし
狛江市[類似市]	なし
東大和市[類似市]	なし
武蔵村山市[類似市]	なし
羽村市[類似市]	なし
No.23. 稲城市	10.3%
No.24. あきる野市[類似市]	14.1%
No.26. 清瀬市[類似市]	27.0%
将来負担比率なし	20市（うち類似市6市）
将来負担比率あり	6市（うち類似市2市）

参考：将来負担比率の算式

$$\frac{A-B}{C-D} \times 100 (\%)$$

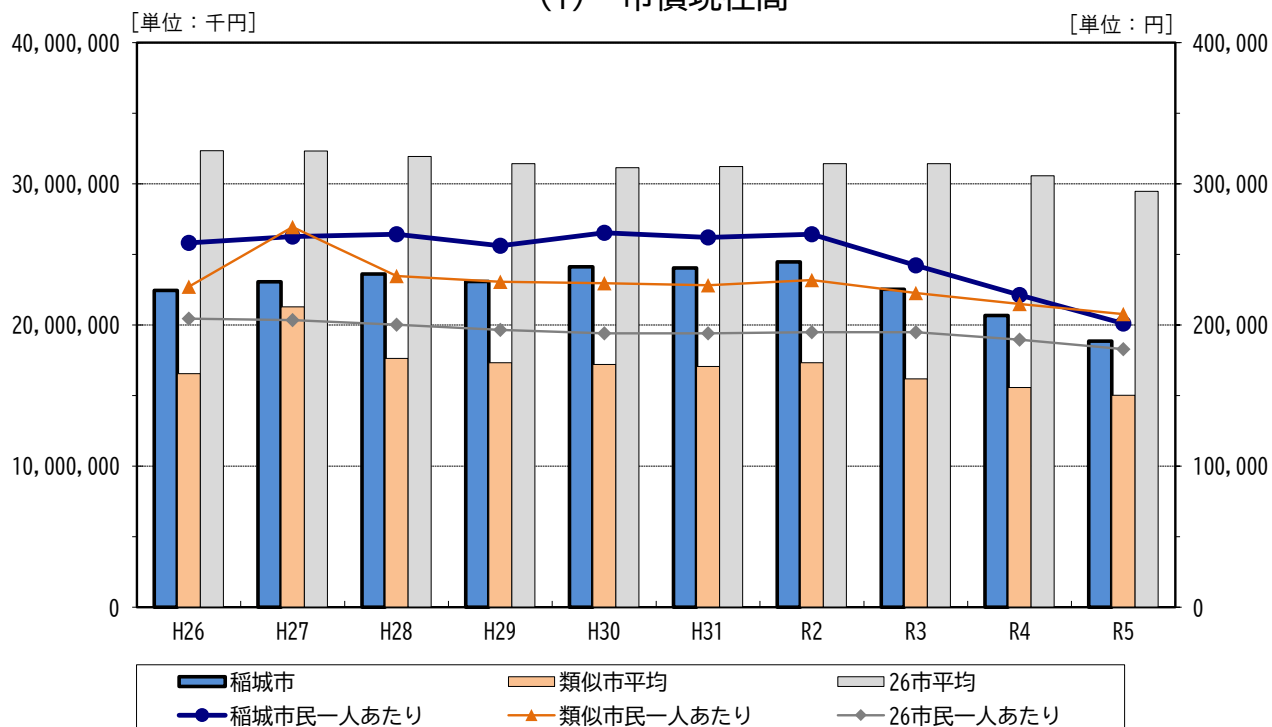
A：将来負担額
B：充当可能基金額等
C：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）
D：地方債の元利償還金等に係り
普通交付税に算入された額

Ⅱ 現在の状況と課題

1 債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(1) 市債現在高



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	22,446,998	23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,123,210	24,026,219	24,454,744	22,531,597	20,677,240	18,855,224
類似市平均	16,544,145	21,272,083	17,635,064	17,327,649	17,199,238	17,063,898	17,326,003	16,182,101	15,572,193	15,011,989
26市平均	32,332,092	32,313,106	31,923,793	31,417,201	31,146,212	31,216,235	31,417,768	31,419,125	30,567,005	29,454,899
市民一人あたり										
稲城市	258,160	262,572	264,336	256,065	265,280	261,992	264,133	242,189	221,180	200,966
類似市平均	227,096	269,359	234,571	230,519	229,482	228,026	231,848	222,664	214,884	207,649
26市平均	204,433	203,470	200,138	196,448	194,124	193,931	194,926	194,944	189,610	182,843

傾向分析

令和5年度末の市債現在高は、前年度比1,822,016千円（8.8％）の減、市民一人あたり額20,214円（9.1％）の減となっています。これは臨時財政対策債の借入れを行わなかったことや、新規の市債借入を最小限としたことに加え市債の元金償還が進んだことによるものです。

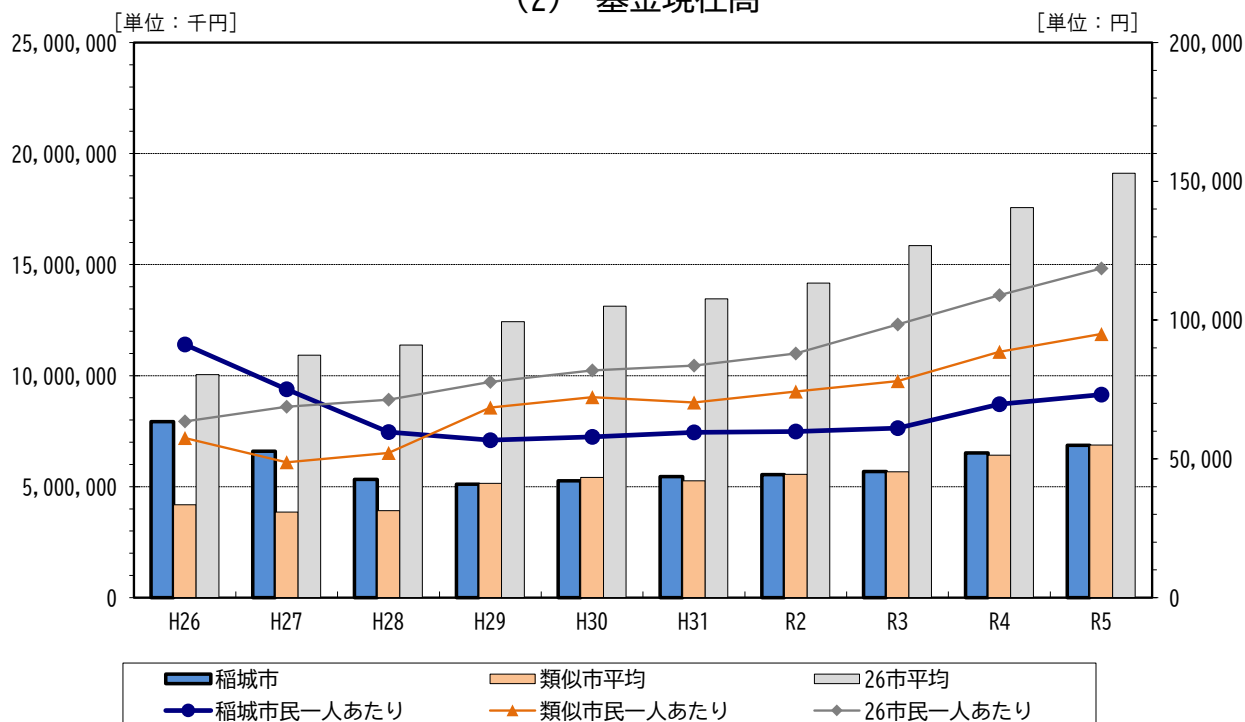
(単位：千円、円、％)

区分	臨時財政対策債	教育債	土木債	消防債	その他	合計
総額	7,306,606	8,064,959	2,014,041	701,591	768,027	18,855,224
市民一人あたり内訳	77,876	85,959	21,466	7,478	8,187	200,966
構成比	38.7	42.8	10.7	3.7	4.1	100.0

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あきる野市〔類似市〕	308,602円
No.2. 清瀬市〔類似市〕	269,689円
No.7. 狛江市〔類似市〕	204,669円
No.8. 東大和市〔類似市〕	203,767円
No.10. 稲城市	200,966円
No.12. 羽村市〔類似市〕	193,023円
No.13. 武蔵村山市〔類似市〕	184,965円
No.18. 国立市〔類似市〕	156,224円
No.24. 福生市〔類似市〕	105,011円
No.26. 武蔵野市	67,390円

(2) 基金現在高



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	7,932,025	6,594,740	5,329,034	5,116,549	5,263,906	5,458,582	5,545,097	5,682,810	6,513,625	6,866,027
類似市平均	4,190,660	3,850,982	3,923,444	5,145,104	5,412,471	5,263,280	5,551,335	5,669,558	6,420,418	6,868,199
26市平均	10,042,089	10,918,583	11,370,862	12,428,035	13,130,009	13,453,843	14,172,296	15,855,128	17,570,105	19,108,337
市民一人あたり										
稲城市	91,225	75,087	59,646	56,757	57,886	59,523	59,892	61,084	69,675	73,181
類似市平均	57,524	48,763	52,187	68,448	72,216	70,334	74,285	78,012	88,597	95,002
26市平均	63,495	68,753	71,287	77,711	81,835	83,582	87,929	98,375	108,989	118,616

傾向分析

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

稲城市は、第四次長期総合計画（平成23年度～令和2年度）の事業を着実に実施するための財源として、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩したため減少傾向でしたが、近年は増加傾向で推移しています。

令和5年度は、決算剰余金の積立金の増などにより、基金現在高は前年度比352,402千円（5.4%）の増、市民一人あたり額3,506円（5.0%）の増となり、6年連続の増加となっています。

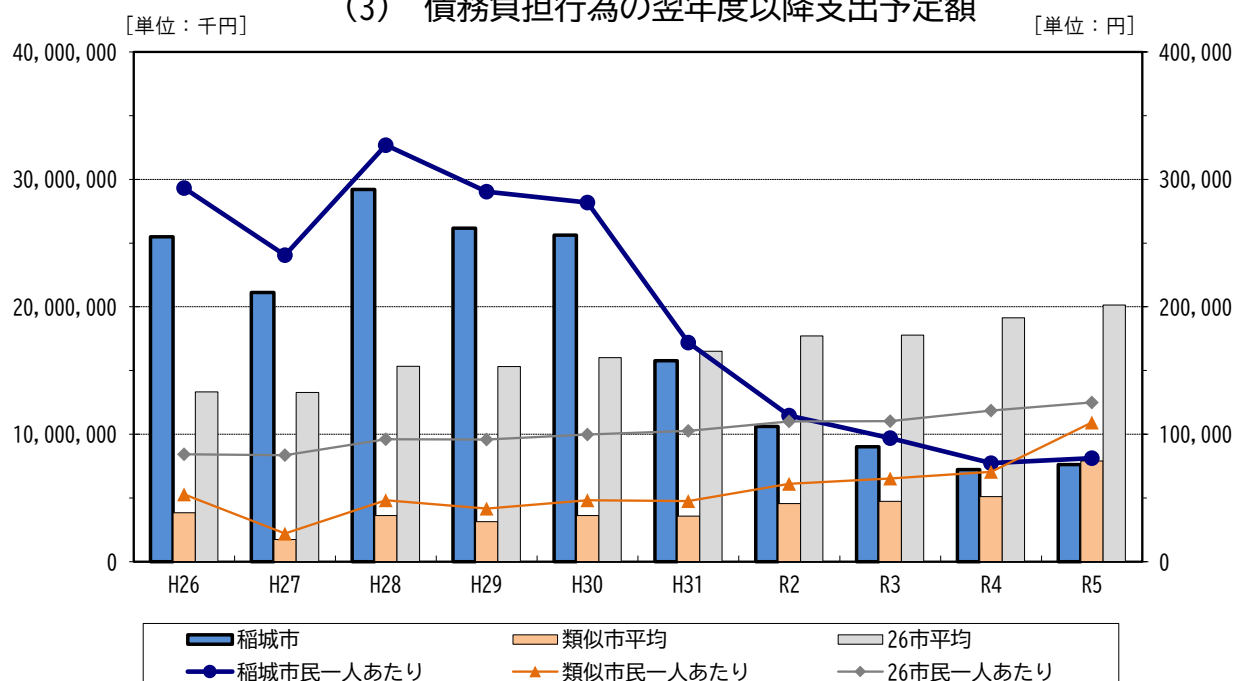
令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	400,376円
No.3. 福生市[類似市]	209,485円
No.13. 東大和市[類似市]	101,221円
No.14. 国立市[類似市]	95,248円
No.15. 狛江市[類似市]	94,216円
No.17. 武蔵村山市[類似市]	85,823円
No.19. 羽村市[類似市]	78,366円
No.22. 稲城市	73,181円
No.25. 清瀬市[類似市]	62,583円
No.26. あきる野市[類似市]	57,729円

(単位：千円、円)

区分	公共施設整備基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
総額	2,314,209	3,142,334	984,466	114,617	310,401	6,866,027
市民一人あたり内訳	24,666	33,492	10,493	1,222	3,308	73,181

(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額



(単位：千円、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	25,491,176	21,120,539	29,208,479	26,181,299	25,636,318	15,761,210	10,620,756	9,027,646	7,236,222	7,625,498
類似市平均	3,849,243	1,748,379	3,626,104	3,136,013	3,612,714	3,569,742	4,565,220	4,737,927	5,112,359	7,901,554
26市平均	13,333,969	13,271,598	15,341,211	15,318,920	16,019,802	16,516,483	17,726,142	17,790,762	19,138,038	20,138,231
市民一人あたり										
稲城市	293,171	240,476	326,922	290,423	281,919	171,867	114,714	97,037	77,404	81,275
類似市平均	52,837	22,139	48,232	41,720	48,203	47,703	61,090	65,193	70,546	109,296
26市平均	84,310	83,569	96,178	95,788	99,846	102,609	109,979	110,385	118,715	125,009

傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費及びiプラザ整備運営事業経費などによるものです。

平成28年度に増となっているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していたことが主な理由となります。

令和5年度は、多摩ニュータウンの学校買取費の返済が進む一方で、稲城市立公園管理運営事業や稲城市立公園内体育施設管理運営事業の債務負担行為を更新したことなどにより前年度比389,276千円（5.4%）の増、市民一人あたり額3,871円（5.0%）の増となりました。

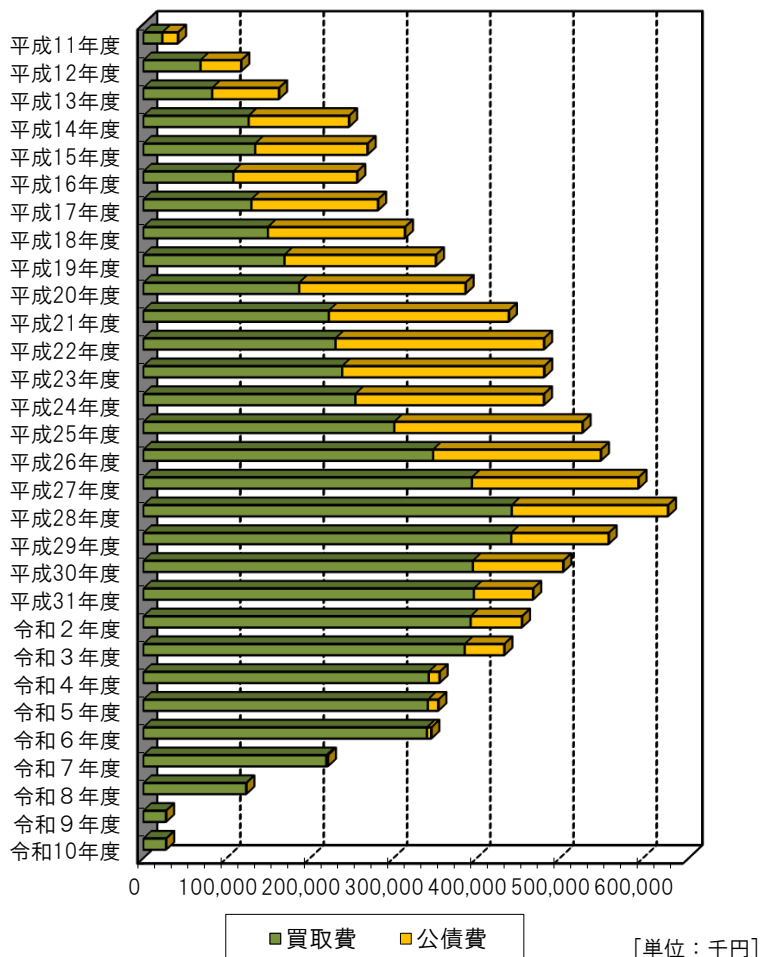
(単位：千円、円)

	公園管理運営	NT学校買取	iプラザ運営	公園内体育施設管理運営	その他	合計
総額	1,565,000	1,476,150	1,179,681	935,404	2,469,263	7,625,498
市民一人あたり内訳	16,680	15,733	12,573	9,970	26,319	81,275

令和5年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 羽村市[類似市]	288,431円
No.6. 国立市[類似市]	178,084円
No.8. 清瀬市[類似市]	121,507円
No.9. 福生市[類似市]	118,651円
No.12. 武蔵村山市[類似市]	95,631円
No.14. 稲城市	81,275円
No.17. 東大和市[類似市]	64,293円
No.20. あきる野市[類似市]	42,231円
No.23. 狛江市[類似市]	33,188円
No.26. 調布市	19,836円

(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)



(単位：千円)			
	買 取 費	公 債 費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
令和2年度	392,792	61,550	454,342
令和3年度	385,641	47,452	433,093
令和4年度	342,387	12,857	355,244
令和5年度	341,322	12,407	353,729
令和6年度	340,258	5,056	345,314
令和7年度	219,538	1,745	221,283
令和8年度	123,393	0	123,393
令和9年度	27,249	0	27,249
令和10年度	27,285	0	27,285
合 計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校等を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、令和10年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費（借入金の元利償還金）で負担していますが、当面は厳しい財政運営が続きます。

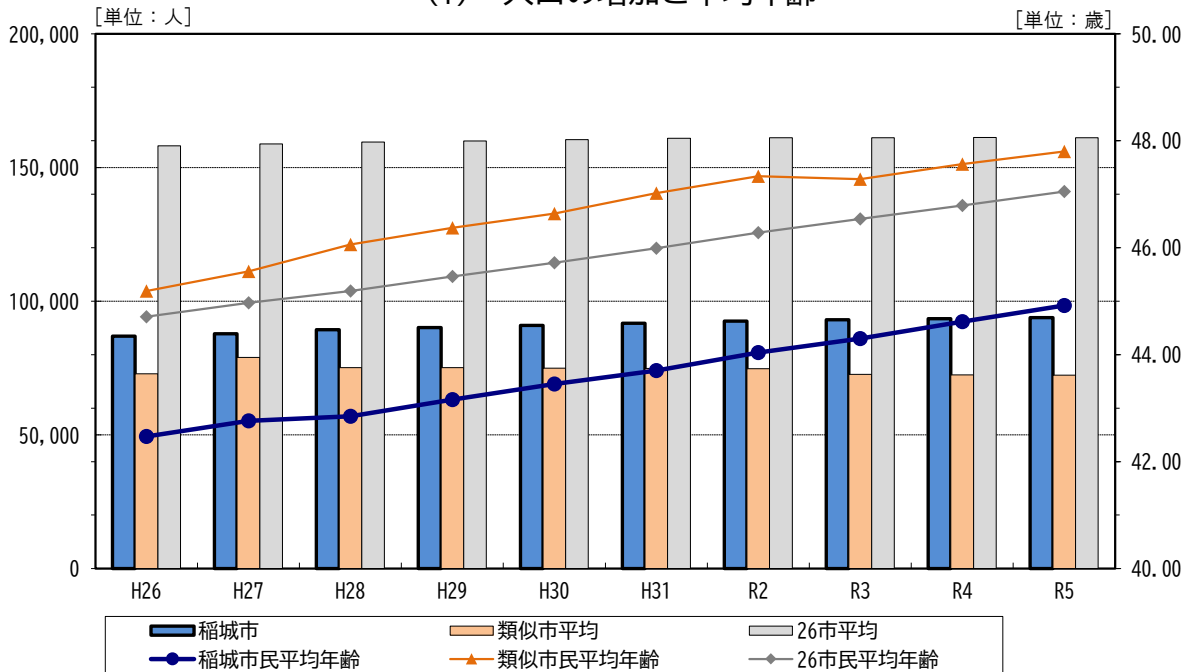
多 摩 ニ ュ ー タ ウ ン 開 発		
年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円)
		第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度	向陽台地区	城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円)
		第六中学校 (総買取額 67.0億円)
		第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)

Ⅱ 現在の状況と課題

2 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

(1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706	92,585	93,033	93,486	93,823
類似市平均	72,851	78,973	75,180	75,168	74,948	74,833	74,730	72,675	72,468	72,295
26市平均	158,155	158,810	159,509	159,926	160,445	160,966	161,178	161,170	161,210	161,094
平均年齢	稲城市	42.47	42.76	42.85	43.16	43.45	43.70	44.04	44.30	44.62
	類似市平均	45.19	45.56	46.06	46.37	46.64	47.02	47.34	47.28	47.57
	26市平均	44.71	44.97	45.19	45.46	45.72	45.99	46.28	46.54	46.79

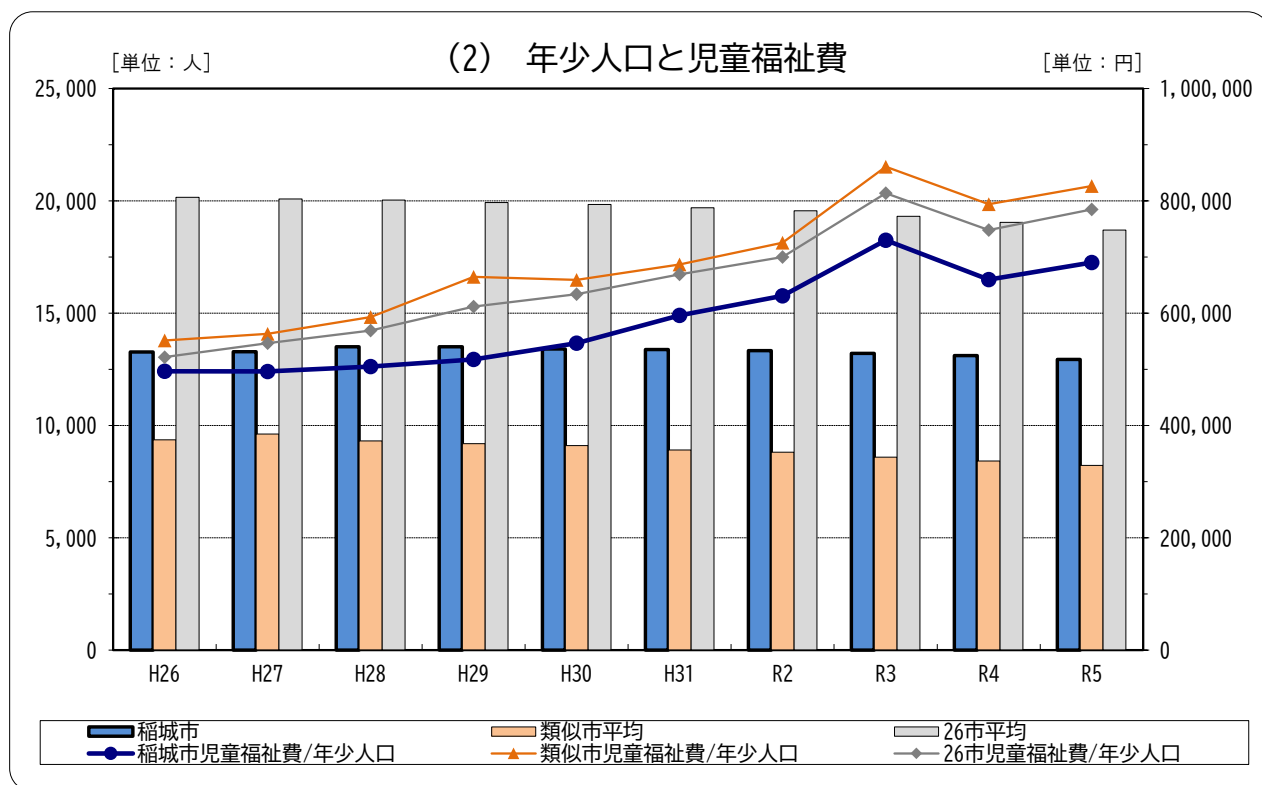
傾向分析

稲城市の人口は、土地区画整理事業をはじめとする都市基盤整備の着実な進展などにより、直近の10年間では7.9%増となっています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

また、市民の平均年齢は、令和5年度では44.92歳となり、平成26年度から2.45歳上がりましたが、26市中2番目に低くなっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、この傾向は緩やかに続くと思われますが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も更に増大していくことが見込まれます。

令和5年度決算26市比較データ 市民平均年齢（抜粋）	
No.1. 小金井市	44.85歳
No.2. 稲城市	44.92歳
No.11. 狛江市〔類似市〕	46.69歳
No.13. 国立市〔類似市〕	46.87歳
No.15. 武蔵村山市〔類似市〕	47.26歳
No.16. 羽村市〔類似市〕	47.78歳
No.20. 東大和市〔類似市〕	48.09歳
No.21. 福生市〔類似市〕	48.19歳
No.22. 清瀬市〔類似市〕	48.25歳
No.25. あきる野市〔類似市〕	49.29歳
No.26. 青梅市	50.58歳
参考. 東京都	45.73歳



(単位：人、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	13,270	13,284	13,499	13,498	13,403	13,384	13,334	13,213	13,117	12,940
類似市平均	9,362	9,617	9,316	9,192	9,102	8,911	8,807	8,593	8,414	8,220
26市平均	20,157	20,088	20,035	19,920	19,844	19,688	19,560	19,316	19,045	18,704
年少人口あたり										
稲城市	496,263	496,248	504,989	517,577	546,501	595,898	630,645	729,941	659,716	690,020
類似市平均	551,292	563,310	592,944	664,679	659,269	686,579	725,518	860,726	793,788	826,199
26市平均	521,750	546,618	569,221	611,502	633,709	669,014	699,947	813,583	747,907	784,646

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の年少人口（15歳未満）は、平成28年度に土地区画整理事業地内に大規模なマンションが建設された影響で比較的大きく伸びました。しかし、平成29年度以降は年々減少しており、令和5年度の全人口に占める年少人口の割合についても0.24ポイント下がり、13.80%となりましたが、26市中では1番高い比率となっています。

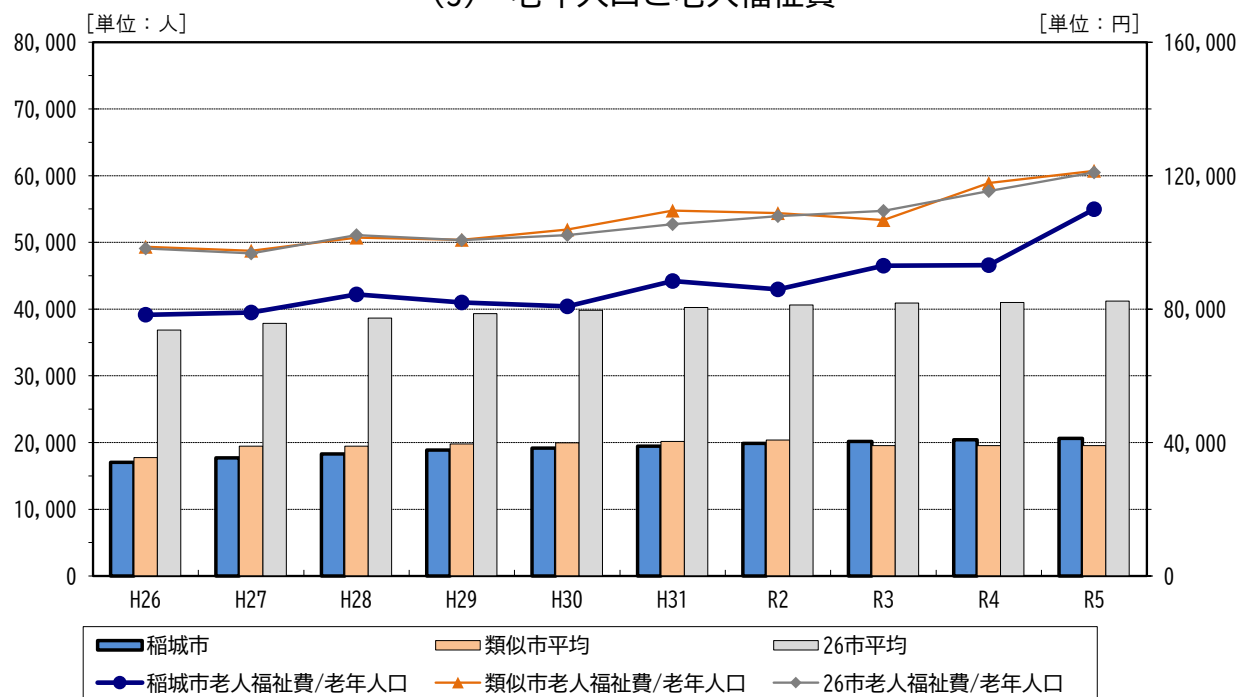
児童福祉費は、子育て支援施策として保育所の新設、乳幼児・義務教育就学児医療費助成などを進めていく中で年々増加傾向にあり、今後も続くものと見込まれます。

令和5年度の稲城市の年少人口一人あたりの費用は、民間保育所等運営委託や高校生等の医療費助成事業の開始による乳幼児医療費助成等の増などにより、前年度比30,304円（4.6%）の増となっています。

令和5年度決算26市比較データ
年少人口比率（抜粋）

No.1. 稲城市	13.80%
No.6. 武蔵村山市[類似市]	12.23%
No.11. 東大和市[類似市]	11.91%
No.15. 狛江市[類似市]	11.64%
No.17. 清瀬市[類似市]	11.42%
No.20. あきる野市[類似市]	11.25%
No.21. 羽村市[類似市]	11.15%
No.22. 国立市[類似市]	11.03%
No.25. 福生市[類似市]	9.70%
No.26. 青梅市	9.53%
参考. 東京都	11.07%

(3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
稲城市	17,039	17,726	18,307	18,857	19,151	19,473	19,859	20,153	20,413	20,640
類似市平均	17,766	19,451	19,469	19,788	19,970	20,183	20,357	19,549	19,522	19,548
26市平均	36,860	37,855	38,659	39,327	39,806	40,228	40,633	40,902	41,008	41,190
老人 人あたり	稲城市	78,284	78,977	84,436	82,011	80,853	88,437	85,944	93,016	93,203
	類似市平均	98,653	97,489	101,438	100,785	103,900	109,504	108,801	106,688	117,791
	26市平均	98,158	96,708	102,185	100,710	102,169	105,469	107,887	109,417	115,413

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の老年人口（65歳以上）は年々増加しており、令和5年度は全人口に占める老年人口の割合が22.01%となり、前年度より0.16ポイントの増、26市中3番目に低い比率となっています。

老人福祉費は、老年人口の増加に伴い、後期高齢者医療に係る保険基盤安定等負担金や介護給付費繰出金が増えており、年々増加傾向にあります。令和5年度においても、後期高齢者医療に係る保険基盤等負担金や介護給付費繰出金の増などにより、老年人口一人あたり費用が増となりました。

稲城市は、老年人口比率が低いことに加え、後期高齢者（75歳以上）の割合が、26市平均14.61%、類似市平均15.53%に対し、12.33%と低く、老年人口一人あたりの費用については、26市平均と比べて低い数値で推移していますが、今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、老年人口一人あたりの費用も他市並みに増加していくことが見込まれます。

令和5年度決算26市比較データ 老年人口比率（抜粋）

No.1. 青梅市	32.09%
No.2. あきる野市[類似市]	30.58%
No.5. 清瀬市[類似市]	27.85%
No.7. 東大和市[類似市]	27.68%
No.8. 福生市[類似市]	27.58%
No.11. 羽村市[類似市]	26.98%
No.12. 武蔵村山市[類似市]	26.93%
No.17. 狛江市[類似市]	24.29%
No.18. 国立市[類似市]	24.26%
No.24. 稲城市	22.01%
No.26. 小金井市	21.56%
参考. 東京都	22.59%

Ⅲ 財務書類

1 財務書類(令和5年度決算)

(1) 地方公会計制度とは

(2) 統一的な基準による財務書類

(財務4表)とは

(3) 稲城市の財務書類(一般会計等)

(4) 附属明細書(一般会計等)

(5) 注記表(一般会計等)

(6) 稲城市の財務書類(全体会計)

(7) 稲城市の財務書類(連結会計)

(1) 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、これまで「現金主義・単式簿記」で行われていました。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報等がわかりにくいという側面がありました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請しました。

そのようなことから、本市では、平成27年度決算から総務省の『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、財務書類を作成しています。全ての地方公共団体が統一的な基準（『統一的な基準による地方公会計マニュアル』）を用いて財務書類を作成することにより、地方公共団体間における比較分析が容易になります。

(2) 統一的な基準による財務書類（財務4表）とは

- ① 複式簿記・発生主義会計を採用
- ② 固定資産台帳等を整備

※地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計を補完できます。

※作成基準日は令和6年3月31日としますが、出納整理期間が設けられている当該期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）の取引は、基準日までに終了したものとして処理します。

財務書類は、以下の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】(Balance Sheet) **BS**

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

【行政コスト計算書】(Profit and Loss Statement) **PL**

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

【純資産変動計算書】(Net Worth) **NW**

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】(Cash Flow Statement) **CF**

資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて示しています。

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相互関係は下図のようになります。

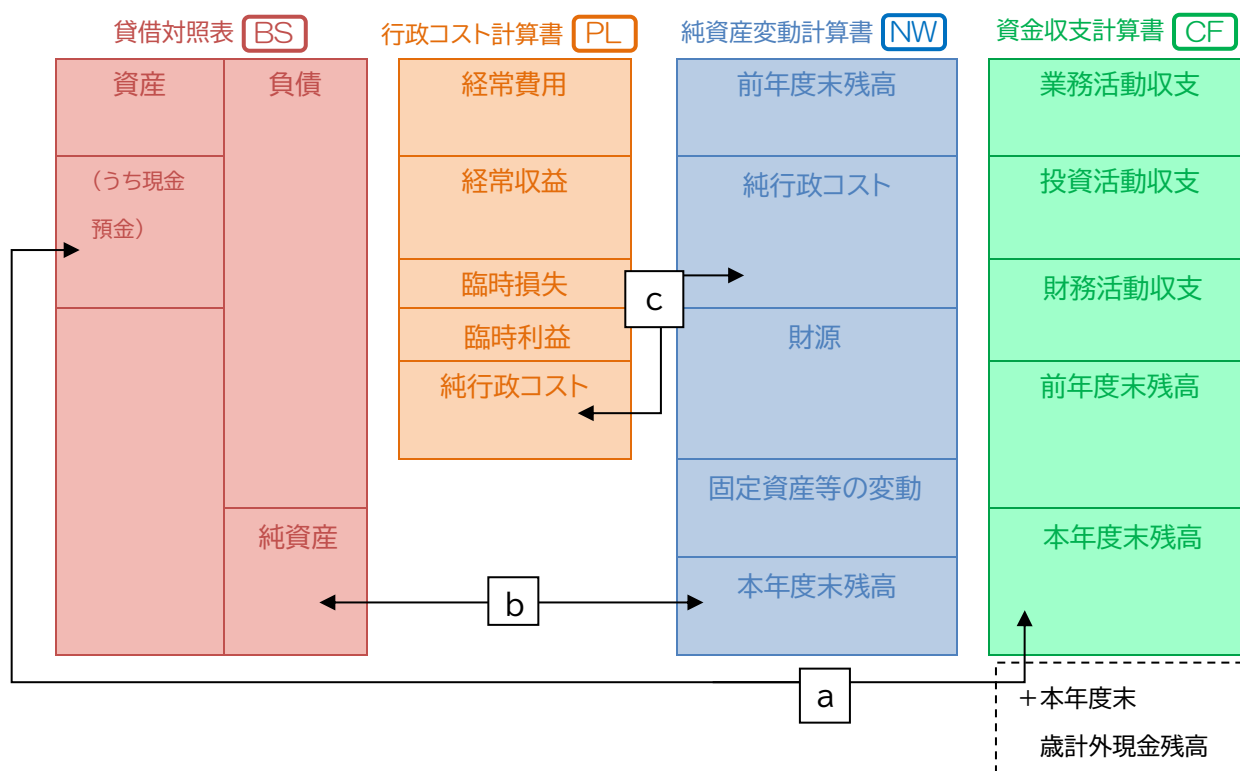
a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。
貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

財務4表の相互関係



財務書類の連結対象範囲

令和5年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

【 連結会計 】

- 一部事務組合・広域連合（※）
- 地方三公社
稲城市土地開発公社
- 第三セクター等
公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

【 全体会計 】

- 地方公営事業会計
地方公営企業法適用企業会計
下水道事業会計
病院事業会計
法適用企業会計以外
国民健康保険事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

【 一般会計等 】

- 一般会計
- 土地区画整理事業特別会計

※一部事務組合・広域連合（内訳）

- ・東京都三市収益事業組合 ・多摩川衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合
- ・南多摩斎場組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村総合事務組合
- ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合

【補記】

稲城市では、下水道事業特別会計について、地方公営企業法（財務）の適用への移行が完了し、平成31年度から法適用を開始しました。したがって、統一的な基準に基づき、移行期間として平成30年度決算分の財務書類までは、下水道事業特別会計を連結対象から除いていましたが、平成31年度から連結対象としています。

（3） 稲城市の財務書類（一般会計等）

ここからは令和5年度の財務4表になります。

表のほかに、要旨、考察、主な用語や内訳についての解説があります。

①【貸借対照表（一般会計等）】

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

要 旨

貸借対照表（一般会計等）

（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,816,065,287	固定負債	21,835,547,577
有形固定資産	179,583,197,880	地方債	16,924,035,303
事業用資産	68,483,003,958	長期未払金	2,440,052,781
インフラ資産	110,665,544,019	退職手当引当金	2,085,295,622
物品	2,449,037,367	その他	386,163,871
物品減価償却累計額	-2,014,387,464	流動負債	3,851,093,429
無形固定資産	2,120,134	1年内償還予定地方債	1,931,188,737
投資その他の資産	4,230,747,273	未払金	1,193,832,671
流動資産	4,099,622,942	賞与等引当金	433,192,728
		預り金	70,834,560
		その他	222,044,733
		負債合計	25,686,641,006
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	186,958,399,287
		余剰分（不足分）	-24,729,352,064
		純資産合計	162,229,047,223
資産合計	187,915,688,229	負債及び純資産合計	187,915,688,229

〔令和5年度の貸借対照表（一般会計等）について〕

考 察

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金等の返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和5年度末現在の資産総額は 1,879 億円です。負債総額は 257 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 1,622 億円となりました。

資産のうち 95.6%を占めているのは有形固定資産（1,796 億円）であり、その内訳は事業用資産が 38.1%（685 億円）、インフラ資産が 61.6%（1,107 億円）、物品が 0.3%（4 億円）でした。固定資産全体では、減価償却が進み前年度より 3 億円減少しました。

一方負債は、地方債が 1 年以内償還予定のものが 19 億円、1 年超のものが 169 億円あり、総額で 188 億円と負債全体の 73.4%を占めています。令和5年度においては、大丸谷戸川排水樋門電動化事業や南山小学校校舎増築事業の財源確保のため、新たに 1.3 億円の市債を発行しましたが、その他の地方債の償還が進み、全体として地方債残高は 18 億円減少しました。

貸借対照表(一般会計等)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,816,065,287	固定負債	21,835,547,577
有形固定資産	179,583,197,880	地方債	16,924,035,303
事業用資産	68,483,003,958	長期未払金	2,440,052,781
土地	43,353,030,881	退職手当引当金	2,085,295,622
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,421,341,528	その他	386,163,871
建物減価償却累計額	-36,056,696,530	流動負債	3,851,093,429
工作物	2,272,704,856	1年内償還予定地方債	1,931,188,737
工作物減価償却累計額	-1,426,152,509	未払金	1,193,832,671
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	433,192,728
航空機	-	預り金	70,834,560
航空機減価償却累計額	-	その他	222,044,733
その他	14,341,707,303	負債合計	25,686,641,006
その他減価償却累計額	-10,882,134,361	【純資産の部】	
建設仮勘定	459,202,790	固定資産等形成分	186,958,399,287
インフラ資産	110,665,544,019	余剰分(不足分)	-24,729,352,064
土地	81,944,071,190		
建物	18,239,265,412		
建物減価償却累計額	-12,555,491,107		
工作物	16,684,747,181		
工作物減価償却累計額	-15,435,393,175		
その他	1,271,452,967		
その他減価償却累計額	-1,209,161,340		
建設仮勘定	21,726,052,891		
物品	2,449,037,367		
物品減価償却累計額	-2,014,387,464		
無形固定資産	2,120,134		
ソフトウェア	367,200		
その他	1,752,934		
投資その他の資産	4,230,747,273		
投資及び出資金	337,876,001		
有価証券	-		
出資金	30,100,001		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	178,480,701		
長期貸付金	-		
基金	3,723,693,000		
減債基金	-		
その他	3,723,693,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,302,429		
流動資産	4,099,622,942		
現金預金	899,081,868		
未収金	61,407,645		
短期貸付金	-		
基金	3,142,334,000		
財政調整基金	3,142,334,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,200,571	純資産合計	162,229,047,223
資産合計	187,915,688,229	負債及び純資産合計	187,915,688,229

解説

貸借対照表(一般会計等)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	183,816,065,287
有形固定資産	179,583,197,880
事業用資産	68,483,003,958
土地	43,353,030,881
立木竹	-
建物	56,421,341,528
建物減価償却累計額	-36,056,696,530
工作物	2,272,704,856
工作物減価償却累計額	-1,426,152,509
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	14,341,707,303
その他減価償却累計額	-10,882,134,361
建設仮勘定	459,202,790
インフラ資産	110,665,544,019
土地	81,944,071,190
建物	18,239,265,412
建物減価償却累計額	-12,555,491,107
工作物	16,684,747,181
工作物減価償却累計額	-15,435,393,175
その他	1,271,452,967
その他減価償却累計額	-1,209,161,340
建設仮勘定	21,726,052,891
物品	2,449,037,367
物品減価償却累計額	-2,014,387,464
無形固定資産	2,120,134
ソフトウェア	367,200
その他	1,752,934
投資その他の資産	4,230,747,273
投資及び出資金	337,876,001
有価証券	-
出資金	30,100,001
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	178,480,701
長期貸付金	-
基金	3,723,693,000
減債基金	-
その他	3,723,693,000
その他	-
徴収不能引当金	-9,302,429
流動資産	4,099,622,942
現金預金	899,081,868
未収金	61,407,645
短期貸付金	-
基金	3,142,334,000
財政調整基金	3,142,334,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-3,200,571
資産合計	187,915,688,229

土地（事業用資産）の主なもの

教育関係 39,338 百万円

建物（事業用資産）の主なもの

学校 28,501 百万円

土地（インフラ資産）の主なもの

道路（底地） 49,189 百万円

公園 32,636 百万円

工作物（インフラ資産）の主なもの

道路 15,347 百万円

長期延滞債権の主なもの

市税 71 百万円

生活保護費等返還金

106 百万円

基金（財政調整基金以外）の主なもの

公共施設整備基金

2,314 百万円

緑化推進基金 984 百万円

どのような資産をど
れくらい保有しているか
すぐにわかるね



固定資産

＜事業用資産＞

庁舎、学校等、
市が事業を行
うための資産

＜インフラ資産＞

道路や公園等、
市民の社会生
活の基盤とな
る資産

＜無形固定資産＞

ソフトウェア、
著作権や商標
権等の無体財
産

＜投資その他の資産＞

財政調整基金
以外の基金や
出資金、長期延
滞債権等

流動資産

1 年以内に現
金化できる資
産

＜未収金＞

回収期限が到
来して1 年を
経過していな
い現金や使用
料

＜徴収不能引当金＞

未収金等の金
銭債権に対す
る将来の取立
不能見込み額

解説

地方債の主なもの

臨時財政対策債

6,478 百万円

教育債 7,409 百万円

土木債 1,784 百万円

長期未払金の主なもの

多摩ニュータウン学校買取費
(返済残高)

795 百万円

余剰分 (不足分)

消費可能な資源の蓄積で、金銭の形態をとるもの。流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を引いた額で通常マイナスとなる。

(プラス)

負債を現金等ですぐ返済できる状態

(マイナス)

将来必要な現金等の額

純資産は公共施設や道路
の取得のためにこれまでの世
代が負担したものだね

© K. Okawara - Jet Inoue

貸借対照表 (一般会計等)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
【負債の部】	
固定負債	21,835,547,577
地方債	16,924,035,303
長期未払金	2,440,052,781
退職手当引当金	2,085,295,622
損失補償等引当金	-
その他	386,163,871
流動負債	3,851,093,429
1年内償還予定地方債	1,931,188,737
未払金	1,193,832,671
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	433,192,728
預り金	70,834,560
その他	222,044,733
負債合計	25,686,641,006
【純資産の部】	
固定資産等形成分	186,958,399,287
余剰分 (不足分)	-24,729,352,064
純資産合計	162,229,047,223
負債及び純資産合計	187,915,688,229

固定負債

〈地方債〉

発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

〈長期未払金〉

債務負担行為で確定債務とみなされるもの

〈退職手当引当金〉

全ての職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当総額

流動負債

〈賞与等引当金〉

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分(12月から3月までの4か月分)

②【行政コスト計算書（一般会計等）】

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

要 旨

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	38,192,933,838
業務費用	22,002,337,540
人件費	5,620,889,942
物件費等	15,356,987,269
その他の業務費用	1,024,460,329
移転費用	16,190,596,298
補助金等	5,587,317,247
社会保障給付	7,517,921,166
他会計への繰出金	3,057,293,133
その他	28,064,752
経常収益	1,630,893,506
使用料及び手数料	669,527,286
その他	961,366,220
純経常行政コスト	36,562,040,332
臨時損失	53,407,605
資産除売却損	53,407,605
臨時利益	290,598,338
資産売却益	290,598,338
純行政コスト	36,324,849,599

考 察

〔令和5年度の行政コスト計算書（一般会計等）について〕

令和5年度の1年間で行政サービスを提供するために要した経常費用は382億円で、使用料及び手数料等の経常収益は16億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用のうち、人件費は56億円（14.7%）となりました。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額が含まれています。物件費等は154億円（40.3%）、他会計への繰出金や補助金支出、社会保障関係費等への移転費用は162億円（42.4%）となりました。

物件費等は、民間保育所等運営委託やプラスチックごみ再資源化事業経費等が増加したことにより、前年度と比較すると約10億円増加しました。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	38,192,933,838
業務費用	22,002,337,540
人件費	5,620,889,942
職員給与費	4,094,177,944
賞与等引当金繰入額	433,192,728
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,093,519,270
物件費等	15,356,987,269
物件費	12,364,523,243
維持補修費	362,977,840
減価償却費	2,629,486,186
その他	-
その他の業務費用	1,024,460,329
支払利息	76,850,511
徴収不能引当金繰入額	6,986,518
その他	940,623,300
移転費用	16,190,596,298
補助金等	5,587,317,247
社会保障給付	7,517,921,166
他会計への繰出金	3,057,293,133
その他	28,064,752
経常収益	1,630,893,506
使用料及び手数料	669,527,286
その他	961,366,220
純経常行政コスト	36,562,040,332
臨時損失	53,407,605
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,407,605
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	290,598,338
資産売却益	290,598,338
その他	-
純行政コスト	36,324,849,599

解 説

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	38,192,933,838
業務費用	22,002,337,540
人件費	5,620,889,942
職員給与費	4,094,177,944
賞与等引当金繰入額	433,192,728
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,093,519,270
物件費等	15,356,987,269
物件費	12,364,523,243
維持補修費	362,977,840
減価償却費	2,629,486,186
その他	-
その他の業務費用	1,024,460,329
支払利息	76,850,511
徴収不能引当金繰入額	6,986,518
その他	940,623,300
移転費用	16,190,596,298
補助金等	5,587,317,247
社会保障給付	7,517,921,166
他会計への繰出金	3,057,293,133
その他	28,064,752
経常収益	1,630,893,506
使用料及び手数料	669,527,286
その他	961,366,220
純経常行政コスト	36,562,040,332
臨時損失	53,407,605
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,407,605
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	290,598,338
資産売却益	290,598,338
その他	-
純行政コスト	36,324,849,599

物件費の主なもの

民間保育所等運営委託

3,625 百万円

公園指定管理料

335 百万円

補助金等の主なもの

病院事業会計負担金及び

補助金 703 百万円

住民税非課税世帯等臨時

重点支援給付金 602 百万円

社会保障給付の主なもの

生活保護関係扶助費

2,246 百万円

児童手当等 1,694 百万円

障害者自立支援給付事業

1,428 百万円

資産形成につながらない行政サービスにかかるコストから受益者負担の使用料及び手数料等を引いたものが純経常行政コストなんだね

経常費用

〈維持補修費〉

資産の維持のために支出した修繕費等

〈減価償却費〉

建物、物品等の固定資産の価値の1年間の減少分について費用として計上したもの

〈徴収不能引当金繰入額〉

徴収不能引当金の当該年度発生額

〈社会保障給付〉

社会保障給付としての扶助費等

臨時収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益等、経常収支には含まれない臨時的な費用及び収入



©K.Okawara・JET Inc.

③【純資産変動計算書（一般会計等）】

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。

なお、税収については純資産の増加とみなしています。

要 旨

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	合計
前年度末純資産残高	161,078,871,848
純行政コスト（△）	-36,324,849,599
財源	37,489,308,266
税収等	21,719,344,560
国県等補助金	15,769,963,706
本年度差額	1,164,458,667
資産評価差額	-
無償所管換等	-14,283,464
その他	172
本年度純資産変動額	1,150,175,375
本年度末純資産残高	162,229,047,223

考 察

〔令和5年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

令和5年度の財源の調達は375億円となっており、その内訳は税収等が217億円、国や都からの補助金等が158億円となっています。

純行政コストは363億円、当期純資産変動額は12億円の増加となり、結果、本年度末純資産残高は1,622億円となりました。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	161,078,871,848	187,308,551,076	-26,229,679,228
純行政コスト(△)	-36,324,849,599		-36,324,849,599
財源	37,489,308,266		37,489,308,266
税金等	21,719,344,560		21,719,344,560
国県等補助金	15,769,963,706		15,769,963,706
本年度差額	1,164,458,667		1,164,458,667
固定資産等の変動(内部変動)		-335,868,325	335,868,325
有形固定資産等の増加		2,057,026,070	-2,057,026,070
有形固定資産等の減少		-2,760,926,153	2,760,926,153
貸付金・基金等の増加		1,315,100,517	-1,315,100,517
貸付金・基金等の減少		-947,068,759	947,068,759
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-14,283,464	-14,283,464	
その他	172	-	172
本年度純資産変動額	1,150,175,375	-350,151,789	1,500,327,164
本年度末純資産残高	162,229,047,223	186,958,399,287	-24,729,352,064

解説

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

税金等の主なもの

市税

16,838 百万円

地方消費税交付金

2,127 百万円

行政コスト計算書の「純行政
コスト」と一致

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	161,078,871,848	187,308,551,076	-26,229,679,228
純行政コスト(△)	-36,324,849,599		-36,324,849,599
財源	37,489,308,266		37,489,308,266
税金等	21,719,344,560		21,719,344,560
国県等補助金	15,769,963,706		15,769,963,706
本年度差額	1,164,458,667		1,164,458,667
固定資産等の変動(内部変動)		-335,868,325	335,868,325
有形固定資産等の増加		2,057,026,070	-2,057,026,070
有形固定資産等の減少		-2,760,926,153	2,760,926,153
貸付金・基金等の増加		1,315,100,517	-1,315,100,517
貸付金・基金等の減少		-947,068,759	947,068,759
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-14,283,464	-14,283,464	
その他	172	-	172
本年度純資産変動額	1,150,175,375	-350,151,789	1,500,327,164
本年度末純資産残高	162,229,047,223	186,958,399,287	-24,729,352,064

国県等補助金の主なもの

生活保護費負担金

1,832 百万円

市町村総合交付金

1,538 百万円

貸借対照表の「純資産合計」と一致

<無償所管換等>

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

④【資金収支計算書（一般会計等）】

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なり、この3つの区分により、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

要 旨

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,513,445,479
業務収入	36,968,673,558
臨時支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,455,228,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,827,787,456
投資活動収入	3,340,822,200
投資活動収支	-486,965,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,739,168,104
地方債償還支出	1,953,115,586
その他の支出	786,052,518
財務活動収入	131,100,000
地方債発行収入	131,100,000
財務活動収支	-2,608,068,104
本年度資金収支額	-1,639,805,281
前年度末資金残高	2,468,052,589
本年度末資金残高	828,247,308
前年度末歳計外現金残高	73,372,866
本年度歳計外現金増減額	-2,538,306
本年度末歳計外現金残高	70,834,560
本年度末現金預金残高	899,081,868

考 察

〔令和5年度の資金収支計算書（一般会計等）について〕

資金収支計算書は、通常の行政サービスを提供するための業務活動収支、資産の取得等のための投資活動収支及び市債の発行収入や返済を示す財務活動収支に分かれています。業務活動収支は15億円のプラス、投資活動収支は5億円のマイナス、財務活動収支は26億円のマイナスになりました。

この結果、令和5年度の資金収支額は16億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は8億円となりました。

資産の取得等を示す投資活動支出は、発達支援センター分室整備工事や南山小学校校舎増築工事等を行ったこともあり、38億円となりました。その財源を示す投資活動収入は、国や都からの補助金が20億円、基金取崩収入が9億円、資産売却収入が4億円で、全体で33億円となりました。

市債等による財務のやりくりを示す財務活動支出は、市債やリース債務の返済等が27億円ありました。また、資産更新に充てるために1.3億円の市債を新たに発行したため、財務活動収入は1.3億円となりました。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,513,445,479
業務費用支出	19,322,849,181
人件費支出	5,577,874,287
物件費等支出	12,727,501,083
支払利息支出	76,850,511
その他の支出	940,623,300
移転費用支出	16,190,596,298
補助金等支出	5,587,317,247
社会保障給付支出	7,517,921,166
他会計への繰出支出	3,057,293,133
その他の支出	28,064,752
業務収入	36,968,673,558
税収等収入	21,712,745,708
国県等補助金収入	13,692,195,206
使用料及び手数料収入	669,614,905
その他の収入	894,117,739
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,455,228,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,827,787,456
公共施設等整備費支出	2,580,962,456
基金積立金支出	1,246,825,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	3,340,822,200
国県等補助金収入	2,077,768,500
基金取崩収入	894,423,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	368,630,700
その他の収入	—
投資活動収支	-486,965,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,739,168,104
地方債償還支出	1,953,115,586
その他の支出	786,052,518
財務活動収入	131,100,000
地方債発行収入	131,100,000
その他の収入	—
財務活動収支	-2,608,068,104
本年度資金収支額	-1,639,805,281
前年度末資金残高	2,468,052,589
本年度末資金残高	828,247,308
本年度末現金預金残高	73,372,866
本年度歳計外現金増減額	-2,538,306
本年度末歳計外現金残高	70,834,560
本年度末現金預金残高	899,081,868

解 説

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

補助金等支出の主なもの
行政コスト計算書参照

税収等収入の主なもの
純資産変動計算書参照

公共施設等整備費支出の主なもの
発達支援センター分室整備工事
173 百万円
南山小学校校舎増築工事
249 百万円

地方債発行収入の主なもの
土木債 70 百万円
小学校債 42 百万円
消防債 10 百万円

貸借対照表の「現金預金」と一致

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,513,445,479
業務費用支出	19,322,849,181
人件費支出	5,577,874,287
物件費等支出	12,727,501,083
支払利息支出	76,850,511
その他の支出	940,623,300
移転費用支出	16,190,596,298
補助金等支出	5,587,317,247
社会保障給付支出	7,517,921,166
他会計への繰出支出	3,057,293,133
その他の支出	28,064,752
業務収入	36,968,673,558
税収等収入	21,712,745,708
国県等補助金収入	13,692,195,206
使用料及び手数料収入	669,614,905
その他の収入	894,117,739
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,455,228,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,827,787,456
公共施設等整備費支出	2,580,962,456
基金積立金支出	1,246,825,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,340,822,200
国県等補助金収入	2,077,768,500
基金取崩収入	894,423,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	368,630,700
その他の収入	-
投資活動収支	-486,965,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,739,168,104
地方債償還支出	1,953,115,586
その他の支出	786,052,518
財務活動収入	131,100,000
地方債発行収入	131,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,608,068,104
本年度資金収支額	-1,639,805,281
前年度末資金残高	2,468,052,589
本年度末資金残高	828,247,308
前年度末歳計外現金残高	73,372,866
本年度歳計外現金増減額	-2,538,306
本年度末歳計外現金残高	70,834,560
本年度末現金預金残高	899,081,868

業務活動収支

当年度の人件費
や社会保障給付
等の支出、市税
や使用料等の収
入を計上
〈国県等補助金
収入〉
国県等補助金の
うち資産形成に
あたらない支出
の財源に充てた
もの

投資活動収支

土地や建物等の
取得のための支
出、基金の積立
や取崩し等を計
上
〈公共施設等整
備費支出〉
固定資産の形成
に係るもの

財務活動収支

地方債や借入金
等、将来的に返
済義務を負う資
金調達やその償
還・返済に係る
収支を計上
〈地方債償還支
出〉
地方債に係る元
本償還の支出

(4) 附属明細書（一般会計等）

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

（ア）資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	116,261,505,197	1,063,728,379	477,246,218	116,847,987,358	48,364,983,400	2,054,401,690	68,483,003,958
土地	43,440,728,166	2	87,697,287	43,353,030,881	-	-	43,353,030,881
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,642,740,993	330,907,444	-	52,973,648,437	34,672,811,123	940,295,259	18,300,837,314
建物付属設備	3,214,110,411	233,582,680	-	3,447,693,091	1,383,885,407	211,988,130	2,063,807,684
工作物	2,274,635,344	1,196,345	3,126,833	2,272,704,856	1,426,152,509	95,865,399	846,552,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	14,558,235,083	158,708,418	375,236,198	14,341,707,303	10,882,134,361	806,252,902	3,459,572,942
建設仮勘定	131,055,200	339,333,490	11,185,900	459,202,790	-	-	459,202,790
インフラ資産	138,952,273,325	1,047,700,159	134,383,843	139,865,589,641	29,200,045,622	430,887,923	110,665,544,019
橋梁（公共土地）	17,983,542	-	-	17,983,542	-	-	17,983,542
道路（公共土地）	49,159,798,811	29,062,202	-	49,188,861,013	-	-	49,188,861,013
河川（公共土地）	84,334,099	238,790	-	84,572,889	-	-	84,572,889
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	32,745,620,870	2,395,038	111,901,268	32,636,114,640	-	-	32,636,114,640
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	16,539,106	-	-	16,539,106	-	-	16,539,106
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
橋梁（公共建物）	5,128,273,836	-	-	5,128,273,836	2,687,147,207	87,180,635	2,441,126,629
道路（公共建物）	28,545,160	-	-	28,545,160	11,475,150	1,912,525	17,070,010
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	13,082,446,415	1	-	13,082,446,416	9,856,868,750	241,002,731	3,225,577,666
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
橋梁（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共工作物）	15,226,130,388	138,986,247	-	15,365,116,635	15,090,019,710	37,331,933	275,096,925
河川（公共工作物）	99,530,690	96,002,854	-	195,533,544	50,972,882	9,953,068	144,560,662
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	93,548,320	1,908,502	-	95,456,822	27,762,131	4,732,871	67,694,691
下水道（公共工作物）	316,690	-	-	316,690	31,669	31,669	285,021
防火水槽（公共工作物）	1,037,248,490	-	8,925,000	1,028,323,490	266,606,783	33,707,421	761,716,707
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	1,263,559,889	7,893,098	-	1,271,452,987	1,209,161,340	15,035,070	62,291,627
公共用財産建設仮勘定	20,968,397,039	771,213,427	13,557,575	21,726,052,891	-	-	21,726,052,891
物品	2,393,346,693	77,623,736	21,933,062	2,449,037,367	2,014,387,464	143,613,368	434,649,903
機械器具	16,630,918	-	-	16,630,918	16,342,555	96,120	288,363
物品	2,376,715,775	77,623,736	21,933,062	2,432,406,449	1,998,044,909	143,517,248	434,361,540
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	257,607,125,215	2,189,052,274	633,563,123	259,162,614,366	79,579,416,486	2,628,902,981	179,583,197,880

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	789,045,050	56,458,406,633	1,633,177,213	1,119,279,314	207,953,152	1,640,931,816	6,633,242,779	68,483,003,958
土地	277,607,653	39,337,587,579	831,204,693	177,479,053	-	366,258,264	2,362,893,638	43,353,030,881
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	169,860,038	14,072,164,506	605,843,574	841,332,711	192,937,935	1,175,788,410	1,242,910,140	18,300,837,314
建物付属設備	63,947,279	1269,605,604	117,167,417	25,080,002	-	41,323,392	546,683,990	2,063,807,684
工作物	20,983,350	671,991,780	11,767,029	-	15,015,217	33,649,058	92,177,913	846,552,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	256,646,730	691,564,314	27,883,460	74,288,648	-	20,612,692	2,388,577,098	3,459,572,942
建設仮勘定	-	415,492,850	39,311,040	1,098,900	-	3,300,000	-	459,202,790
インフラ資産	109,817,504,059	3,190,000	-	-	-	840,427,840	4,422,120	110,665,544,019
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	-	-	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	49,188,861,013	-	-	-	-	-	-	49,188,861,013
河川(公共土地)	84,572,889	-	-	-	-	-	-	84,572,889
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,636,114,640	-	-	-	-	-	-	32,636,114,640
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	16,539,106	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	2,441,126,629	-	-	-	-	-	-	2,441,126,629
道路(公共建物)	17,070,010	-	-	-	-	-	-	17,070,010
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	3,225,577,666	-	-	-	-	-	-	3,225,577,666
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	275,096,925	-	-	-	-	-	-	275,096,925
河川(公共工作物)	144,560,662	-	-	-	-	-	-	144,560,662
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	63,272,571	-	-	-	-	-	4,422,120	67,694,691
下水道(公共工作物)	285,021	-	-	-	-	-	-	285,021
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	761,716,707	-	761,716,707
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	119,600	-	-	-	-	62,172,027	-	62,291,627
公共用財産建設仮勘定	21,722,862,891	3,190,000	-	-	-	-	-	21,726,052,891
物品	48,693,881	212,323,103	11,962,951	165,700	-	65,093,183	96,411,085	434,649,903
機械器具	1	-	-	-	-	288,362	-	288,363
物品	48,693,880	212,323,103	11,962,951	165,700	-	64,804,821	96,411,085	434,361,540
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	110,655,242,990	56,673,919,736	1,645,140,164	1,119,445,014	207,953,152	2,546,452,839	6,734,075,984	179,583,197,880

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	230,743,914	0	230,743,914	5,000,000	100.00%	230,743,914	-	5,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	392,481,505	43,818,990	348,662,515	300,000,000	100.00%	348,662,515	-	300,000,000
合計	305,000,000	623,225,419	43,818,990	579,406,429	305,000,000	-	579,406,429	-	305,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	226,952,733,010	218,149,567,253	8,803,165,757	6,214,000,000	0.01%	708,333	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	29,688,617,169	29,141,924,755	546,692,414	0	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	18,450,557,230	1,619,134,543	16,831,422,687	0	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,779,626,624	631,089,467	1,148,537,157	480,000,000	4.17%	47,855,715	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396,000	3,311,262,228	3,204,559	3,308,057,669	0	-	-	0	3,396,000	3,396,000
東京ヴェルディ株式会社	200,000	1,019,120,558	1,501,859,805	-482,739,247	351,262,000	0.06%	-274,860	199,999	1	200,000
一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000,000	23,105,996	18,105,996	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	9,811,997,000	563,259,000	9,248,738,000	9,652,500,000	0.002%	191,634	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.02%	87,220,383	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	24,455,160,019,815	23,989,859,145,378	465,300,874,437	33,304,762,000	-	136,701,205	199,999	32,876,001	33,076,000

d 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 諸書記載額
財政調整基金	3,142,334,000				3,142,334,000	3,151,405,000
都市計画事業資金積立基金	1,000				1,000	17,057,000
庁舎建設基金	255,133,000				255,133,000	175,118,000
公共施設整備基金	2,314,209,000				2,314,209,000	2,003,332,000
緑化推進基金	984,466,000				984,466,000	1,000,794,000
まちづくり推進事業基金	36,781,000				36,781,000	36,780,000
長寿社会福祉基金	114,617,000				114,617,000	114,597,000
森林環境譲与税基金	1,749,000				1,749,000	1,213,000
まち・ひと・しごと創生基金	16,737,000				16,737,000	13,329,000
合計	6,866,027,000	0	0	0	6,866,027,000	6,513,825,000

e 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,630,385	9,302,429
固定資産税	22,570,198	
軽自動車税	625,000	
都市計画税	5,149,273	
その他	530,361	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	105,896,284	
保育施設使用料等	1,079,200	
その他	0	
小計	178,480,701	
合計	178,480,701	9,302,429

f 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27,217,685	3,200,571
固定資産税	9,244,639	
軽自動車税	241,600	
都市計画税	2,118,374	
その他	517,700	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	21,946,547	
保育所施設使用料	121,100	
その他	0	
小計	61,407,645	
合計	61,407,645	3,200,571

(イ) 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,455,960,575	1,075,386,945	2,899,794,780	2,528,364,740	193,778,000					5,834,023,055
一般公共事業	29,487,357	17,064,772	23,205,564	6,281,793						
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	5,105,560,878	408,388,547	2,873,564,854	1,693,664,234	175,678,292					362,653,498
一般単独事業	2,659,906,362	283,306,909		826,233,309	18,099,708					1,815,573,345
その他	3,661,005,978	366,626,717	3,024,362	2,185,404						3,655,796,212
【特別分】	7,399,263,465	855,801,792	7,399,263,465							
臨時財政対策債	7,306,605,601	828,989,836	7,306,605,601							
減税補てん債	46,309,106	24,086,213	46,309,106							
退職手当債										
その他	46,348,758	2,725,743	46,348,758							
合計	18,855,224,040	1,931,188,737	10,299,058,245	2,528,364,740	193,778,000					5,834,023,055

b 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,855,224,040	18,635,698,847	208,152,590	11,372,603	0	0	0	0	0.38

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,855,224,040	1,931,188,737	1,774,952,555	1,649,931,940	1,601,628,653	1,564,160,359	6,588,987,089	3,372,407,037	366,115,828	5,851,842

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,096	6,987	8,580		12,503
賞与引当金	390,177	433,193	390,177	0	433,193
退職手当引当金	2,138,627		53,331		2,085,296
合計	2,542,900	440,180	452,088	0	2,530,992

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	—	—	—	—
	計		0	
その他の補助金等	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	702,685	稲城市立病院運営費
	住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金	対象者	602,300	臨時特別給付金給付
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	420,267	塵芥処理負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	295,769	退職手当負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	217,410	臨時特別給付金給付
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	173,879	塵芥処理負担金
	下水道事業会計負担金及び補助金	下水道事業会計	172,275	下水道事業運営費
	保育士等キャリアアップ等補助金	保育所等	133,738	保育所等運営費
	民間保育所等振興費補助金	民間保育所	115,329	民間保育所等振興費
	その他		2,753,665	
	計		5,587,317	
合計			5,587,317	

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,844,078,863
		地方譲与税		169,144,000
		税関連交付金		3,163,150,966
		地方特例交付金		111,192,000
		地方交付税		1,121,528,000
		交通安全特別交付金		9,243,000
		分担金及び負担金		247,063,693
		寄附金		51,544,188
		その他		2,399,850
		小計		21,719,344,560
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	17,547,000
			都支出金	731,042,000
			計	748,589,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,516,594,886
			都支出金	6,130,795,320
			計	13,647,390,206
		小計		14,395,979,206
	合計			36,115,323,766
特別会計 (区画整理事業)	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	768,530,000
			都支出金	560,649,500
			計	1,329,179,500
		経常的補助金	国庫支出金	44,805,000
			都支出金	-
			計	44,805,000
		小計		1,373,984,500
合 計			37,489,308,266	

(イ) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	36,324,849,599	15,363,762,206	0	18,518,789,767	2,442,297,626
有形固定資産等の増加	2,057,026,070	406,201,500	131,100,000	1,519,724,570	0
貸付金・基金等の増加	1,315,100,517	0	0	1,315,100,517	0
その他	172	-	-	-	172
合計	39,696,976,358	15,769,963,706	131,100,000	21,353,614,854	2,442,297,798

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	828,247,308
合計	828,247,308

(5) 注記表（一般会計等）

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次のとおり作成しました。

注記（一般会計等）

ア 重要な会計方針

（ア）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a)昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(b)昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

b 無形固定資産・・・・・・・・・・取得価額

（イ）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

a 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（ウ）有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～31 年

b 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、稲城市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

c リース資産

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち稲城市へ按分される額を加算した額を控除した額を退職手当引当金として計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) リース取引の処理方法

a ファイナンス・リース取引

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(稲城市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(キ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則、金額が80万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

c 消費税等の会計処理

税込形式によっています。

イ 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

ウ 重要な後発事象
該当事項はありません。

エ 偶発債務
該当事項はありません。

オ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

b 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 非該当

連結実質赤字比率 非該当

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 10.3%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 52 百万円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計) 353 百万円

(土地区画整理事業特別会計) 99 百万円

事故繰越額 (一般会計) 18 百万円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 減債基金に係る積立不足額 該当事項はありません。

b 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額	返還日
財政調整基金	令和 5 年 4 月 21 日	400 百万円	令和 5 年 6 月 2 日
財政調整基金	令和 5 年 4 月 28 日	300 百万円	令和 5 年 6 月 2 日
財政調整基金	令和 5 年 5 月 12 日	200 百万円	令和 5 年 6 月 2 日
財政調整基金	令和 6 年 2 月 9 日	1,300 百万円	令和 6 年 3 月 19 日
財政調整基金	令和 6 年 2 月 29 日	600 百万円	令和 6 年 4 月 24 日
財政調整基金	令和 6 年 2 月 29 日	400 百万円	令和 6 年 5 月 31 日

c 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,295 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,634 百万円
将来負担額	25,882 百万円
充当可能基金額	8,251 百万円
特定財源見込額	2,277 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,534 百万円

d 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 608 百万円

e 建物のうち 929 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。

f 地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものについては、長期未払金及び未払金に計上することとした。

(ウ)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を引いた金額を計上しています。

(エ)資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 1,398 百万円

b 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,476 百万円	40,699 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	▲1,036 百万円	1,381 百万円
資金収支計算書	40,441 百万円	42,080 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相異なります。

c 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,455 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,078 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	20 百万円
減価償却費	▲2,629 百万円
賞与等引当金増減額	▲43 百万円
退職手当引当金繰入額	53 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲7 百万円

資産除売却損	▲53 百万円
資産除売却益	291 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,164 百万円</u>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は下記のとおりです。

(一般会計)	2,000 百万円
(土地区画整理事業特別会計)	20 百万円

(6) 稲城市の財務書類 (全体会計)

① 貸借対照表 (全体会計)

貸借対照表(全体会計)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,909,378,166	固定負債	46,811,782,083
有形固定資産	211,795,002,822	地方債等	22,714,253,041
事業用資産	72,455,472,991	長期未払金	2,440,052,781
土地	43,427,591,035	退職手当引当金	2,167,393,874
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,490,082,387
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,603,430,066
建物	67,450,699,998	1年内償還予定地方債等	2,936,016,188
建物減価償却累計額	-43,235,095,240	未払金	2,653,523,343
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,618,224
工作物	2,279,244,856	前受金	1,944,990
工作物減価償却累計額	-1,432,365,509	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	684,440,629
船舶	-	預り金	73,140,455
船舶減価償却累計額	-	その他	247,746,237
船舶減損損失累計額	-	負債合計	53,415,212,149
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	222,051,712,166
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-48,756,278,115
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,374,238,531		
その他減価償却累計額	-10,896,679,834		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	487,839,154		
インフラ資産	137,536,528,363		
土地	82,228,378,780		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,239,265,412		
建物減価償却累計額	-12,555,491,107		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,341,580,020		
工作物減価償却累計額	-20,505,549,260		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,271,452,967		
その他減価償却累計額	-1,209,161,340		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	21,726,052,891		
物品	6,876,389,297		
物品減価償却累計額	-5,073,387,829		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,142,162,772		
ソフトウェア	367,200		
その他	1,141,795,572		
投資その他の資産	5,972,212,572		
投資及び出資金	337,876,001		
有価証券	-		
出資金	30,100,001		
その他	307,776,000		
長期延滞債権	249,663,299		
長期貸付金	5,600,000		
基金	5,108,194,649		
減債基金	-		
その他	5,108,194,649		
その他	284,849,673		
徴収不能引当金	-13,971,050		
流動資産	7,801,268,034		
現金預金	3,130,750,629		
未収金	1,490,454,905		
短期貸付金	-		
基金	3,142,334,000		
財政調整基金	3,142,334,000		
減債基金	-		
棚卸資産	48,652,946		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,924,446		
繰延資産	-		
資産合計	226,710,646,200	純資産合計	173,295,434,051
		負債及び純資産合計	226,710,646,200

③ 行政コスト計算書（全体会計）

行政コスト計算書（全体会計）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	59,784,720,984
業務費用	32,212,458,064
人件費	10,246,889,409
職員給与費	7,820,122,074
賞与等引当金繰入額	681,475,586
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,745,291,749
物件費等	20,148,680,360
物件費	15,419,782,876
維持補修費	562,727,370
減価償却費	4,166,170,114
その他	—
その他の業務費用	1,816,888,295
支払利息	185,028,382
徴収不能引当金繰入額	18,169,092
その他	1,613,690,821
移転費用	27,572,262,920
補助金等	20,026,277,002
社会保障給付	7,517,921,166
その他	28,064,752
経常収益	8,784,482,561
使用料及び手数料	7,114,470,374
その他	1,670,012,187
純経常行政コスト	51,000,238,423
臨時損失	76,710,904
災害復旧事業費	—
資産除売却損	53,407,605
損失補償等引当金繰入額	—
その他	23,303,299
臨時利益	315,394,281
資産売却益	290,598,338
その他	24,795,943
純行政コスト	50,761,555,046

④ 純資産変動計算書（全体会計）

純資産変動計算書（全体会計）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,583,550,989	223,302,114,989	-50,718,564,000	-
純行政コスト(△)	-50,761,555,046		-50,761,555,046	-
財源	51,474,822,800		51,474,822,800	-
税収等	28,103,090,763		28,103,090,763	-
国県等補助金	23,371,732,037		23,371,732,037	-
本年度差額	713,267,754		713,267,754	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,236,119,359	1,236,119,359	
有形固定資産等の増加		2,887,094,220	-2,887,094,220	
有形固定資産等の減少		-4,483,157,522	4,483,157,522	
貸付金・基金等の増加		1,466,317,731	-1,466,317,731	
貸付金・基金等の減少		-1,106,373,788	1,106,373,788	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-14,283,464	-14,283,464		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	12,898,772	-	12,898,772	
本年度純資産変動額	711,883,062	-1,250,402,823	1,962,285,885	-
本年度末純資産残高	173,295,434,051	222,051,712,166	-48,756,278,115	-

⑤ 資金収支計算書（全体会計）

資金収支計算書（全体会計）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,308,557,240
業務費用支出	27,736,294,320
人件費支出	10,196,716,198
物件費等支出	15,910,934,341
支払利息支出	178,410,158
その他の支出	1,450,233,623
移転費用支出	27,572,262,920
補助金等支出	20,026,277,002
社会保障給付支出	7,517,921,166
その他の支出	28,064,752
業務収入	57,285,868,708
税収等収入	27,093,944,506
国県等補助金収入	21,293,963,537
使用料及び手数料収入	7,300,261,113
その他の収入	1,597,699,552
臨時支出	23,303,299
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,303,299
臨時収入	24,795,943
業務活動収支	1,978,804,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,421,827,376
公共施設等整備費支出	3,112,934,376
基金積立金支出	1,307,093,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,792,736,902
国県等補助金収入	2,200,315,111
基金取崩収入	972,237,000
貸付金元金回収収入	3,450,000
資産売却収入	368,630,700
その他の収入	248,104,091
投資活動収支	-629,090,474
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,775,087,001
地方債等償還支出	2,962,558,617
その他の支出	812,528,384
財務活動収入	591,200,000
地方債等発行収入	591,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,183,887,001
本年度資金収支額	-1,834,173,363
前年度末資金残高	4,894,089,432
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,059,916,069
前年度末歳計外現金残高	73,372,866
本年度歳計外現金増減額	-2,538,306
本年度末歳計外現金残高	70,834,560
本年度末現金預金残高	3,130,750,629

(7) 稲城市の財務書類（連結会計）

① 貸借対照表（連結会計）

貸借対照表（連結会計）

（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,642,276,370	固定負債	49,726,907,079
有形固定資産	217,004,786,407	地方債等	22,865,223,076
事業用資産	77,340,528,190	長期未払金	2,440,062,874
土地	46,325,610,961	退職手当引当金	4,920,895,076
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,500,726,053
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,946,172,964
建物	71,055,174,540	1年内償還予定地方債等	3,075,244,890
建物減価償却累計額	-45,695,741,593	未払金	2,843,426,601
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,618,224
工作物	4,123,621,586	前受金	1,944,990
工作物減価償却累計額	-2,570,212,936	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	694,894,724
船舶	-	預り金	74,825,385
船舶減価償却累計額	-	その他	249,218,150
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,673,080,043
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	231,286,082,394
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-51,280,335,744
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,374,238,531		
その他減価償却累計額	-10,896,679,834		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	624,516,935		
インフラ資産	137,550,240,677		
土地	82,228,378,781		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,239,265,412		
建物減価償却累計額	-12,555,491,107		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,445,839,272		
工作物減価償却累計額	-20,596,096,199		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,271,452,967		
その他減価償却累計額	-1,209,161,340		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	21,726,052,891		
物品	14,574,413,431		
物品減価償却累計額	-12,460,395,891		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,150,129,725		
ソフトウェア	8,334,150		
その他	1,141,795,575		
投資その他の資産	9,487,360,238		
投資及び出資金	32,876,001		
有価証券	-		
出資金	25,100,001		
その他	7,776,000		
長期延滞債権	250,916,190		
長期貸付金	5,600,000		
基金	8,914,255,041		
減債基金	-		
その他	8,914,255,041		
その他	297,684,056		
徴収不能引当金	-13,971,050		
流動資産	9,036,550,323		
現金預金	3,714,866,491		
未収金	1,510,868,390		
短期貸付金	-		
基金	3,643,806,024		
財政調整基金	3,643,532,670		
減債基金	273,354		
棚卸資産	177,798,476		
その他	135,388		
徴収不能引当金	-10,924,446		
繰延資産	-	純資産合計	180,005,746,650
資産合計	236,678,826,693	負債及び純資産合計	236,678,826,693

② 行政コスト計算書（連結会計）

行政コスト計算書（連結会計）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	74,213,042,149
業務費用	39,772,275,062
人件費	10,437,688,117
職員給与費	7,965,142,395
賞与等引当金繰入額	691,929,681
退職手当引当金繰入額	76,982
その他	1,780,539,059
物件費等	21,966,886,799
物件費	16,817,937,822
維持補修費	778,198,674
減価償却費	4,369,748,570
その他	1,001,733
その他の業務費用	7,367,700,146
支払利息	185,560,951
徴収不能引当金繰入額	18,169,092
その他	7,163,970,103
移転費用	34,440,767,087
補助金等	26,885,306,128
社会保障給付	7,517,984,284
その他	37,476,675
経常収益	16,273,770,608
使用料及び手数料	7,336,464,230
その他	8,937,306,378
純経常行政コスト	57,939,271,541
臨時損失	76,710,904
災害復旧事業費	—
資産除売却損	53,407,605
損失補償等引当金繰入額	—
その他	23,303,299
臨時利益	316,001,745
資産売却益	291,205,802
その他	24,795,943
純行政コスト	57,699,980,700

③ 純資産変動計算書（連結会計）

純資産変動計算書（連結会計）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	179,160,315,772	232,389,146,448	-53,228,830,676	-
純行政コスト(△)	-57,699,980,700		-57,699,980,700	-
財源	58,550,265,423		58,550,265,423	-
税収等	34,297,944,448		34,297,944,448	-
国県等補助金	24,252,320,975		24,252,320,975	-
本年度差額	850,284,723		850,284,723	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,071,410,912	1,071,410,912	
有形固定資産等の増加		2,958,948,518	-2,958,948,518	
有形固定資産等の減少		-4,686,735,979	4,686,735,979	
貸付金・基金等の増加		4,524,602,068	-4,524,602,068	
貸付金・基金等の減少		-3,868,225,519	3,868,225,519	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-14,283,464	-14,283,464		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,469,153	-17,369,678	13,900,525	-
その他	12,898,772	-	12,898,772	
本年度純資産変動額	845,430,878	-1,103,064,054	1,948,494,932	-
本年度末純資産残高	180,005,746,650	231,286,082,394	-51,280,335,744	-

⑥ 資金収支計算書（連結会計）

資金収支計算書（連結会計）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,596,144,430
業務費用支出	35,153,750,943
人件費支出	10,387,089,653
物件費等支出	17,584,145,170
支払利息支出	178,942,727
その他の支出	7,003,573,393
移転費用支出	34,442,393,487
補助金等支出	26,885,306,128
社会保障給付支出	7,517,984,284
その他の支出	39,103,075
業務収入	71,847,398,798
税込等収入	33,288,798,191
国県等補助金収入	22,171,887,483
使用料及び手数料収入	7,522,254,969
その他の収入	8,864,458,155
臨時支出	23,303,299
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,303,299
臨時収入	24,795,943
業務活動収支	2,252,747,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,843,328,976
公共施設等整備費支出	3,184,788,674
基金積立金支出	1,656,740,302
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,116,907,545
国県等補助金収入	2,202,980,103
基金取崩収入	1,293,135,187
貸付金元金回収収入	3,450,000
資産売却収入	369,238,164
その他の収入	248,104,091
投資活動収支	-726,421,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,915,799,345
地方債等償還支出	3,101,591,038
その他の支出	814,208,307
財務活動収入	591,200,000
地方債等発行収入	591,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,324,599,345
本年度資金収支額	-1,798,273,764
前年度末資金残高	5,432,882,268
比例連結割合変更に伴う差額	8,900,490
本年度末資金残高	3,643,508,994
前年度末歳計外現金残高	73,867,641
本年度歳計外現金増減額	-2,510,144
本年度末歳計外現金残高	71,357,497
本年度末現金預金残高	3,714,866,491

Ⅲ 財務書類

2 財務書類に基づく財政指標分析

- (1)資産の状況
- (2)負債の状況
- (3)資産と負債の比率
- (4)行政コストの状況
- (5)受益者負担の状況

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、資産の状況、負債の状況、資産と負債の比率、行政コストの状況、受益者負担の状況に分け財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、各年度の指標については、一般会計等財務書類の金額と、年度末時点（3月31日）の住民基本台帳人口の数値を引用し算出しています。また、過去の年度及び他市の指標についても「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」を参考に同様の考え方で算出しています。

稲城市では、他市比較について、平成28年度決算から都内他市との比較分析を開始しました。

令和5年度決算については、東京都内の26市のうち、令和7年6月時点において、統一的な基準に基づく財務書類をホームページ等で公表している25市（稲城市を含む）を比較対象としています。

また、平成29年度～令和3年度決算についても、各市が公表する財務書類から算出した財政指標と稲城市の財政指標について比較を行っています。（下図、参照）

※比較する市のうち、令和5年度における総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が【Ⅱ-3】である類似市は国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、羽村市及びあきる野市です。（下図では、網掛け・太字にしています。）

平成29年度～平成31年度 稲城市を含む都内26市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

令和2年度 稲城市を含む都内25市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

令和3年度～令和5年度 稲城市を含む都内25市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

(1) 資産の状況

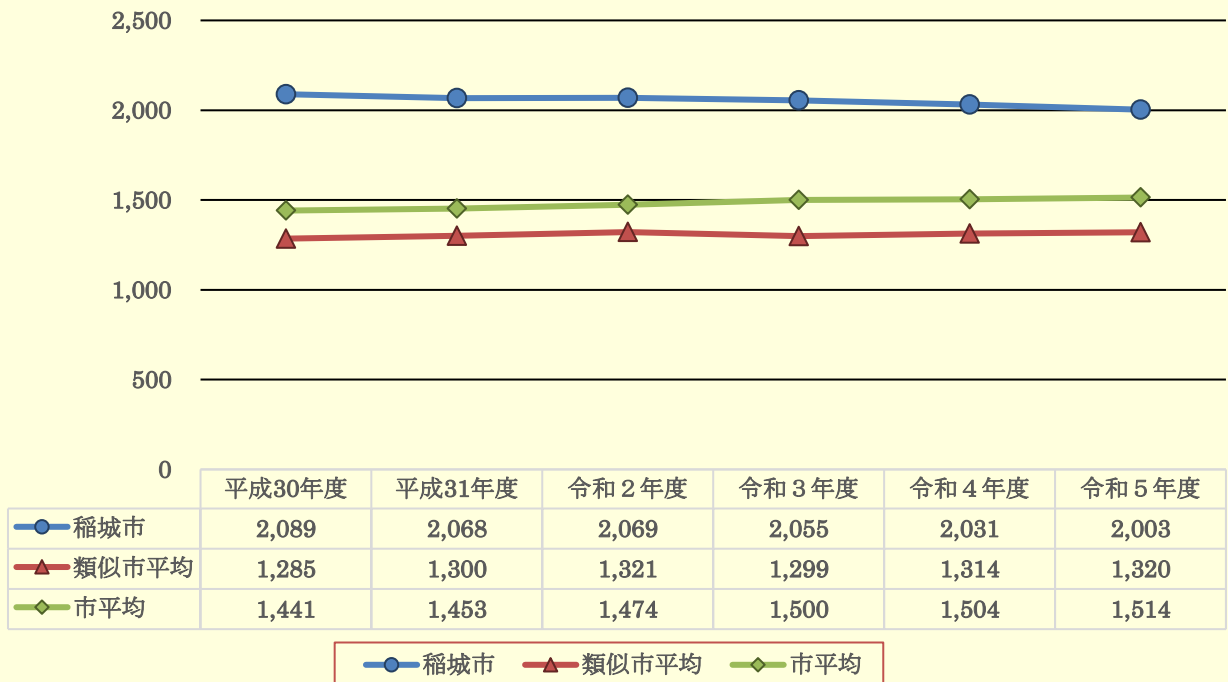
①住民一人当たり資産

➤ 住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを示す指標です。

BS 資産合計〔P.56〕

＝ **2,003 千円**（前年度比△28 千円）

住民基本台帳人口（93,823 人）



分析

稲城市では、近年減少傾向ですが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。令和5年度は、減価償却が進み資産合計が減り、住民基本台帳人口が増加したことにより減少しました。事業用資産では教育資産が、インフラ資産では道路、公園資産が多く占めています。

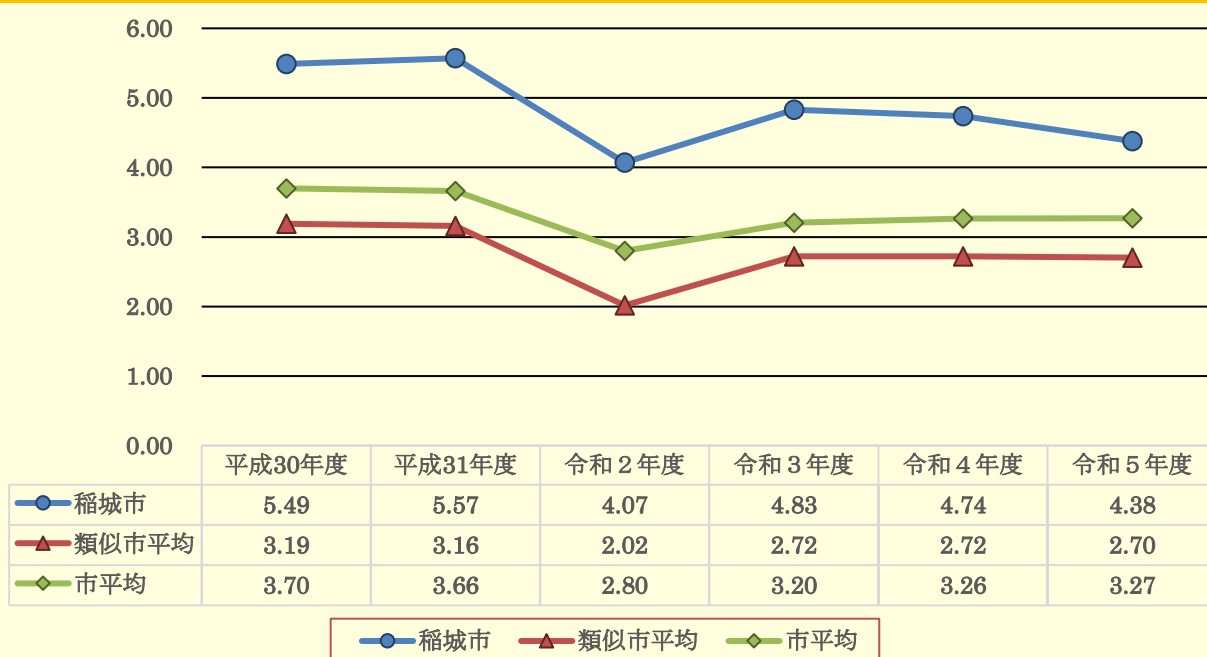
②歳入額対資産比率

➤ これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

BS 資産合計〔P.56〕

CF 歳入総額〔P.65 業務収入+投資活動収入+財務活動収入〕÷ **CF** 前年度末資金残高〔P.65〕

= **4.38** 年（前年度比△0.36 年）



分析

令和5年度は、資産合計が減価償却により減少したこと、及び前年度末資金残高が増加したことにより、対前年度比で0.36年減少しましたが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

稲城市では、これまでに多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきました。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営をしていくことが重要です。

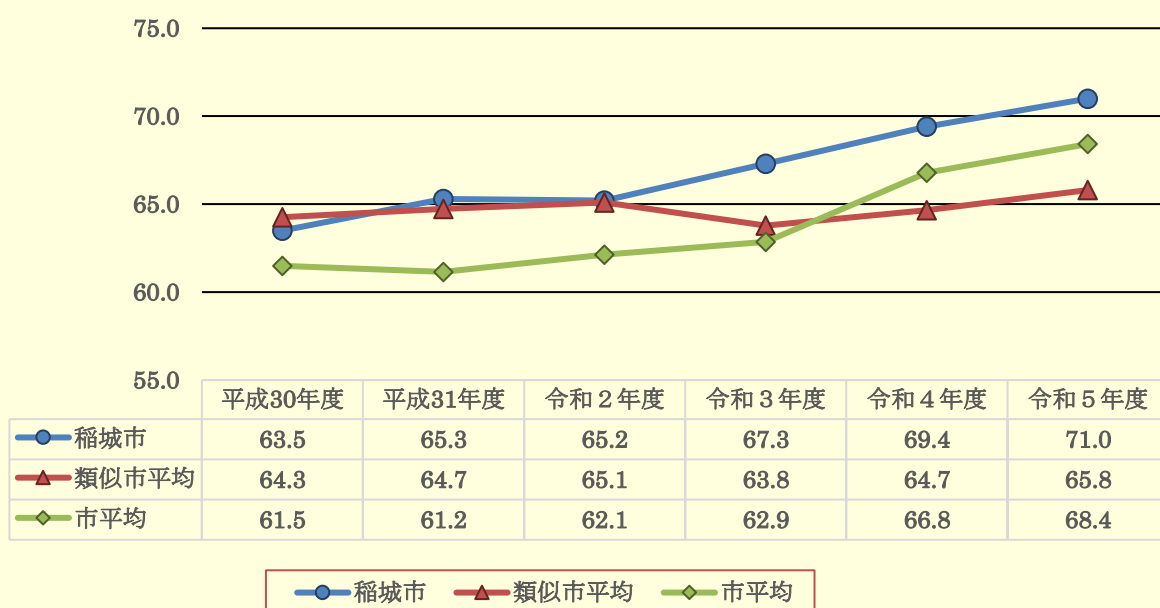
③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

➤ 有形固定資産の減価償却の進展を示す指標です。

BS 減価償却累計額〔P.56 減価償却累計額合計〕

BS 取得価格〔P.56 有形固定資産のうち建物、工作物、その他の合計〕

= **71.0%**（前年度比+1.6 ポイント）



分析

資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

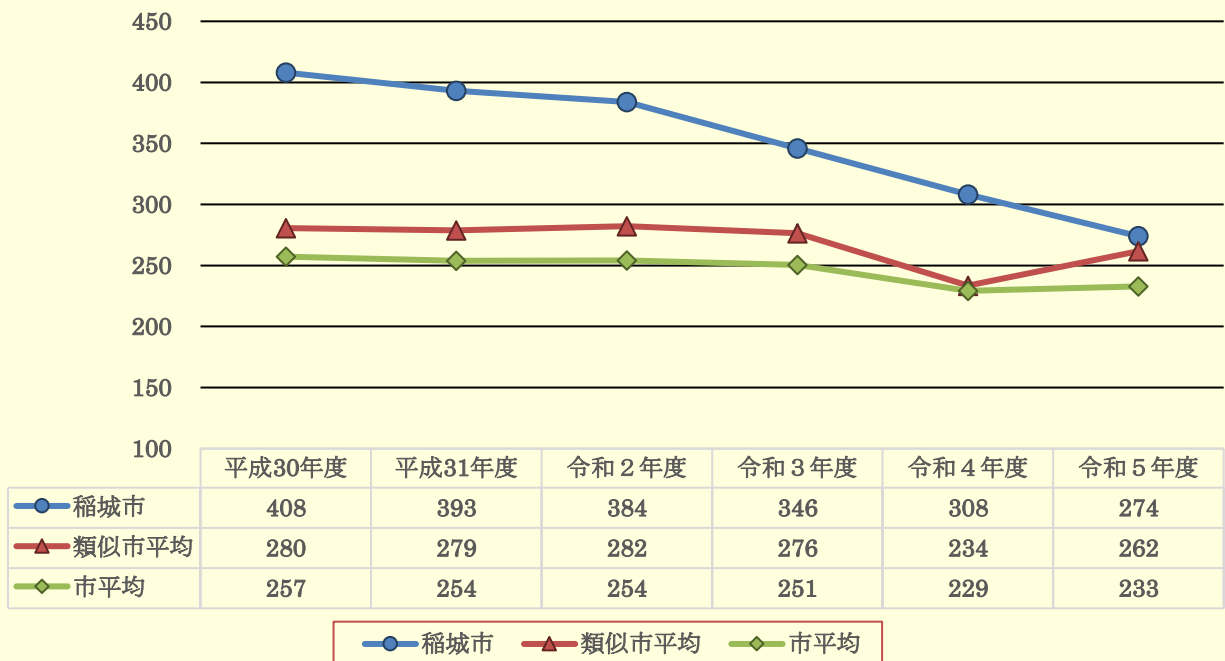
令和5年度の稲城市の数値は、類似市平均及び市平均より高い水準で、上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいると考えられます。施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針等を検討することが必要です。

(2) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

➤ 住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを示す指標です。

$$\frac{\text{BS 負債合計〔P.56〕}}{\text{住民基本台帳人口（93,823 人）}} = \underline{274 \text{ 千円}} \text{（前年度比} \Delta 34 \text{ 千円）}$$



Q 分析

令和5年度は、前年度より負債合計が減少し、住民基本台帳人口は増加したため、住民一人当たり 34 千円減少しましたが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

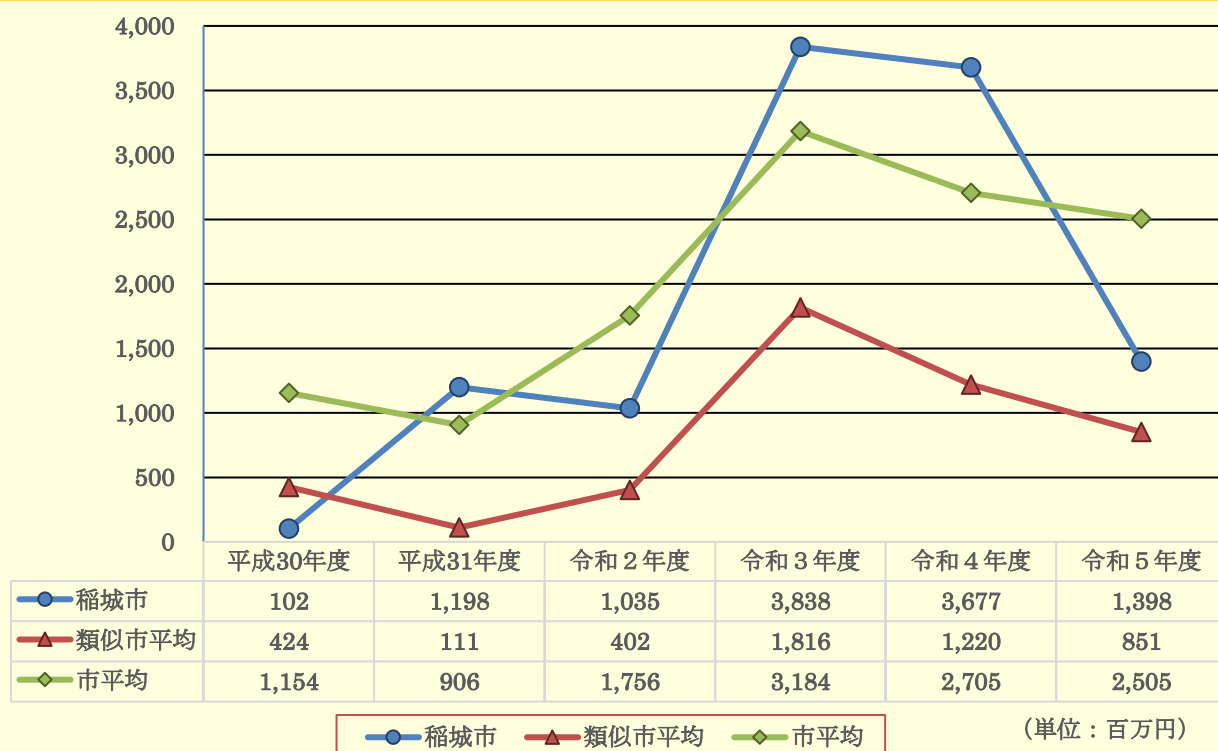
稲城市では、第四次長期総合計画事業期間（平成23年度～令和2年度）において、地方債の借入や基金を活用し、大型の投資的事業等を行ってきましたが、第五次長期総合計画事業期間（令和3年度～令和12年度）においても、地方債の借入や基金を適切に活用し、負債の負担が過度にならないよう持続可能な財政運営を行っていきます。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

➤ 政策のために必要となる費用が、その年度の税収等でどれだけ賄われているか（歳入・歳出から地方債等発行収入及び公債費支出を除いた収支）を示す指標です。

CF 業務活動収支（支払利息支出を除く）〔P.65〕

+ CF 投資活動収支〔P.65〕（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）＝ **1,398 百万円**
（前年度比△2,279 百万円）



Q分析

基礎的財政収支の黒字化は財政健全化の第一歩とされていますが、短期的な基礎的財政収支にとらわれ過ぎると、必要な投資まで抑制されることになるため、長期的な視点が必要です。

また、基礎的財政収支については、赤字国債に依存する国の場合は財政指標として有益ですが、建設公債主義（起債の対象を資産の取得や建設等に限定）の下にある地方自治体では、基礎的財政収支の黒字化は、投資的経費の減額を意味するだけとなるため、地方財政の分析指標としては必ずしも有益ではないことに留意する必要があります。

令和5年度は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が約 3 億円減少しました。

また、支払利息支出を除いた業務活動収支が約 20 億円減少したことで、全体としては減少となりました。主な要因としては、支出では民間保育所等運営委託やプラスチックごみ再資源化事業経費などが増となったことによります。

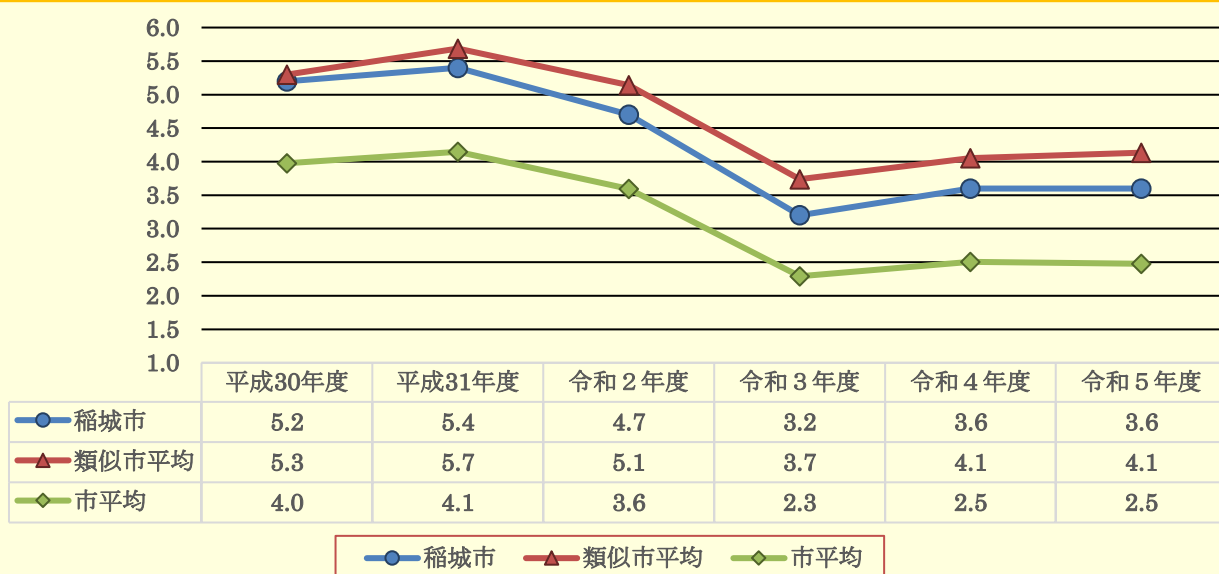
今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

③債務償還比率

➤ 実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。

$$\frac{\text{将来負担額（25,882,216 千円）} - \text{充当可能財源（10,527,870 千円）}}{\text{経常一般財源等（20,006,729 千円）} - \text{経常経費充当財源等（15,766,325 千円）}} = \underline{\underline{3.6 \text{ 年}}}$$

（前年度比 0 年）



分析

債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、債務償還比率の求め方について、まだ分析途中であり参考指標として位置づけられています。

令和5年度は、地方債の発行を抑制し将来負担額が前年度から 16 億円減少したものの、経常経費充当財源等が増加したことにより、前年度比で同水準となりました。

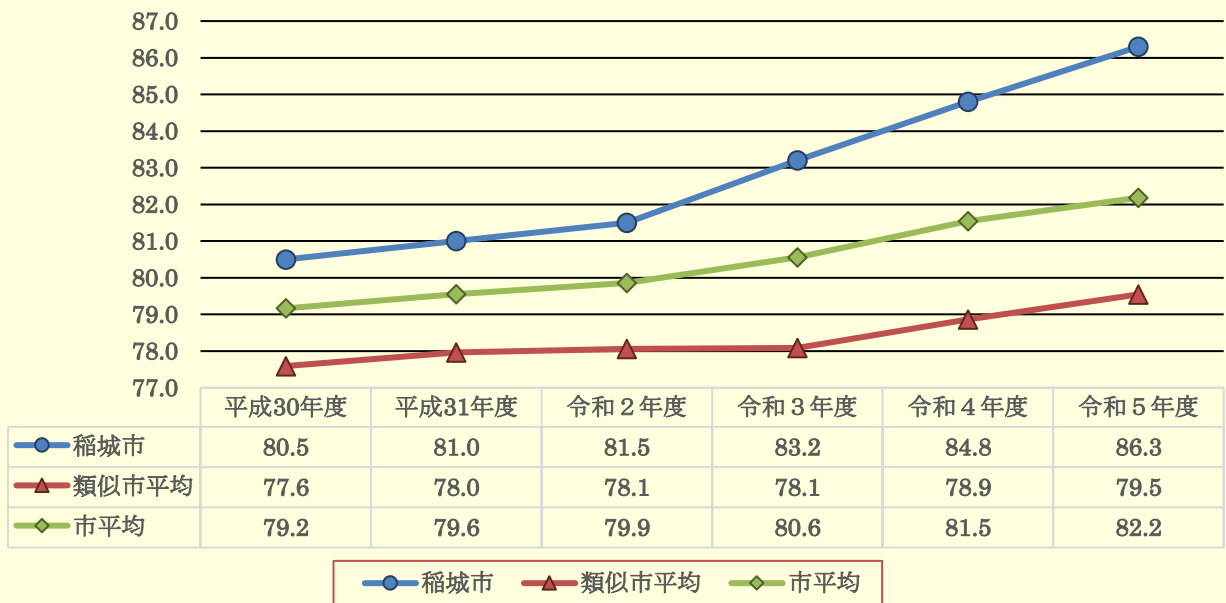
類似市平均と同水準ですが、市平均と比べると高い数値となっています。今後も将来負担が過度にならないよう注視し財政運営を行っていきます。

(3) 資産と負債の比率

①純資産比率

➤ 純資産の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{BS 純資産合計〔P.56〕}}{\text{BS 資産合計〔P.56〕}} = \underline{86.3\%} \text{（前年度比+1.5 ポイント）}$$



分析

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

令和5年度は、負債の減少に伴い純資産合計が増加したことから、純資産比率は1.5ポイント増加しました。

近年は、類似市平均及び市平均よりも高めの数値となっています。

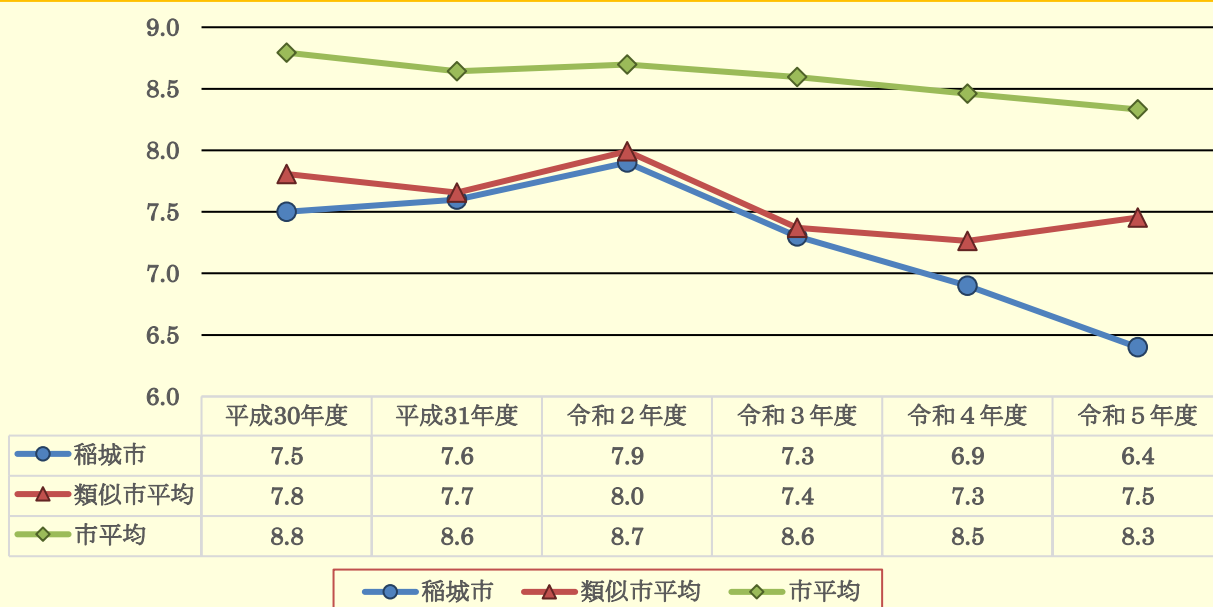
②将来世代負担比率

➤ 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標です。

地方債等残高〔P.71 地方債（借入先別・通常分）〕－臨時財政対策債等残高 ＝ **6.4%**

BS 有形・無形固定資産合計〔P.56〕

（前年度比△0.5 ポイント）



分析

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和5年度は、地方債等残高が減少したことにより減となりました。

類似市平均、市平均と比べると低い数値で推移しています。

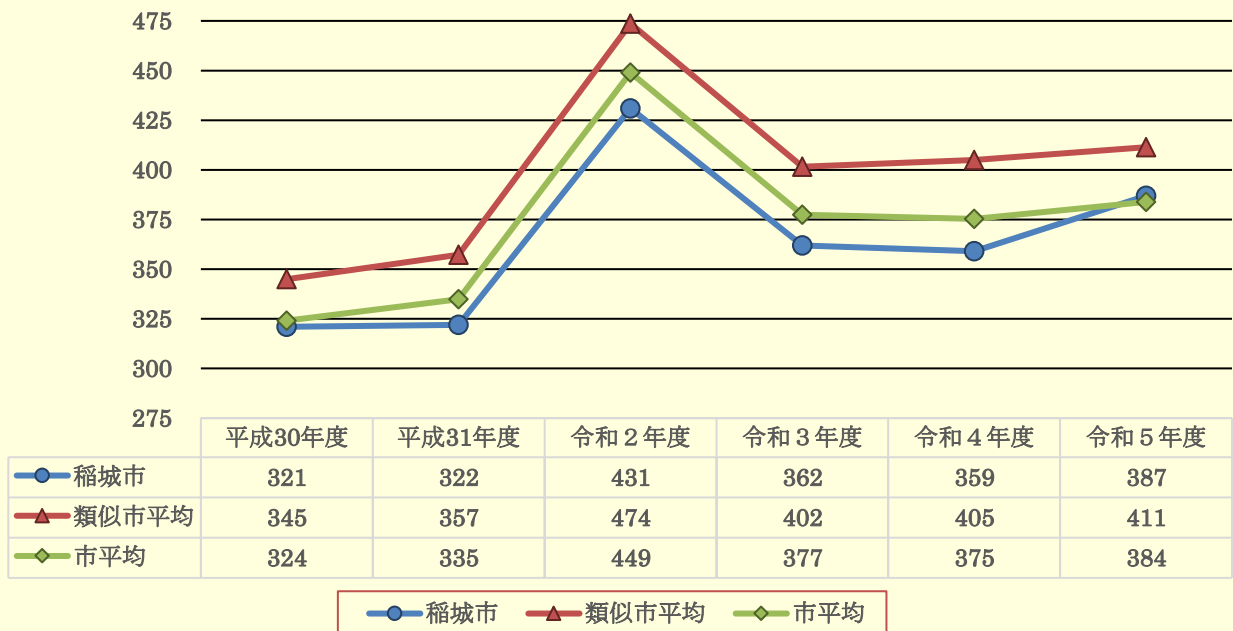
今後も世代間の公平性を保ちつつ、将来世代へ負担を先送りしないよう努めることが重要です。

(4) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト

➤ 発生主義による費用を含めた一人当たりの行政コストがいくらかかっているかを示す指標です。

$$\frac{\text{〔PL〕 純行政コスト〔P.60〕}}{\text{住民基本台帳人口〔93,823人〕}} = \underline{\underline{387 \text{ 千円}}} \text{ (前年度比+28 千円)}$$



分析

行政活動の効率性を見ることができ、他自治体と比べて低い方が効率的といえますが、社会保障の充実により高くなることもあります。

令和5年度は、民間保育所等運営委託、プラスチックごみ再資源化事業経費などが増加したことに伴い純行政コストが増加しました。

近年は、類似市平均と比較して低くなっています。

今後は、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図ることが必要です。

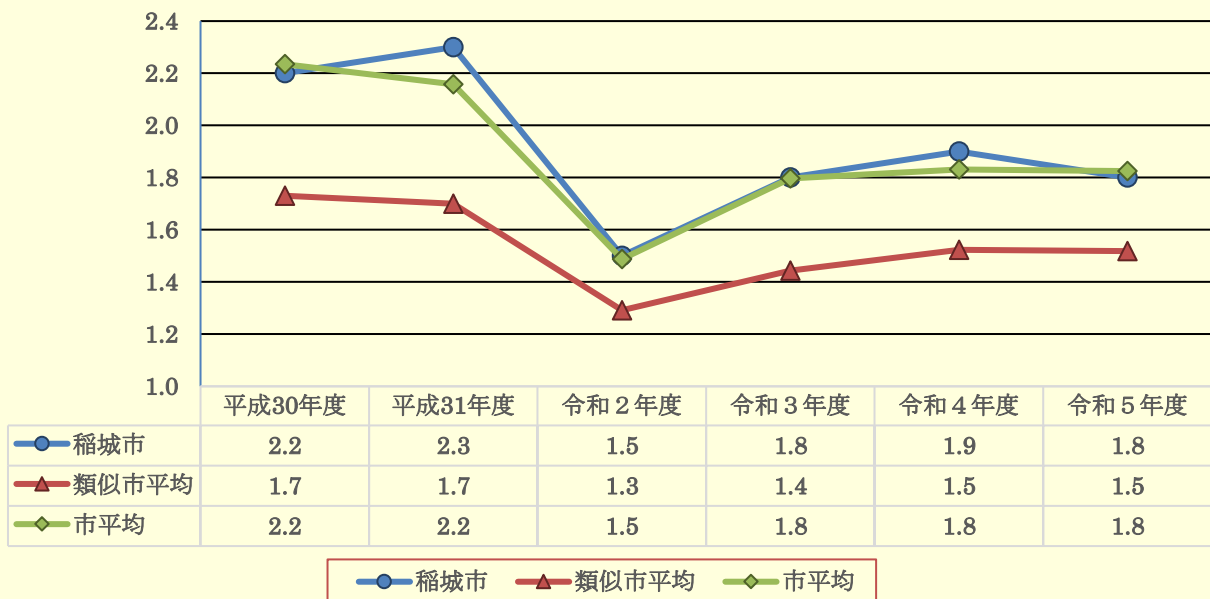
(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率

➤ 行政サービスの提供に対する受益者（住民）の負担割合を算出する指標です。

$$\frac{\text{PL 経常収益※〔P.60〕}}{\text{PL 経常費用〔P.60〕}} = 1.8\% \text{（前年度比}\Delta 0.1 \text{ ポイント）}$$

※ 経常収益のうちの使用料及び手数料



分析

「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、経常収益全体を分子としていますが、経常収益のうちの「その他」については、各市で取扱いにばらつきが見られるため、稲城市では「使用料及び手数料」のみに着目し、これを経常費用と比較することにより算出しています。

市平均とはほぼ同数値ですが、類似市平均を上回り推移しています。

令和5年度は、第二子以降の保育料について、利用者負担額の全額を補助することに伴い保育所施設使用料等が減少した影響もあり、0.1 ポイント減少しました。

Ⅲ 財務書類

3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

(1) 貸借対照表の科目についての内容説明



科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定等
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園等
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権等
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

(2) 行政コスト計算書の科目についての内容説明

PL

科 目 名	内 容 説 明
経常費用	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
【純経常行政コスト】	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
【純行政コスト】	当年度において発生したコスト

(3) 純資産変動計算書の科目についての内容説明

NW

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の収支尻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び都支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

(4) 資金収支計算書の科目についての内容説明

CF

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
財務活動支出	
地方債発行収入	公債発行による収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現金預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）』268 段落）



稲城市財政白書 (令和5年度決算)

発行日 令和7年8月
発行者 稲城市
企画・編集 企画部 財政課

〒206-8601 東京都稲城市東長沼2111
TEL 042(378)2111 内線572・573
FAX 042(377)4781
E-mail zaisei@city.inagi.lg.jp